

平成29年度 川崎市予算案について



平成29年2月

(表紙の写真)

左上 平成 29 年 1 月から中学校 4 校で完全給食を開始しました。今後、南部は 9 月、中部・北部は 12 月から完全給食を開始し、市立中学校全校で実施します。

左中 障害者スポーツの体験などを通して、「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。写真はアンプティサッカーの体験の様子です。

右上 災害の発生に備えて、日頃からの備えを強化します。写真は高津区橘地区における防災訓練の様子です。

下 キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を進め、空港を核とした一体的な成長戦略拠点の形成を推進します。(完成イメージ)

はじめに ～「最幸のまち かわさき」をめざして～

我が国の経済は、「景気は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要」とされています。

そのような中で本市の財政は、当面は人口増等に伴う市税等の増収が見込まれるものの、平成29年4月に予定されていた消費税率の引上げ延期による影響などにより、厳しい状況が続くものと見込まれています。

こうした社会経済環境の下、本市では、政令指定都市の中でも市民の平均年齢が最も若い本市においても避けられない「超高齢社会」を見据え、今後30年先の未来を展望する「川崎市総合計画」が昨年4月からスタートいたしました。平成29年度予算では、そこに掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向け、「かわさき10年戦略」が効果的に発現するよう編成を行いました。

「安心のふるさとづくり」においては、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざし待機児童対策を継続的に推進するとともに、小児医療費助成制度を充実します。そしていよいよ**中学校完全給食を全校実施**いたします。また、市民の皆様が全て、住み慣れたこの川崎の地で自分らしく暮らし続けられるよう、**地域包括ケアシステムの構築**に向けた取組をさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック大会と連携した「かわさきパラムーブメント」の取組も推進してまいります。

「力強い産業都市づくり」においては、本市に集積する先端技術、ものづくり産業、研究機関などの力を活かし、「世界に輝き未来をひらくまち」をめざした**国際化に対応したイノベーション**を進める取組や、**臨海部における国際戦略拠点の形成、中小企業の支援・商業の振興**などを進めます。また、鉄道駅を中心とした**広域拠点の整備**を進め、「便利で快適な住みやすいまち」の実現を図ります。

「『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」においては、頻発する地震や風水害などの自然災害に立ち向かえるよう、**防災機能の充実**を図ります。

平成29年度は「総合計画・第1期実施計画」の最終年度となります。誰もが幸せを感じられるまちの実現に向け、手を緩めることなく取り組んでまいります。

平成29年2月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成29年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	27 P
6	局区別予算	34 P
	総務企画局	35 P
	財 政 局	37 P
	市民文化局	39 P
	経済労働局	41 P
	環 境 局	43 P
	健康福祉局	45 P
	こども未来局	47 P
	まちづくり局	49 P
	建設緑政局	51 P
	港 湾 局	53 P
	臨海部国際戦略本部	55 P
	消 防 局	57 P
	教育委員会事務局	59 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	61 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	62 P
	議 会 局	63 P
	7区共通予算	64 P
	川 崎 区	65 P
	幸 区	67 P
	中 原 区	69 P
	高 津 区	71 P
	宮 前 区	73 P
	多 摩 区	75 P
	麻 生 区	77 P
	上下水道局	79 P
	交 通 局	81 P
	病 院 局	83 P
	特別会計予算	85 P

〔参考〕

1 収支の状況について	90 P
2 予算編成でのさまざまな取組	91 P
3 市債残高等の将来推計	95 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	96 P
5 戦略的な資産マネジメント	97 P
6 予算編成の過程	99 P
7 事務事業別予算の状況	107 P
8 款別にコストを把握するための取組	122 P
9 身近な施策の財政負担の状況	123 P
10 完成予定の主な施設	124 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	128 P
2 一般会計歳入予算（款別）	129 P
3 一般会計歳出予算（款別）	130 P
4 一般会計自主依存財源別予算	131 P
5 一般会計歳出性質別予算	132 P
6 一般会計市税予算	133 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	134 P
8 基金残高の状況	135 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	136 P
※ 平成29年度予算編成について	138 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	141 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,088億円（対前年度 +698億円・+10.9%）

- ・ 3年連続で過去最大の規模
- ・ 県費負担教職員の市費移管分（560億円）を除いた場合 6,528億円
（対前年度+138億円・+2.2%）
- ・ さらに過去の減債基金借入金（208億円）を除いた場合 6,320億円
（対前年度 +69億円・+1.1%）

市税収入 **3,072億円**（対前年度 +57億円・+1.9%）

- ・ 4年連続で過去最大

市債 **577億円**（対前年度 △15億円・△2.5%）

- ・ 義務教育施設の再生整備等の前倒しなどによる減

減債基金新規借入金 **185億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は393億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

- 待機児童対策の継続的な推進
待機児童の解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの実施
- 小児医療費助成制度の充実
通院助成対象年齢の小学校6年生までの拡大
- 中学校完全給食の全校実施
学校給食を活用したさらなる食育の推進、『健康給食』の提供
- 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- かわさきパラムーブメントの推進
東京2020大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

- 国際化に対応したイノベーションの推進
様々な分野におけるイノベーションの推進のための拠点整備とICT環境の創出
- 臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント
羽田空港との近接性を活かした日本経済の発展を牽引する拠点の形成と効果的なマネジメントの推進
- 中小企業の支援・商業の振興
中小企業活性化条例に基づく、経営改善、成長促進、起業等に対する支援の実施
- 広域拠点・地域生活拠点等の整備
川崎駅、小杉駅等鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- 防災機能の充実 頻発する地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸[※]のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・継続的な収支の均衡
 - ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、141 ページ参照

「行財政改革プログラム」等に基づく取組の効果を 確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
組織の最適化、債権確保の強化などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、27 ページ参照

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

29年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,444億3,239万円**で、**前年度に比べ564億円の増(+4.1%)**となっています。

会計名	29年度予算	28年度予算	増減率
一般会計	7,087億8,373万円	6,389億8,223万円	10.9%
特別会計(13会計)	5,053億288万円	5,226億8,056万円	△3.3%
企業会計(5会計)	2,303億4,577万円	2,263億6,319万円	1.8%
合計	1兆4,444億3,239万円	1兆3,880億2,599万円	4.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 698 億円・10.9%の増

県費負担教職員の市費移管や、スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより、**前年度に比べ698億円の増(+10.9%)**となっています。

(県費負担教職員の市費移管については91ページ参照)

※ 一般会計について、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合の予算額は、29年度6,527億4,049万円で、137億5,826万円の増(+2.2%)となります。

また、県費負担教職員の市費移管分と過去の減債基金からの借入額(29年度208億円、28年度139億円)を除いた場合の予算額は、29年度6,319億4,049万円、28年度6,251億123万円で、68億3,926万円の増(+1.1%)となります。

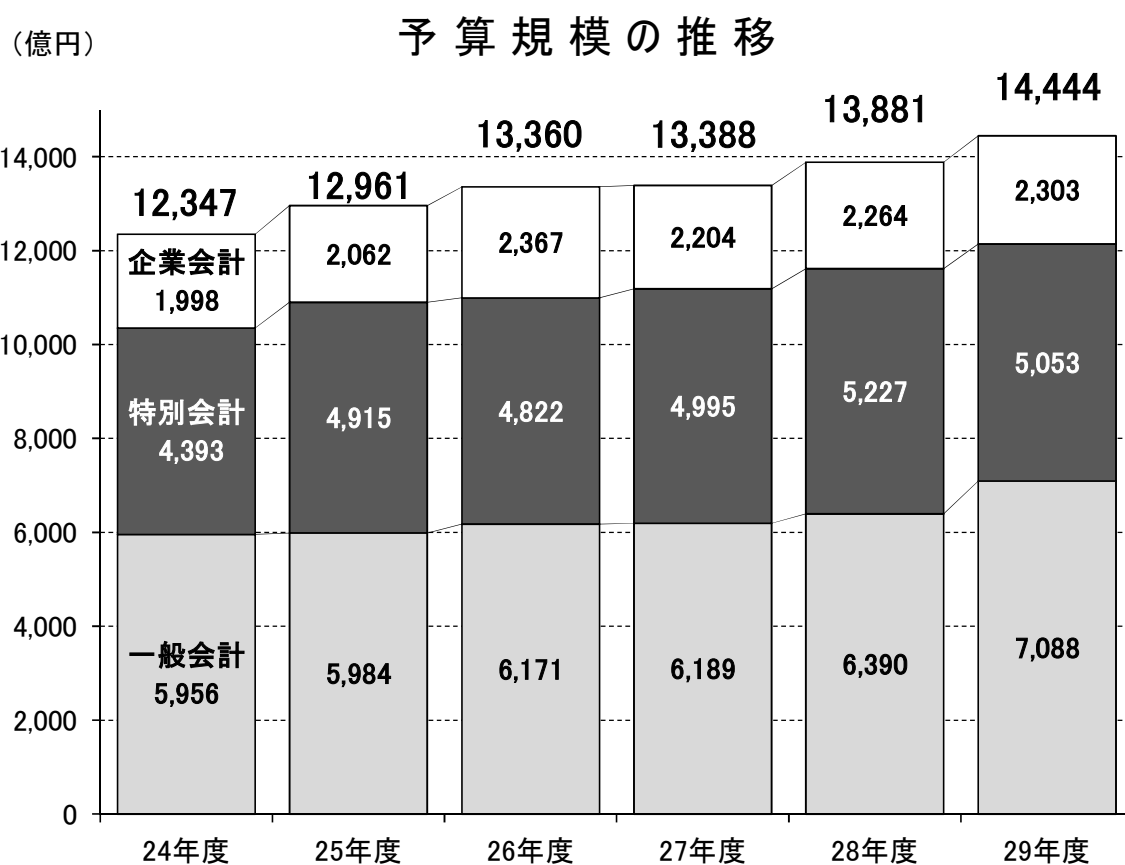
特別会計は 174 億円・3.3%の減

介護保険事業会計における介護サービス費の増などはあるものの、公債管理会計における市債の償還元金の減、公共用地先行取得等事業会計における土地売払いの減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ174億円の減(△3.3%)**となっています。

(85ページ参照)

企業会計は40億円・1.8%の増

水道事業会計における資産減耗費の増や、下水道事業会計における企業債償還元金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ40億円の増（+1.8%）**となっています。（79～84ページ参照）



- (左から)
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォーターン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ57億円の増、歳入予算全体の43.3%を占める3,072億円となっています。また、前年度に比べ、県費負担教職員の市費移管などにより、交付金が391億円の増、国庫支出金が150億円の増となっています。

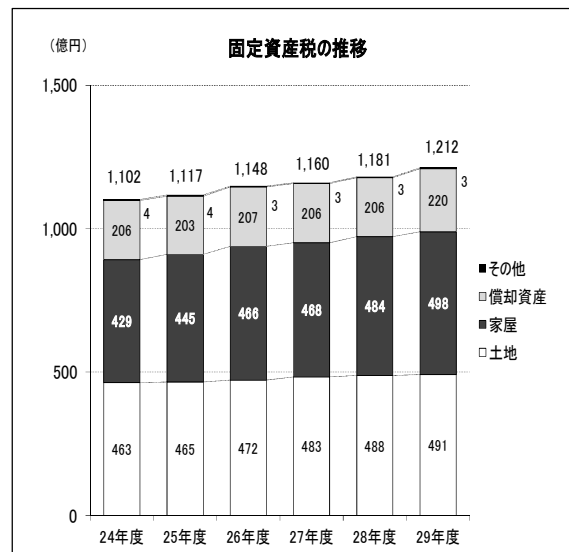
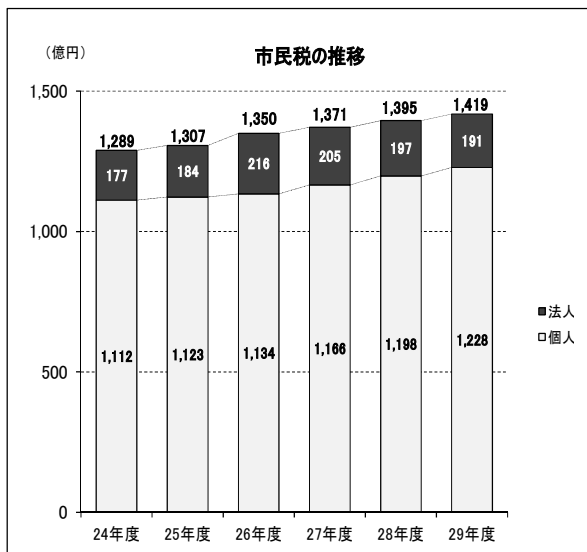
(単位:百万円・%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	307,201	43.3	301,546	47.2	5,655	1.9
地 方 譲 与 税	2,843	0.4	3,270	0.5	△ 427	△ 13.1
交 付 金	70,883	10.0	31,799	4.9	39,084	122.9
地方特例交付金	1,155	0.2	1,032	0.2	123	11.9
地方交付税	600	0.1	622	0.1	△ 22	△ 3.4
国庫支出金	124,706	17.6	109,697	17.2	15,009	13.7
県 支 出 金	24,871	3.5	23,533	3.7	1,338	5.7
財 産 収 入	2,806	0.4	5,135	0.8	△ 2,329	△ 45.4
繰 入 金	46,559	6.6	34,876	5.4	11,683	33.5
市 債	57,700	8.1	59,206	9.3	△ 1,506	△ 2.5
そ の 他	69,460	9.8	68,266	10.7	1,194	1.7
合 計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

市 税

3,072億円 (+1.9%)

企業収益の減により法人市民税が6億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により個人市民税が30億円の増、家屋の新增築、課税対象償却資産の増加等により固定資産税が31億円の増となり、市税全体では前年度に比べ57億円の増となっています。



交付金

709 億円 (+122.9%)

県費負担教職員の市費移管に伴い、新たに分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金が創設されたことなどから、**前年度に比べ 391 億円の増**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(93 ページ参照)

国庫支出金

1,247 億円 (+13.7%)

臨時福祉給付金の終了による減などはあるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増、県費負担教職員の市費移管に伴う教育費負担金の増などにより、**前年度に比べ 150 億円の増**となっています。

財産収入

28 億円 (△45.4%)

旧中原図書館転出補償金の減などにより、**前年度に比べ 23 億円の減**となっています。

繰入金

466 億円 (+33.5%)

産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了による公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の減はあるものの、財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 117 億円の増**となっています。

市債

577 億円 (△2.5%)

スポーツ・文化総合センターの取得による増はあるものの、義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒し、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得完了などにより、**前年度に比べ 15 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 29 年度末の現在高見込額は*8,670 億円で、市民一人当たりでは 58 万 1,275 円となります。(134 ページ参照) ※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、27年度の市税収入率は 98.1%へ向上し、収入未済額を約 46 億円まで減少させることができました。

29年度においては、初期末納対策のさらなる強化に取り組み、過去最高の市税収入率である 98.5%を超える 98.6%を目標とし、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(29 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の19.9%を占める1,410億円**となっているほか、**こども未来費が1,044億円（14.7%）、教育費が953億円（13.5%）、公債費が738億円（10.4%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が754億円（10.6%）**などとなっています。

（単位：百万円・%）

区 分	29年度		28年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,666	0.2	1,713	0.3	△ 47	△ 2.7
総 務 費	47,900	6.8	47,346	7.4	554	1.2
市 民 文 化 費	20,495	2.9	7,710	1.2	12,785	165.8
こども未来費	104,385	14.7	95,396	14.9	8,989	9.4
健 康 福 祉 費	140,987	19.9	139,735	21.9	1,252	0.9
環 境 費	19,808	2.8	19,144	3.0	664	3.5
経 済 労 働 費	27,361	3.9	32,073	5.0	△ 4,712	△ 14.7
建 設 緑 政 費	34,787	4.9	33,785	5.3	1,002	3.0
港 湾 費	8,119	1.1	12,223	1.9	△ 4,104	△ 33.6
まちづくり費	26,087	3.7	27,517	4.3	△ 1,430	△ 5.2
区 役 所 費	14,305	2.0	13,631	2.1	674	4.9
消 防 費	17,875	2.5	17,153	2.7	722	4.2
教 育 費	95,332	13.5	49,399	7.7	45,933	93.0
公 債 費	73,793	10.4	73,561	11.5	232	0.3
諸 支 出 金	75,384	10.6	68,096	10.7	7,288	10.7
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

市民文化費

205億円（+165.8%）

新総合自治会館整備事業の進捗による減があるものの、スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより、**前年度に比べ128億円の増**となっています。



スポーツ・文化総合センター大体育室イメージ

こども未来費

1,044億円（+9.4%）



児童養護施設改築事業の終了による減があるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、通院助成の対象年齢拡大による小児医療費助成事業費の増などにより、**前年度に比べ90億円の増**となっています。

健康福祉費

1,410 億円 (+0.9%)

臨時福祉給付金の終了による減や、民間特別養護老人ホーム整備年度の変更による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、後期高齢者医療負担金の増などにより、**前年度に比べ 13 億円の増**となっています。



経済労働費

273 億円 (△14.7%)

川崎市コンベンションホールの整備の進捗による増があるものの、新川崎・創造のもり地区における産学交流・研究開発施設整備事業用地取得の完了による減や、預託金の見直しによる間接融資事業費の減などにより、**前年度に比べ 47 億円の減**となっています。



川崎市コンベンションホールホワイエイメージ

建設緑政費

348 億円 (+3.0%)



等々力硬式野球場改築工事の工程の見直しや、小田公園用地再取得の完了による減があるものの、国道 357 号などの整備に係る国直轄事業負担金の増や、羽田連絡道路の工事着手による増などにより、**前年度に比べ 10 億円の増**となっています。

港湾費

81 億円 (△33.6%)

臨港道路東扇島水江町線や、東扇島地区-12m岸壁改良工事に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ 41 億円の減**となっています。

まちづくり費

261 億円 (△5.2%)

登戸地区土地区画整理事業や、J R川崎駅北口自由通路の整備の進捗による増があるものの、旧中原図書館転出補償金の減による都市整備基金積立金の減や、年次計画による公営住宅整備数の減などにより、**前年度に比べ 14 億円の減**となっています。

教育費

953 億円 (+93.0%)



義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒しによる減があるものの、県費負担教職員の市費移管による増や、中学校完全給食の実施による増などにより、**前年度に比べ 459 億円の増**となっています。

諸支出金

754 億円 (+10.7%)

一般療養給付費の減による国民健康保険事業会計繰出金の減があるものの、介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増や、既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 73 億円の増**となっています。

＜歳出性質別予算＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**56.3%にあたる3,994億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**14.0%にあたる989億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**29.7%にあたる2,105億円**となっています。

(単位:百万円・%)

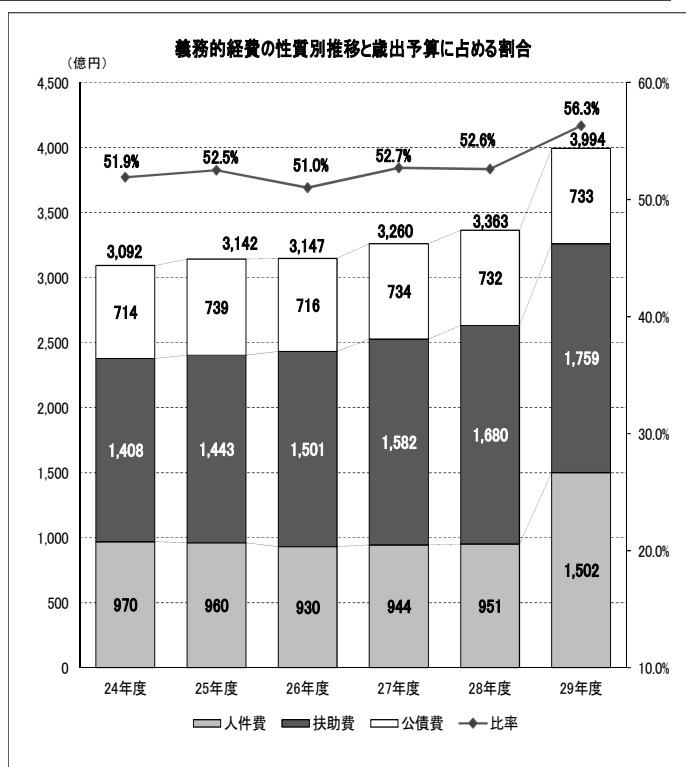
区分	29年度		28年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	399,422	56.3	336,293	52.6	63,129	18.8
人件費	150,240	21.2	95,150	14.9	55,090	57.9
扶助費	175,862	24.8	167,961	26.3	7,901	4.7
公債費	73,320	10.3	73,182	11.4	138	0.2
投資的経費	98,926	14.0	98,391	15.4	535	0.5
補助	46,575	6.6	48,719	7.6	△ 2,144	△ 4.4
単独	52,075	7.3	49,593	7.8	2,482	5.0
災害復旧	276	0.1	79	0.0	197	248.9
その他の経費	210,436	29.7	204,298	32.0	6,138	3.0
うち繰出金	35,621	5.0	34,818	5.4	803	2.3
合計	708,784	100.0	638,982	100.0	69,802	10.9

義務的経費

3,994億円 (+18.8%)

人件費は、県費負担教職員の市費移管による増などにより、前年度に比べ**551億円の増**、扶助費は、待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増加などにより、前年度に比べ**79億円の増**で、義務的経費全体としては、前年度に比べ**631億円の増**となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合は、義務的経費全体では前年度に比べ**74億円の増**、占める割合は**52.7%**となります。



【人件費】

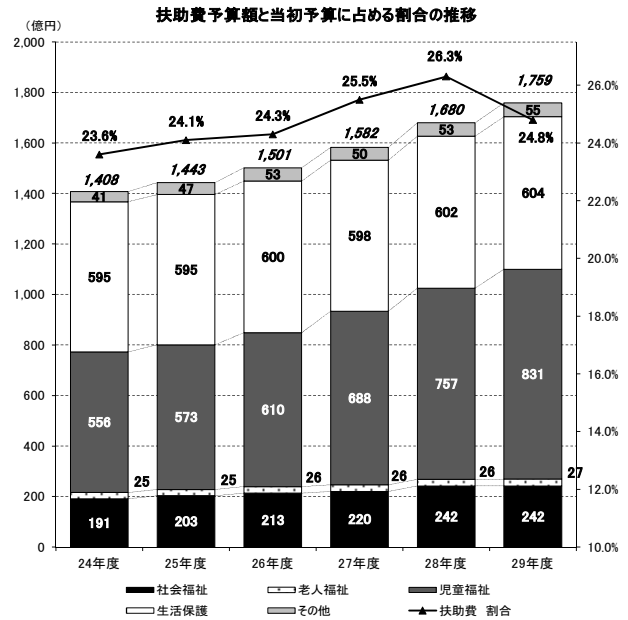
県費負担教職員の市費移管による増などにより、**前年度に比べ 551 億円増（+57.9%）の 1,502 億円**となっており、**人件費比率は 21.2%**となっています。なお、県費負担教職員の市費移管分を除いた場合は、前年度に比べ4億円の減、人件費比率は14.5%となります。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 79 億円増（+4.7%）の 1,759 億円、占める割合は 24.8%**となっています。

【公債費】

元金の増により、**前年度に比べ 1 億円増（+0.2%）の 733 億円、占める割合は 10.3%**となっています。



投資的経費

989 億円（+0.5%）

義務教育施設の再生整備等の 28 年度予算への前倒しによる減などがあるものの、スポーツ・文化総合センターの取得や羽田連絡道路の工事着手による増などにより、**前年度に比べ 5 億円増の 989 億円、占める割合は 14.0%**となっています。

なお、前倒し分を加えると、前年度に比べ 190 億円増の 1,174 億円となります。



スポーツ・文化総合センター完成イメージ

その他の経費

2,105 億円（+3.0%）

中学校完全給食の実施による増や既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 62 億円増の 2,105 億円、占める割合は 29.7%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 8 億円増の 356 億円、占める割合は 5.0%**となっています。

4 平成 29 年度予算における「かわさき 10 年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき 10 年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、29年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

1,673,213 千円

(+ 690, 615 千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の強化等により防災対策を図ります。

また、自らの生命は自ら守る意識の向上や災害時に地域で助け合える仕組みづくりを行い、地域における自助・共助（互助）による防災・減災の取組を推進します。

★ 防災行政無線設備の再整備

- ・多重系・衛星系無線の再整備
- ・同報系無線の屋外受信機の増設や戸別受信機の更新



屋外受信機

★ 臨海部・津波防災対策の推進

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進 (拓)

- ・防災に関する市民意識の向上に向けた啓発事業の推進
- ・各区における実践的な防災訓練の実施
- ・自主防災組織への各種補助制度の充実



川崎市総合防災訓練の様子

★ 防災まちづくり支援の推進 (拓)

- ・自助・共助（互助）による地域主体の防災まちづくりの推進に向けた「地区防災まちづくり計画」の策定支援等の実施

(新)…新規事業 (拓)…拡充事業

※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

まち全体の耐震化など

755,622 千円

(Δ 67,123千円)

民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地対策の推進等により、不燃化など、まち全体の耐震化を図ります。

- ★ 民間建築物等の耐震化の推進
- ★ 密集市街地の改善に向けた取組 ㊦

- ・新たな条例で不燃化が定められた建築物の新築工事や、老朽建築物の解体工事等への助成



上下水道機能の安定確保

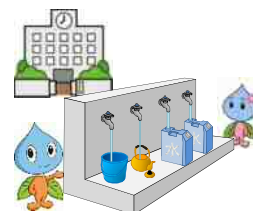
18,235,176 千円

(+ 2,188,252千円)

大規模災害時でも必要となる水道と下水道がしっかりと機能するように、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小中学校等に応急給水拠点を整備します。

- ★ 上下水道施設等の耐震化
- ★ 応急給水拠点の整備

- ・既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備



気候変動への対応

5,390,175 千円

(+ 390,136千円)

地球温暖化対策の推進や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

- ★ 地球温暖化対策の推進
- ★ 五反田川放水路の整備
- ★ 大師河原貯留管の整備

- ・樋門築造工事及び分流部施設整備工事の推進
- ・浸水対策と合流改善の両方の機能を兼ね備えた貯留管の整備



消防力の強化・救急医療体制の強化

2,827,951 千円

(+ 636,844千円)

消防署所の改築や消防指令システム高度化、新消防艇建造、超高齢社会に向けた川崎病院の医療機能の強化により市民の生命を守る力の強化を図ります。

- ★ 消防署所の整備
- ★ 消防指令システムの更新

- ・航空隊庁舎の改築による、ヘリコプター活動拠点としての機能強化
- ・王禅寺出張所の改修による、消防隊・救急隊の活動拠点の整備 ㊦
- ・システム機器の更新による、大規模災害時の通報受信体制等の機能強化

★ 消防艇の整備 (新)

- ・より高度な消防活動を実現する大型の消防艇に更新

★ 川崎病院の医療機能の強化

- ・医療機能再編整備に向けた基本計画の策定

防犯対策の推進

741,600 千円

(△1,995千円)

多様な主体との協働・連携による防犯意識の高揚・啓発、自主防犯活動団体への支援を行い、犯罪を未然に防ぐ安全・安心なまちづくりを進めます。

★ 防犯カメラの設置支援

★ 防犯灯 LED 化 ESCO 事業の推進 (新)

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置の実施

ESCO事業(省エネルギー改修事業)とは…

事業者が、省エネルギーを目的として、庁舎の供用に伴う電気、燃料等に係る費用について、当該庁舎の構造、設備等の改修に係る設計、施工、維持保全等に要する費用の額以上の額の削減を保証して、当該設計等を包括的に行う事業

(環境配慮契約法より)

★ かわさき安全・安心ネットワークシステムの構築に向けた取組 (新)

- ・地域の犯罪情報等の一元化及び迅速な情報配信

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

463,408 千円

(+98,001千円)

本庁舎等について、災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えに向けた取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備に向けた設計
(29年度基本設計完了・実施設計着手)
- ・環境影響評価手続の推進
- ・現本庁舎地上部分の解体工事
(29年度完了)



新本庁舎検討イメージ

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり～

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童の解消

55,135,499 千円

(+8,744,737千円)

待機児童の解消を図るため、認可保育所等の整備のほか、定員を超えた受入れに対する保育補助者雇上の支援、年度限定型保育事業の実施、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、あらゆる手法により対応します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ④

294 か所 (23,945 人) → **323か所(25,575人)**

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ④

51 か所 (534 人) → **60か所(706人)**

★ 定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げの支援 ⑤

- ・低年齢児の超過受入が図れるよう、保育所に対し補助者の雇上げを支援

★ 年度限定型保育事業の実施 ⑤

- ・新設園等の4・5歳児室の空きを活用し、保育所等を入所保留となった1・2歳児を対象とした単年度限定保育を実施

16か所 90人分

★ 保育士等の処遇改善 ④

- ・民間保育所職員等への給与改善の支援

★ 認可外保育施設への支援 ④

助成対象者 4,171 人分 → **4,322人分**

- ・川崎認定保育園への援護費の拡充と保育料補助の継続

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ④

- ・認定こども園 3か所 (260 人) → 4か所 (305 人)
※2・3号定員 (保育認定定員) に限る
- ・8時間以上の預かり保育の推進 21 か所→40 か所

★ 保育士確保対策の充実

- ・保育士宿舍借り上げ支援の認可保育所等への充実と川崎認定保育園への新設 ④
- ・保育士修学資金や潜在保育士就職準備金の貸付の実施 ⑤
- ・就職説明会、保育所見学バスツアー等の実施



★ 認可保育所等の整備の推進

**1,686人分（認可保育所28か所1,515人、
小規模保育事業所9か所171人）**

- ・民間事業者活用型保育所整備費等の補助の充実 ⑧

小児医療費助成制度の充実

4,597,308 千円
(+ 520, 278 千円)

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、29年4月から通院助成の対象年齢を小学校6年生まで拡大します。

小学校4年生から6年生については、入院及び調剤は医療費の自己負担分の全額を助成し、通院（診療）については、通院1回あたり500円を超えた額を助成します。

★ 小児医療費の助成 ⑧

通院助成の対象年齢

小学校3年生まで → **小学校6年生まで**



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

2,177,209 千円
(+ 119, 579 千円)

子どもが健やかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 地域における身近な相談・支援の充実 ⑧

- ・子育て短期利用事業（半日単位のデイスティ等）の拡充

★ 児童支援コーディネーターの専任化 ⑧

79校 → **113校(全校配置)**



オレンジリボンには
子ども虐待を防止するという
メッセージが込められています。

中学校完全給食の導入に向けた取組

2,007,597 千円
(+ 1, 160, 710 千円)

(※28年度補正予算対応 2, 845, 380 千円)

中学校完全給食を全校で実施し、中学校完全給食を活用したさらなる食育の取組を進めます。

★ 中学校完全給食の全校実施

- ・学校給食センターの運営開始 ⑧【補正含む】
（南部9月、中部・北部12月）
- ・中学校完全給食を活用したさらなる食育の推進
- ・川崎らしい特色ある『健康給食』の提供



地域の寺子屋の推進

48,815 千円

(+13,901千円)

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

30 か所 → **56か所**

(地域の実情に合わせて随時開講)



地域の寺子屋事業イメージキャラクター
「寺ッコ」

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

543,453 千円

(+37,048千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力や態度の育成

★ 英語教育の充実 ㊦

- ・ALT（外国語指導助手）の増員

74 人 → **81人**

★ 学校図書館の充実 ㊦

- ・小学校へ学校司書を配置

14 校 → **21校**



学校施設的环境整備

5,494,285 千円

(△12,248,556千円)

(※28年度補正予算対応 15,331,360千円)

学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修や、学校トイレの快適化を進めるなど、安全で快適な教育環境を確保します。また、児童生徒の増加に的確に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

★ 学校施設長期保全に向けた取組 ㊦

校舎 24 校 → **32校【補正含む】**

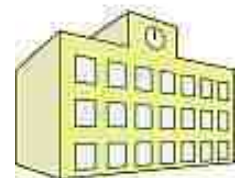
体育館 37 校 → **37校【補正含む】**

★ 学校トイレの快適化 **7校【補正含む】**

(31年度までに全小中学校において1系統のトイレの快適化を実施)

★ 小杉駅周辺地区における小学校新設工事の着手 (30年度買取予定)

★ 新川崎地区における小学校新設に向けた取組



戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

6,322,626 千円

(+ 625, 221 千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ・地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

★ 介護サービス基盤の整備

- ・小規模多機能型居宅介護の整備（6か所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護の整備（2か所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備（3か所）
- ・特別養護老人ホームの整備（30年度3か所）
- ・特別養護老人ホームの多床室改修整備（5か所） **新**



★ 障害福祉サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームに併設する障害者短期入所事業所の整備（30年度1か所）

健康寿命の延伸に向けた取組

2,426,671 千円

(+ 1, 251 千円)

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ がん検診の受診率向上に向けた取組

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

- ・要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

4,166,802 千円

(Δ 2, 114, 368 千円)

市民誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

★ 民間賃貸住宅等を活用した居住支援

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムと連携した取組

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替えや敷地及び建物の活用推進



末長住宅完成イメージ

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

763,796 千円

(+289,632千円)

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、地域の特性やニーズを踏まえたコミュニティ交通の支援や路線バスの充実等を行います。

★ JR南武線の駅アクセス向上に向けた取組


- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組
- ・中野島駅の暫定的な臨時改札口に関する取組



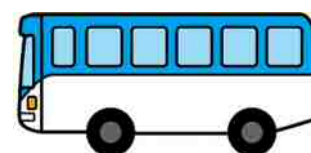
JR南武線津田山駅
完成イメージ

★ コミュニティ交通の支援

- ・コミュニティ交通の導入に向けた支援
(実施地区：白幡台、岡上西など)
- ・本運行地区（高石、長尾台）における事業継続に向けた取組の支援

★ 市バスネットワークの充実 

- ・北部地域の輸送需要等に対応した路線の新設・延伸
(宮前区役所へのアクセス向上、
溝口駅～新百合ヶ丘駅、
向ヶ丘遊園駅～たまプラーザ駅)



戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

5,835,836 千円

(+2,161,526千円)

民間活力を活かしたまちづくりにより、商業・業務等の都市機能の集積を図るとともに、利便性・回遊性の向上のため北口自由通路等の整備を推進します。

★ JR川崎駅北口自由通路の整備
(29年度供用開始予定)

★ 京急川崎駅周辺地区の
まちづくりの推進

- ・「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」に基づく民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進



JR川崎駅北口自由通路完成イメージ

小杉駅周辺の整備

2,203,425 千円

(+ 273, 055 千円)

民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等をコンパクトに集約した広域拠点の形成を図ります。

★ 川崎市コンベンションホールの整備
(30年度供用開始予定)

★ 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の推進
(31年度完成予定)

- ・良好な道路ネットワークの形成とにぎわいの継承・充実



小杉町3丁目東地区再開発事業完成イメージ

地域生活拠点等の整備

5,528,580 千円

(+ 621, 067 千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業施設などがコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

★ 登戸土地区画整理事業の推進

★ 鷺沼駅前地区の再開発事業の推進 (新)

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

14,881,427 千円

(△ 726, 588 千円)

都市計画道路等の整備や連続立体交差事業の推進等により道路交通の円滑化や効率的・効果的な渋滞緩和を図ります。

★ 都市計画道路等の整備

★ 国道357号などの国直轄道路の整備促進 (拡)

★ 京浜急行大師線の連続立体交差化の推進



- ★ JR南武線の連続立体交差化に向けた取組
- ★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備

緑と水の循環形成

822,735 千円

($\Delta 1,351,317$ 千円)

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

- ★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進
- ★ 大規模な公園緑地の整備
- ★ 魅力的な公園の整備
- ★ 農地の保全・「農」とのふれあいの推進



身近な公園のパークマネジメント

3,000 千円

(増減なし)

公園の持つ多様な機能を活かし、地域コミュニティを形成する拠点として、公園緑地の魅力や利用者サービスの向上を図ります。

- ★ 身近な公園緑地の管理運営の推進



安定的な廃棄物処理体制の構築

6,262,666 千円

($+ 1,224,269$ 千円)

より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）に取り組みながら、発生した廃棄物を適正に処理するため、処理施設を安定的に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

- ★ 資源化処理の推進
- ★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理
- ★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施
 - ・浮島処理センター基幹的整備に向けた検討 (新)
 - ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事
 - ・堤根処理センターの建替えに向けた検討 (新)
 - ・入江崎クリーンセンターの移転に向けた検討 (新)



戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

507,699 千円

(△4,026,914千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営支援
- ・ 環境ビジネスの国際展開の支援
- ・ ウェルフェアイノベーションフォーラムによるプロジェクトの創出



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

★ オープンイノベーションの推進

- ・ 新川崎・創造のもりにおける新たな産学交流・研究開発施設の整備



産学交流・研究開発施設
完成イメージ

★ Wi-Fi 環境の整備など ICT 施策の推進

- ・ 「かわさき Wi-Fi」の利用エリアの拡充 ㊦
- ・ 「かわさきアプリ」によるタイムリーな情報発信



「かわさきアプリ（ポータル）」
のトップ画面

臨海部の活性化

9,771,322 千円

(+3,958,732 千円)

(※28年度補正予算対応 35,000 千円)

高付加価値で国際競争力の高い企業活動を支える操業環境の整備や、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーション、戦略的な土地利用の推進により、臨海部全体の活性化に向けた取組を推進します。さらに、企業活動を支えるインフラの整備に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・「(仮称)臨海部ビジョン」の策定に向けた取組
- ・浜川崎駅周辺地域における戦略的な土地利用の推進 (新)

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・キングスカイフロント内外の交流・連携促進機能の整備など拠点マネジメントの推進 (拡)
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能なイノベーション拠点整備

★ 羽田連絡道路の整備 (拡)

- ・キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路（橋りょう）の工事着手

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 東扇島堀込部の埋立に向けた取組の推進



空から見た川崎臨海部と羽田空港

水素社会の実現

12,000 千円

(+4,000 千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給ネットワークの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上のための取組を推進します。

★ リーディングプロジェクトの実施

- ・有機ケミカルハイドライド法を活用した水素サプライチェーンの構築実証の実施
- ・再生可能エネルギーと水素を用いた世界初の自立型エネルギー供給システム(H₂One)実証事業の実施
- ・燃料電池フォークリフトの導入実証等



H₂One（川崎マリエン）

★ 川崎水素ネットワークの構築 (新)

- ・水素の製造、輸送、貯蔵、利用に至る水素供給のパイロットシステム構築に向けた取組の推進

中小企業の支援・商業の振興

376,471 千円
(△9,174千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や販路拡大・新事業創出の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・経営改善や成長促進等、経営課題に即した支援
- ・起業家、ベンチャー企業等への個別、集中支援の実施
- ・市内の準工業地域及び工業地域における、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援 **新**



都市農業の振興

20,919 千円
(△4,593千円)

持続的・自立的な農業経営を支援するため、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化及びネットワークづくり等を推進します。

★ 都市農業の促進

- ・認定農業者等に対する経営基盤強化への支援
- ・企業や大学等、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組



かわさきそだちPRキャラクター
さいか
菜果ちゃん

就業の支援

72,268 千円
(△4,557千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、相談から就職までの切れ目のない就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施

- ・キャリアサポートかわさきによる就業支援
- ・コネクションズかわさき等による若年無業者の職業的自立支援
- ・専門相談員による労働相談の実施
- ・女性向け就業支援の実施



戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

59,809 千円

(+9,809千円)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、事前キャンプの受入れをはじめ、大会を契機として本市への愛着を育み、誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。

★ 大会に向けた「かわさきパラムーブメント」の推進

・多様な主体の連携による推進

「かわさきパラムーブメント推進ビジョン」に基づいた各種プロジェクトの拡充・新規展開を図るほか、かわさきパラムーブメント推進フォーラムを運営します。



かわさきパラムーブメント
シンポジウム

・理念の浸透に向けた事業展開

戦略的な広報やイベント等の実施を通じて、「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、多様な主体の参加を得ながら取組を進めていきます。

・第2期かわさきパラムーブメント推進ビジョンの策定

30・31年度を「大会を成功させる取組期間」とする第2期推進ビジョンを策定します。

・JOC(日本オリンピック委員会)パートナー都市関連事業

JOCとのパートナー都市協定に基づき、オリンピックの価値などを子ども達に伝えるオリンピック教室等を開催します。

・事前キャンプ受入れ準備やホストタウンの取組の推進

英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れに的確に対応するため、実施競技や交流事業の調整、関係機関との協議等を行います。また、英国を相手国とするホストタウンの取組を進め、東京大会への機運醸成や、英国との交流、さらには事前キャンプの受入れを契機とした交流の絆づくりを進めます。



陸上競技の事前キャンプ地と
なる予定の等々力陸上競技場

上記のほかにも、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、

◎障害者スポーツの体験などによる障害者スポーツの普及促進(拡充)(12,481千円)

◎誰もが暮らしやすいまちづくりに向けた文化芸術に親しめる環境づくり

(パラアート推進事業)の推進(新規)(7,843千円)

などに取り組むことで、「かわさきパラムーブメント」を展開していきます。

スポーツ・文化芸術の振興

15,499,918 千円

(+12,245,184千円)

(※28年度補正予算対応 136,869千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

★ 音楽や映像のまちづくりの推進

★ スポーツ・文化総合センターの整備・運営 ㊤ (29年10月供用開始予定)

- ・施設の整備【補正含む】
- ・各種オープニングイベントの開催



協働により、心がつながるコミュニティづくり

1,857,117 千円

(△163,552千円)

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の連携・協働の仕組みをつくり、高齢者等が積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・協働・連携ポータルサイトの運営、人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備



★ 動物を通じていのちの大切さを伝える取組

- ・動物愛護センター再編整備工事の着手

★ 多世代交流の場づくり

- ・高齢者の生きがい・健康づくりや、青少年健全育成に向けた多世代交流及び地域コミュニティ活性化に向けた場の確保

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

シティプロモーションの推進

196,397 千円

(+3,105千円)

(※28年度補正予算対応 78,900千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたいくなる川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した観光振興の促進 (拡)
- ・外国人観光客の誘客等の推進 (拡)
- ・「(仮称)川崎駅北口行政サービス施設」における本市の多彩な観光資源の魅力発信 (新)【補正含む】



かわさき駅周辺マップ
(Enjoy Kawasaki Station Area!)

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、「川崎市行財政改革プログラム」(28年3月策定)等に基づき、「質の高い仕事をする職員」と「効率的な組織体制」を備えた「市民満足度の高い市役所」の構築を目指し、対話と現場主義による市民サービスの質的改革等を進めます。

また、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりに向けて、長時間勤務の是正など「働き方・仕事の進め方改革」に取り組みます。詳細は、次ページ「5行財政改革の取組」を参照してください。

健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。詳細は、141ページ「今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

5 行財政改革の取組

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、28年度・29年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」を28年3月に策定しました。
- 現在、同プログラムに基づき、市民サービスや、市役所組織、職員の質の向上等の「質的改革」とともに、効率的・効果的な行財政運営に向けた改革を推進しています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、29年度予算においては全会計で**41**億円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主な取組を3つの改革項目（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計で206人減 川崎市総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するための組織の最適化として、242人の増があるため、差引36人の増。この他、6,130人の県費負担教職員の市費移管があるため合計で6,166人増	815,360

(注)206人減の効果額は1,713,920千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

取組1 「共に支える」

(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築	協働・連携の基本方針等に基づき、ICTを活用した協働・連携ポータルサイトの運営、プロボノ(※)を活用した人材マッチング事業の実施、今後のコミュニティ推進施策の検討等に取り組む。	地域における協働・連携の強化
市民活動を効果的に支援する体制づくり	公益財団法人かわさき市民活動センターを中心として市民活動支援の中間支援ネットワーク会議を開催し支援情報や意識の共有化を図る。公益活動助成金に組織基盤強化助成金を創設し、団体の基盤強化支援に取り組む。	
NPO法人等への支援体制の構築	事務・広報スタッフの育成講座や「企業×NPOフォーラム」等のイベント開催により、NPO法人の基盤強化や各主体との連携促進を図る。NPO法人の認定・条例指定の基準適合チェックをサポートするため税務・労務等の専門家と連携した事前相談体制の充実等に取り組む。	

※ プロボノ：仕事を通じて培った知識や技能、経験を活かして行う社会貢献

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市民ミュージアムにおける指定管理者制度の導入	民間事業者のノウハウを最大限活用し、施設の更なる魅力形成と向上、効率的・効果的な施設運営を推進するため、指定管理者による管理・運営を開始する。	29,526
休日急患診療所運営体制の見直し	より良質な医療サービスの提供と柔軟で効果的な診療体制の構築を進めるため、休日(夜間)急患診療所事業を公益社団法人川崎市医師会に移管し実施する。	市民サービスの向上
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。29年4月には5園の民営化を実施する。	131,829
公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化	指定管理者制度により運営する保育所について、譲渡・貸付等による民設化を実施する。29年4月には5園の民設化を実施する。	198,524
中学校完全給食実施に向けた取組	PFI方式による学校給食センターの整備などを推進し、市立中学校全52校で、安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食を実施する。 ・29年9月 南部学校給食センター運営開始 ・同年12月 中部・北部学校給食センター運営開始	効率的・効果的な事業推進

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資源物収集業務の委託化	空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら委託化を実施する。29年度は多摩区・麻生区で委託化を実施する。	104,674
市営住宅における工事監理業務執行体制の見直し	市営住宅の工事監理業務の民間への委託件数を拡大する。 27年度 3件 28年度 7件 29年度 9件(予定)	効率的・効果的な事業推進
登戸土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	効率的・効果的な事業推進
応急手当指導体制の整備	修了証を発行するすべての市民向け応急手当講習について、受講機会の拡大を進めるため委託化を実施する。	5,727
県費負担教職員制度の見直しへの対応	市立小中学校等の学級編制基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限の移譲を契機として、より一層の学校の実情に即した教職員配置の取組を進める。	効率的・効果的な教職員配置
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向にあわせて委託化を実施する。	10,599

(2) 給与・福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
福利厚生事業の見直し	川崎市職員厚生会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	11,747
教職員の福利厚生制度の見直し	川崎市立学校教職員互助会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	10,181

※ 上記2項目は補助・助成金の見直し

(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、情報発信ツールである「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを民間に開放する「オープンデータ」の取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	29年7月から開始される予定の国や他自治体との情報連携を安全・確実に実施することで事務手続きの簡素化を図るとともに、マイナンバーの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	
電子申請システム等の利用促進	入力項目チェック機能や検索機能の強化によるユーザビリティの向上、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。	

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運用により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うとともに、納付機会の拡大を図り、早期の税収確保と滞納の累積を未然に防止する。	563,563
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料では、収納事務の効率化を図るため滞納整理システムの統合を進め、市営住宅使用料では、初期未納者への催告の強化とともに、累積滞納者への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	438,045

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 また、施設の状態に応じて、ESCO事業の導入を積極的に進め、整備の効率化とライフサイクルコストの縮減をめざす。	効率的・効果的な施設等の整備
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	669,359

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、97ページ以降を参照してください。

(6) 特別会計の健全化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	「川崎競輪場再整備基本計画」に基づき再整備を実施するとともに、包括的な業務委託を行うことにより、事業運営に民間のノウハウを活用し、効率化やイメージアップ等による利益の拡大を図る。	146,342

(7) 公営企業の経営改善

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時などを想定して必要なライフラインを担う職員を確保するとともに、老朽化が進む施設の維持管理への対応を踏まえ、民間事業者の育成を図りながら、準コア業務の一部請負化を試行的に実施する。	執行体制の効率化
工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	28年度から工業用水道専用の浄水場となった生田浄水場について、将来にわたる安定給水の確保を前提とした運転管理・維持管理の執行体制の効率化等に向けた取組を進める。	
持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を段階的に推進する。	
市バス営業所業務の管理委託の活用	現在委託営業所である上平間営業所及び菅生営業所から上平間営業所及び井田営業所へと見直しを行い、管理委託規模を拡大する。	効率的・効果的な管理運営
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	
新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」に基づき、収入確保や経費節減に向けた取組、経営管理体制の強化を推進し、強い経営体質への転換を図る。	経営の健全化

(8) 出資法人の経営改善

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善の推進	経営改善計画に基づいて、PDCAマネジメントサイクルによる法人事業の検証及び点検を行い、出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。	経営の健全化

(9) 市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な使用料・手数料の見直し	公費(税)を充てる範囲と受益者が負担すべき範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するために、「受益と負担の適正化」の取組として24施設・8手数料の見直しを行う。	493,106
道路占用料等の改定	固定資産税評価額の評価替えの状況等を踏まえ、道路・河川・水路・公園占用料及び港湾のふ頭用地使用料の改定を行う。	304,799
全庁的な補助・助成金の見直し(既述の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	148,257
国際交流センターのあり方の見直し	センター内ホテル・レストランについて、運営方法を見直し、事業者への行政財産の貸付に変更する。また、駐車場の有料化を実施する。	1,072
地域安全施策の更なる推進	町内会・自治会等が設置・管理する防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化や市への移管を進め、町内会・自治会等の負担やLED化による環境負荷の軽減を図るとともに、計画的な維持管理や新規設置の実施により、安全・安心なまちづくりを推進する。	市民サービスの向上
証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し	各種証明書のコンビニ交付の導入に伴い、29年12月に行政サービス端末を廃止する。	190
市民農園の開設形態及び利用者負担の見直し	市民農園(市開設・管理型)の貸付料の見直しを行い、利用者負担の適正化を図るとともに、既存の市民農園の地域交流農園への移行について取組を進める。	1,306
高齢者見守り事業の再構築	高齢者等緊急通報システムについて、利用者の状況を踏まえながら、自宅設置型の機器から携帯型の端末への移行を進める。	3,898
歯科保健センター等運営費補助のあり方の検討	日曜日等の診療を行う一般歯科診療所が増加している状況を踏まえ、歯科休日急患診療を年末年始及びゴールデンウィークのみの実施とするなど、歯科保健センターの役割・機能の見直しを行う。	12,356
建築関連情報提供サービスの見直し	建築計画概要書等の写しの交付に要する費用を手数料として徴収することとし、受益者負担の適正化を図る。	9,973

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、OJT(職場における職務遂行を通じた人材育成)、研修、人事制度等による人材育成の取組を効果的に実施し、職員の能力開発及び意識改革を推進する。	職員の能力の向上
建築職職員の長期的な人材育成	一級建築士・建築基準適合判定士の免許登録申請手数料等の助成を行うことで有資格者の増加を誘導し、職員全体のスキルアップをめざす。	
多様で有為な人材の確保	特別な公務員試験対策を軽減した総合筆記試験の導入など採用試験制度の見直しにより、人物重視を基本とした採用試験を推進するほか、課題となっている技術系職種の受験者確保に向けた効果的な採用広報を実施する。	人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
心と身体の健康管理の推進	「職員保健相談室」と「職員健康管理室」が連携し、心の健康増進とメンタルヘルス不調の予防、身体の健康の保持・増進に向けた取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・産業医職場巡視と面談 ・長時間勤務者の健康管理 ・巡回保健相談、衛生教育 ・復職支援 ・メンタルヘルス対策(精神保健相談、セルフケア・ラインケア研修等) ・ストレスチェック等 	職員の能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	27年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を含めた職員を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する研修 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ・育児休業者職場復帰支援プログラム(wiwiw)の利用促進 ・「職員子育て応援ガイドブック」の全職場配布、イントラネットホームページでの広報等を通じた育児休業取得の促進 	

(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	業務改善事例発表会や模範的な取組に対する市長表彰等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な意識改革研修やオフサイトミーティング、市長と部長級職員、副市長と課長級職員との対話等を通じた意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

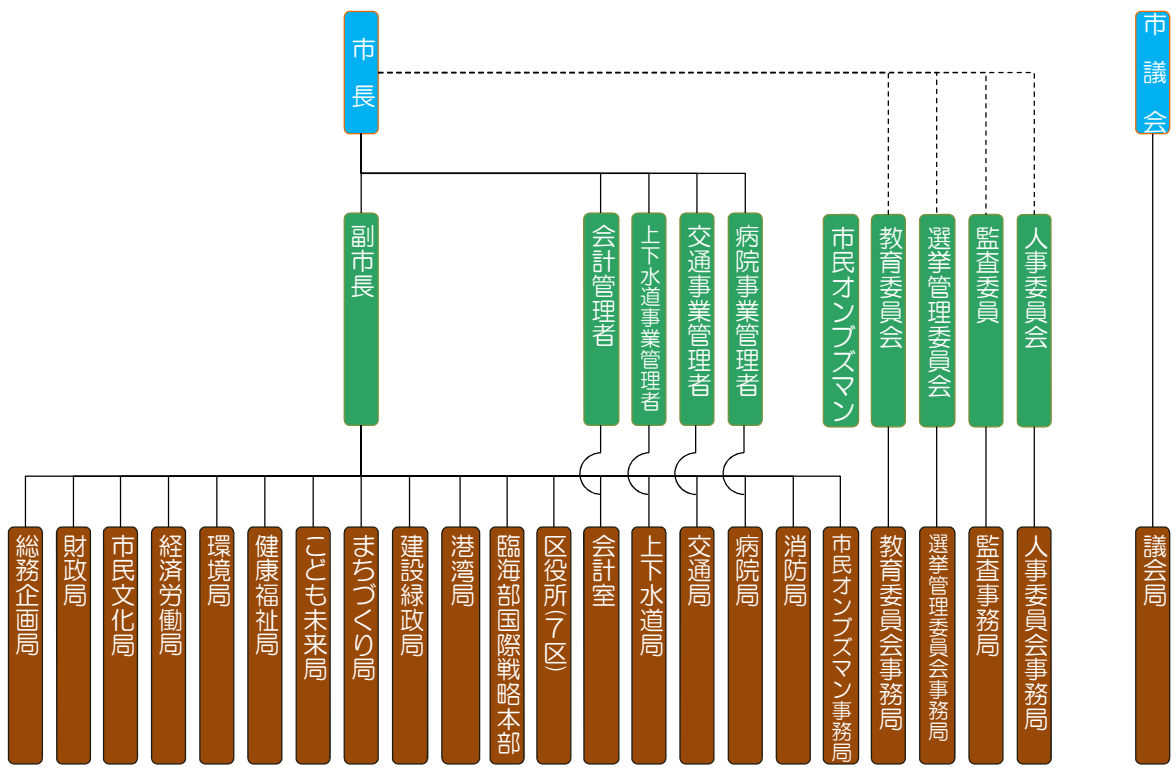
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,097,005千円

(対前年度比: +1.1%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

226,456千円

- 地域住民や地元企業、消防団等が主体となる自助・共助（互助）による実践的な防災訓練を全区で実施し、地域防災力の向上を図ります。（拡充）
- 自主防災組織への活動費助成や防災資器材の購入費補助を行います。（拡充）
- 市民啓発の充実強化により、市民の防災意識の向上を図ります。（拡充）

防災施設整備の推進

1,390,316千円

- 災害発生時における強靱かつ安定した情報通信網を維持するため、市役所と区役所、他自治体等との間の通信手段となる多重系・衛星系無線を再整備するとともに、災害情報等の市民への情報伝達機能の向上を図るため、同報系無線の屋外受信機の増設や戸別受信機の更新を行います。



本庁舎等建替えの取組

463,408千円

- 新本庁舎の基本・実施設計及び環境影響評価手続を進めます。基本設計の完了は29年度、実施設計及び環境影響評価手続の完了は30年度を予定しています。
- 現本庁舎は、大規模地震発生の際には倒壊の危険性があるため、建物の解体工事（地上部分のみ。地下部分は、新築工事を行う際に基礎工事と併せて解体）を進めます。完了は29年度を予定しています。

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

かわさきアプリの運用及びかわさきWi-Fiの利用エリア拡大

32,731千円

- 必要な情報を必要とする人への確かつタイムリーに提供するスマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」の安定的な運用及び機能改善を図ります。
- 行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。（拡充）
- 新たな市民サービスやビジネス創出等につなげるため、オープンデータの提供数を増やすとともに、民間事業者との効率的なデータ流通が図れるよう取組を進めます。



ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,546,753千円

- 高度標的型攻撃等の様々なリスクが発生している中でも、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、システム環境の更なるセキュリティ強化や、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。（拡充）
- 行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内の情報システムを確実に運用するとともに、各情報システムの連携を担うシステム連携基盤についてマイナンバー制度の安定的な運用に向けた改修を行います。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

35,308千円

- 民間事業者等との連携により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信します。また、メディアコーディネーターを活用することで各施策に関するプロモーションを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

53,174千円

- 姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- クロアチア共和国・リエカ市との姉妹都市提携40周年記念事業として、両市の市長による相互訪問等を行います。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

133,401千円

- 市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

381,775千円

- 市政だよりやホームページ等の各種広報媒体を活用して、市政情報を効率的・効果的に市内外に発信します。
- テレビ・ラジオ等を活用して、川崎のさまざまな話題、イベント情報、行政情報等を市内外に発信します。

川崎市総合計画 第2期実施計画の策定に向けた取組

第2期実施計画の策定

37,059千円

- 「川崎市総合計画」は私たちの「まち」川崎をもっともっと住みやすくするための方針や取組のすべてを網羅した計画です。川崎市総合計画に掲げられている「めざす都市像」や「まちづくりの基本目標」の実現に向け、取り組む施策の具体的内容や目標を定める第2期実施計画（30～33年度）を29年度に策定します。
- 市政だより特別号やパブリックコメントなど、計画の策定段階に合わせて、市民の皆様にわかりやすく情報を発信します。
- 第1期実施計画（28及び29年度）での取組の成果を測り、その結果を第2期実施計画に反映させるため、市民生活やまちづくり等に関してアンケート調査を実施します。



財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,015,493千円 (対前年度比: +1.0%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

43,216千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、E S C O事業の導入によるライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・ 予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・ 広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・ 多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、97ページ以降で御紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,003,731千円

○マイナンバー制度や個人住民税の特別徴収完全実施化への的確に対応するなど、適正・公平な税務行政を推進します。

○大規模災害発生時のり災証明書発行のための建物被害認定調査及び固定資産税事務の迅速な実施に向けて、地番情報地図データの作成を行います。(新規)

○クレジットカード納付制度の早期の導入など、納税者の利便性の向上とより一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。(拡充)

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会の開催、IRニュースの発信、ホームページにおける情報提供などにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話やスマートフォン等からもご覧いただけます。



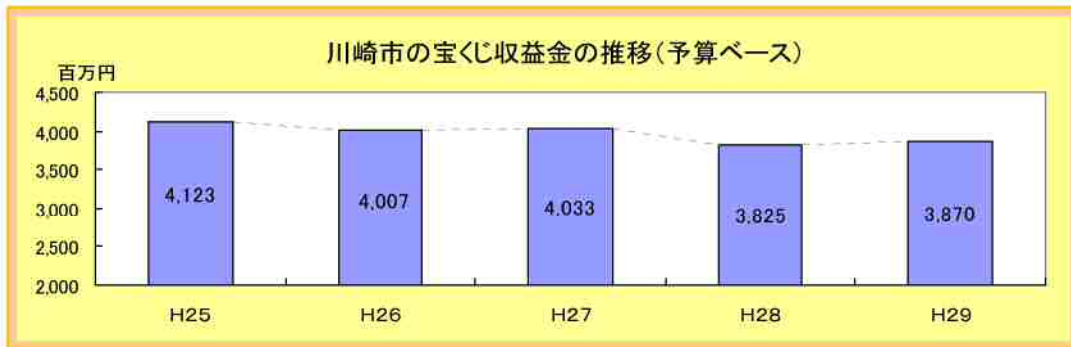
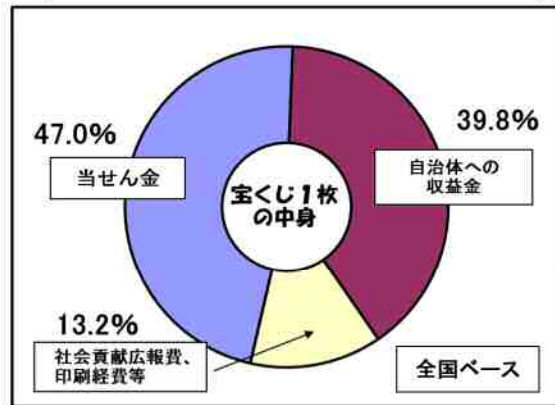
川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、妊婦健康診査事業や、公園施設の改修などの身近なまちづくりに役立っています。

〔宝くじ1枚の中身(27年度決算)〕



29年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり 約13億円

○予防接種事業

○がん検診事業

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり 約14億円

○小児医療費の助成

○妊婦の健康診査

市民生活を豊かにする環境づくり 約5億円

○公園施設の改修

○資源物の分別収集

活力と魅力あふれる力強い都市づくり 約6億円

○芸術文化の振興

○多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で!

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

20,495,025千円

(対前年度比: +165.8%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

655,439千円

○地域における防犯カメラの設置を支援します。

○地球環境負荷や維持管理等に関わる負担の軽減などを図るため、「防犯灯LED化ESCO事業」に取り組みます。(新規)

○防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止に向けて、かわさき安全・安心ネットワークシステムを構築し、地域の犯罪情報等の一元化を図り、迅速な情報配信を行います。(新規)

交通安全対策の推進

交通安全対策の推進

57,429千円

○広報・啓発活動などを通じ、市民、交通安全関係団体、警察、行政等が協働・連携して、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現を目指します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

17,802千円

○協働・連携ポータルサイトの運営、人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。

○若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

○参加と協働によるコミュニティ推進施策について検討を進めます。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

260,584千円

○地域で様々な課題に取り組んでいる市民を応援するため、市内の中間支援組織と連携しながら、それぞれの市民活動の継続・発展に必要な人材の育成・参加促進、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を実施します。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

37,887千円

○人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

○ヘイトスピーチの解消に向けて、アゼリアビジョン等を活用し、啓発活動を重点的に実施します。(拡充)

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

10,425千円

○男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の形成に向け、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等の取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

447, 294千円

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。(新規)

○高津区出身の詩人・童謡作家である故小黒恵子氏から遺贈を受けた小黒恵子童謡記念館を4月1日に再開館し、「童謡文化体験の場」と「地域の憩い、交流の場」として活用します。(新規)

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

81, 036千円

○「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。



かわさきジャズ

映像のまち・かわさきの推進

32, 808千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心として、市内の豊富な映像資源による活動を促進するとともに、市民が映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、本市の魅力を高め、映像文化の振興を進めます。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

75, 420千円

○スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の拡充など、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。(拡充)

スポーツを活用したまちづくり

104, 212千円

○かわさきスポーツパートナーと連携したふれあい教室の開催、公式戦への市民招待の実施、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

スポーツ・文化総合センターの整備・運営

14, 058, 035千円

(28年度補正予算対応 136, 869千円)

○スポーツ・文化総合センターを10月1日に開館し、スポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点機能の強化を図るとともに、コンベンションや各種イベントなどの多目的な市民の活動に対応できる施設として整備・運営します。(拡充)【補正含む】



スポーツ・文化総合センター

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

59, 809千円

○「かわさきパラムーブメント」の理念の浸透に向けた広報、第2期かわさきパラムーブメント推進ビジョンの策定、各種プロジェクトの展開など、東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とする誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。また、英国代表チームの事前キャンプ受入れの準備や英国との交流を推進します。(拡充)

※表内の図は完成予定のイメージです。

経済労働局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-2320 内) 28101

27,361,131千円 (対前年度比：△14.7%)

＜主な事業＞

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進 86,161千円
○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

農業への理解の促進 18,840千円
○市民農園をはじめとした、ふれあい事業を通じて、「農」と交流する機会の確保を図ります。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進 51,483千円
○川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）により企業の海外展開をワンストップで支援するとともに、海外現地でのビジネス支援拠点の増強を図ります。（拡充）

環境産業のグローバル化の促進 41,800千円
○川崎国際環境技術展の開催や行政、民間企業等とのネットワークである「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進 320,652千円
○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、新たなイベントの開催を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。（拡充）

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進 43,090千円
○新技術・新製品開発等への支援に加え、展示会への出展等、販路拡大に係る支援を実施します。
○ICT産業と他産業の連携を促進し、ICTの活用促進の機運醸成を図り、市内中小企業の新たなビジネスモデルの構築、産業の活性化に向けた環境整備を実施します。（新規）

中小企業の経営安定の支援 23,285,004千円
○信用保証料補助について、新たに設備強化支援資金を対象とするほか、創業支援資金の補助率を引き上げます。（拡充）

○各種資金を低利で融資する中小企業融資制度について、一部対象を拡大します。（拡充）

戦略的な産業立地誘導の推進及び企業の立地・活動環境の向上 283,242千円
○市内の準工業地域及び工業地域において、中小製造業者が工場等を増設する事業に対する支援を実施します。また、近隣の住環境との調和を図るため、防音・防振・防臭対策等の操業環境の改善に向けた取組に対する支援を実施します。（新規）

○臨海部の対象地域において、中小企業が先端技術を事業化するための事業所新設に対して支援を実施します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

健全な農業経営の推進と創造

122,961千円

○企業や大学等の多様な主体との連携を促進し、新たな農業価値の創造を図ります。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の推進

125,178千円

○ベンチャー企業に対する成長支援及びかわさき新産業創造センターの改修工事を行います。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

46,054千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを配置するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

ソーシャルビジネスの振興

5,675千円

○相談窓口や講座、交流会、情報発信等により、ソーシャルビジネスの起業・経営を支援します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

896,605千円

○新たな科学・技術や産業を創造する研究開発拠点「新川崎・創造のもり」において、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携支援等に取り組むとともに、創造のもり事業の集大成として、新たな産学交流・研究開発施設の整備を推進します。



産学交流・研究開発施設

○オープンイノベーション促進のための交流拠点の形成を図るため、「川崎市コンベンションホール」の30年度供用開始に向けた内装工事を進めるとともに、備品等の整備、予約受付、広報・PR等の準備を実施します。

人材を活かすしくみづくり

産業人材の育成と活用及び就業の支援

74,840千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を実施します。

○経済団体及び学校と連携して、人材育成セミナー、企業と学校との情報交換会、求職者向け企業訪問ツアー等を開催し、産業人材の確保・育成を図ります。(拡充)

川崎の特性を活かした観光の振興

観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成

161,089千円

(28年度補正予算対応 31,700千円)

○観光協会や民間事業者等と連携し、新たな旅行商品などの開発支援やSNSによる情報発信などのプロモーション活動を行い、市内観光の振興を図ります。(拡充)

○インバウンド戦略の効果的な取組を推進するため、外国人観光客動態分析及び有識者等によるワークショップなどを実施します。(拡充)

○JR川崎駅北口自由通路の供用開始に合わせ「(仮称)川崎駅北口行政サービス施設」において、本市の多彩な観光資源の魅力発信を行います。(新規)【補正含む】



川崎工場夜景

※表内の図は完成予定のイメージです。

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,807,674千円

(対前年度比: +3.5%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

81,449千円

○「地球温暖化対策推進計画」等に基づく取組を推進します。

- ・ C C川崎エコ会議など市民、事業者とのネットワークを活かした協働の取組
- ・ 低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進
- ・ 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の環境配慮の促進
- ・ 国内外の動向を踏まえた「地球温暖化対策推進計画」の改定
- ・ 国や近隣自治体と連携した次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の普及促進
- ・ 市民生活におけるエコドライブ普及の取組



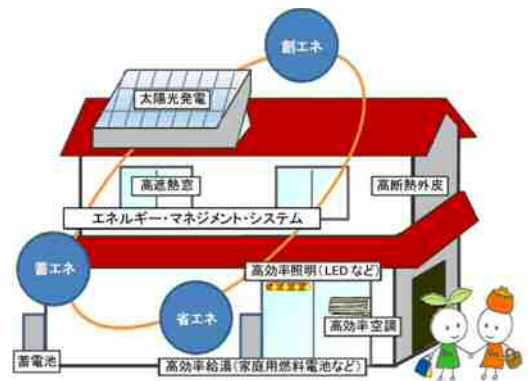
燃料電池自動車（市公用車）展示の様子

環境エネルギー施策の推進

89,921千円

○「川崎市エネルギー取組方針」に基づき、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。

- ・ 家庭部門における地球温暖化対策をさらに推進するため、エネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池や建物全体でエネルギーを効率的に利用するネットゼロエネルギーハウス（ZEH：ゼッチ）の導入を支援
- ・ 中小規模事業者が実施する省エネルギー設備の導入などエコ化の取組を支援
- ・ かわさきエコ暮らし未来館や川崎大規模太陽光発電所を活用した普及啓発



ZEHのイメージ

グリーンイノベーションの推進

17,996千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。

- ・ 環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
- ・ 展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

9,616千円

○「川崎市スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。

- ・ エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組

地域環境対策の推進

公害防止対策事業の推進

159,951千円

○大気環境改善に係る取組を推進します。

- ・低公害車の普及、環境に配慮した運搬（エコ運搬）などによる自動車排出ガス対策
- ・工場及び事業場の監視、指導などによる排出量削減対策
- ・事業者による自主的なVOC（揮発性有機化合物）削減対策

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

235,090千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



かわさき3R推進キャラクターかわるん

資源物・ごみ収集事業の推進

3,065,325千円

○ごみの減量化・資源化に向けて、効率的・効果的な収集運搬体制の構築を図ります。

- ・空き瓶、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル（多摩区、麻生区は29年度から開始）等、収集運搬業務委託を全市で実施

資源物・ごみ処理事業の推進

4,114,441千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を引き続き実施します。

○空き缶、ペットボトル、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装など資源物の資源化処理を委託により引き続き実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、実証実験の結果を踏まえ、試験的埋立を実施します。（拡充）

廃棄物処理施設等の整備

2,148,225千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島2期廃棄物埋立処分場の基幹的整備
- ・南部リサイクルセンターの基幹的整備
- ・浮島処理センターの基幹的整備の計画策定（新規）

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事の実施及び建設工事の着手
- ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画作成の着手（新規）
- ・入江崎クリーンセンターの移転に向けた基本計画作成等の着手（新規）



橘処理センター

※表内の図は完成予定のイメージです。

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

141,016,613千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 20,834千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、29年度に改定する地域福祉計画や地域医療計画、いきいき長寿プランなど、保健医療福祉分野における事業計画に「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させるとともに、ポータルサイト等を活用し、情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上を図ります。

認知症高齢者対策事業の推進 41,069千円
(介護保険事業特別会計 10,319千円)

○認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、歯科医師及び薬剤師を対象とした認知症対応力向上研修の実施や、「認知症初期集中支援推進事業」についてモデル実施区を拡大します。(拡充)

・幸区 → 幸区、高津区、麻生区

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 254,456千円

○生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を8か所から11か所に増やし、利用の拡大を図ります。(拡充)

生活保護業務 60,937,627千円

○生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に、生活保護費を支給します。また、レセプトデータ分析を実施するなど、医療扶助費の適正化を図ります。

生活困窮者自立支援事業の推進 182,460千円

○主に失業により経済的に困窮している市民に対し、早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行います。

高齢者福祉サービスの充実

高齢者の多様な居住環境の整備 2,170,810千円

○介護の必要性が高い要介護高齢者の将来的な増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○特別養護老人ホームにおける、入居者のプライバシー保護のための改修を支援します。(新規)

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクト 25,263千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営

810,920千円

- 高齢者の心身の健康増進を図るため、いこいの家やいきいきセンターを管理・運営します。
- 多世代交流の促進に向けた、こども文化センターとの連携モデル事業を推進します。
- 多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進めます。

障害福祉サービスの充実

障害福祉サービスの基盤整備事業の推進

263,326千円

- 公設民営の障害児者福祉施設の改修工事を行うなど、施設の老朽化への対応に取り組みます。
- 特別養護老人ホームに併設する障害者短期入所事業所を整備します。

障害者の自立支援と社会参加の促進

精神保健事業の推進

11,448千円

- 精神障害者の地域における生活を支えるために、区役所等において相談支援を行います。
- 措置入院中から退院後まで、切れ目ない継続的な支援体制を構築します。(新規)

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施

4,060,610千円

- 各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図ります。

動物愛護事業の推進

550,321千円

- 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進等、動物愛護施策に取り組みます。
- 人と動物の共生する社会を実現するため、動物愛護と適正な飼養に係る普及啓発の拠点として動物愛護センターの再編整備を行います。(30年度完成予定)

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制の確保

1,211,444千円

- 休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。
- 休日(夜間)急患診療所事業を川崎市医師会に移管し、より良質な医療サービスの提供と柔軟で効果的な診療体制の構築を進めます。また、中原休日急患診療所については、新たに建設される新医師会館内へ移転します。(拡充)



生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施と受診勧奨

2,393,358千円

- 政令市トップレベルのがん検診受診率を達成するため、コールセンターや成人検診業務管理システムを活用した個別の受診勧奨の実施により受診率の向上を図ります。

健康づくりの取組

108,654千円

- 若い世代への健康づくりの動機付けを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として「歯っぴーファミリー健診事業」を実施します。(新規)

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

104,384,563千円 (対前年度比: +9.4%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

471,887千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○27年度及び28年度評価の結果や本市の子ども・子育てを取り巻く状況等を踏まえながら、子どもの未来応援プランの中間評価を実施し、30年度以降の計画について見直しを行います。

小児医療費の助成

4,597,308千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、29年4月から通院助成の対象年齢を小学校6年生まで拡大します。小学校4年生から6年生については、入院及び調剤は医療費自己負担分の全額を助成し、通院(診療)については、通院1回あたり500円を超えた額を助成します。(拡充)

質の高い保育・幼児教育の推進

認可保育所等の受入枠の拡大

41,454,352千円

○認可保育所の新設等により、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・294か所 23,945人 → 323か所 25,575人 (29か所 1,630人増)

○地域型保育事業の新設等により、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・51か所 534人 → 60か所 706人 (9か所 172人増)

○低年齢児の定員を超えた受け入れが図れるよう、保育所に対し保育補助者の雇上げを支援します。(新規)

○待機児童解消のため緊急的に対応する施策として、年度限定型保育事業を新たに実施します。(新規)

・16か所 90人分

○民間保育所職員等への給与改善を支援します。(拡充)

○市内一律の保育所等への賃借料補助を地域や駅からの距離等に応じた制度とします。(拡充)

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業の拡充を図ります。(拡充)

・64か所 → 70か所 (6か所増)

認可外保育施設への支援の充実

4,096,078千円

○川崎認定保育園への援護費を拡充し、保育を必要とする保護者へ保育料を補助します。(拡充)

・助成対象者 4,171人分 → 4,322人分 (151人分増)

○川崎市医師会と連携し、市内全区で病児・病後児保育事業を実施します。(拡充)

・6か所 → 7か所 (1か所増)



保育園の様子

幼児教育の推進

3, 772, 432千円

- 私学助成を受ける私立幼稚園に就園する園児の保育料等の補助を行い、幼児教育の振興を図ります。幼児教育の段階的無償化に向けた取組に伴い、補助単価の改定を行います。(拡充)
- 幼稚園の認定こども園化を推進し、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)
 - ・3か所260人 → 4か所305人(1か所45人増)
- 幼稚園における保育ニーズに対応するため、8時間以上の預かり保育を推進します。(拡充)
 - ・21か所 → 40か所(19か所増)
- 幼稚園における特別支援教育研究研修事業へ補助することで、特別な支援を必要とする子どもを積極的に受け入れている幼稚園の支援を行います。

保育士確保対策の充実

555, 145千円

- 保育士確保のため、保育士宿舎借り上げ支援事業について、認可保育所等への支援充実と、川崎認定保育園への支援を新たに行います。(拡充)
- 保育士修学資金や潜在保育士就職準備金の貸付を実施します。(新規)
- 保育士養成施設の学生や潜在保育士等に向けた就職説明会、保育所見学バスツアー等について、実施内容の充実を図り、求職者と求人事業者のマッチングを支援します。

認可保育所等の整備の推進

5, 031, 096千円

- 30年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。
 - ・1,686人分(認可保育所28か所1,515人、小規模保育事業所9か所171人)
- 認可保育所等の整備促進のため、民間事業者活用型や小規模保育事業所の整備費補助単価を充実します。(拡充)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進

159, 807千円

- 育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、各区に母子保健コーディネーターを配置して、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

114, 022千円

- 改正児童福祉法に基づく児童相談所の体制強化として、児童福祉司や児童心理司の増員を行うとともに、新たに非常勤弁護士を配置します。(新規)
- 子育て短期利用事業において、半日単位のデイスティ利用など、保護者の育児負担軽減を目的とした支援を充実します。(拡充)

ひとり親家庭の生活支援

4, 100, 606千円

- ひとり親家庭等の子ども(小学校3年生から6年生まで)を対象として、学習習慣の定着も含めた基本的な生活習慣の習得や親以外の大人との関係づくり等に向けた支援を行います。また、親を対象に、子育ての負担軽減に向けて地域との関係づくり等の支援を行います。(新規)
- ひとり親家庭への支援施策を紹介する冊子の作成など、施策周知の取組を推進します。

子ども・若者支援の推進

88, 483千円

- 全6か所の児童家庭支援センターで、乳児院併設型においては、育児不安等がある乳幼児期の保護者を中心とした育児支援プログラムを、児童養護施設併設型においては、支援を必要とする学齢児を中心とした支援を実施します。

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

26,086,451千円

(対前年度比:△5.2%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成

川崎駅周辺地区の整備

5,835,836千円

○「川崎駅周辺総合整備計画」に基づき、安全・安心で魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・JR川崎駅北口自由通路等整備工事(29年度供用開始予定)
- ・ミューザ川崎とラゾーナ川崎東芝ビルを接続する堀川町C地区連絡ペDESTリアンデッキ整備工事(29年度完成予定)
- ・「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」に基づく民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進

小杉駅周辺地区の整備

1,387,237千円

○民間活力を活かした市街地再開発事業等により、駅周辺に公共・公益施設等をコンパクトに集約し、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(31年度完成予定)



JR川崎駅北口自由通路



小杉町3丁目東地区

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

5,511,315千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区の再開発事業の推進

15,000千円

○鷺沼駅前地区については、民間活力を活かしながら、駅を中心に様々なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化を推進します。(新規)

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

9,762千円

○「川崎市総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・コミュニティ交通の導入に向けた支援(白幡台、岡上西など)
- ・コミュニティ交通の本運行地区(高石、長尾台)における事業継続に向けた支援

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた新たな重点対策

88,497千円

○老朽木造住宅等が密集した市街地において、大規模地震時に人的・物的被害が特に大きいと想定される地区を不燃化重点対策地区に指定し、建築物を建築する際の不燃化を条例で定めるとともに、老朽建築物の解体工事や燃えにくい建築物の新築工事等への助成制度を拡充する新たな重点対策を展開します。(拡充)

防災まちづくり支援の推進

6,005千円

○災害時に大きな延焼被害等が想定される地区において、防災専門家やコンサルタント派遣を行いながら、防災意識の醸成や自助・共助(互助)による地域主体の防災まちづくりを推進し、地域防災力の向上による災害に強いまちづくりを支援します。(拡充)

まち全体の総合的な耐震化の推進

民間建築物等の耐震化の推進

409,125千円

○木造住宅や民間マンション、特定建築物について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、擁壁の築造等に対する宅地防災工事等への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・木造住宅の部分改修工事、耐震シェルター・防災ベッド設置への助成
- ・耐震診断を義務化した特定建築物(通行障害建築物)の耐震改修工事等への助成

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

3,700千円

○バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及を促進します。

J R南武線の駅アクセス向上

698,366千円

○J R南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化並びに中野島駅の暫定的な臨時改札口に関する取組等

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

8,557,271千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、改定した「住宅基本計画」に基づき、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・空き家を活用した交流の場づくり等(モデル事業)の検討・実施
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(末長住宅ほか5団地)

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策

214,575千円

○計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

- ・大規模施設における中長期保全計画の策定、劣化状況等の把握、工事優先度の判定の実施
- ・予防保全による効果の大きい大規模5施設(港湾振興会館、高津区役所、第3庁舎、とどろきアリーナ、多摩区総合庁舎)における、長寿命化対策工事の実施

※表内の図は完成予定のイメージです。

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

34,786,474千円

(対前年度比: +3.0%)

<主な事業>

まち全体の総合的な耐震化の推進

橋りょう耐震化の推進

298,000千円

○安全性を確保し、地震災害に強い都市基盤を整備するため、比較的規模の大きい橋に加え、市民生活において重要な生活道路などの橋りょう耐震化を実施します。

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

2,424,076千円

○道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

○河川護岸等の老朽化対策として、平瀬川の護岸改修をはじめとした維持補修を進めます。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,878,696千円

○五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川に放流する放水路の整備を引き続き実施し、洪水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

153,195千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川及び三沢川の未改修箇所について、時間雨量50mmの降雨に対応する改修を進め、治水安全度の向上を図ります。

○水防法の改正による新たな洪水浸水想定区域図の公表に伴い、住民避難に活用されることを主な目的とした洪水ハザードマップに改定します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

414,369千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、舗装のカラー化や見通しの悪い交差点の形状変更等の改良を実施します。

放置自転車対策の推進

1,216,562千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備し、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区における総合自転車対策を推進します。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

363,177千円

○緑あふれる都市環境の向上をめざし、市民の植樹運動など、市民、事業者、NPO等との協働により、緑を創出するさまざまな取組を進めます。

○大規模な公園緑地の管理運営を指定管理者により実施するとともに、身近な公園緑地の管理運営を推進します。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

712,637千円

○大規模公園やその他の公園緑地について、整備に向けた取組等を推進します。

等々力緑地の再編整備

110,663千円

○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地の再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の魅力向上や協働による多摩川の魅力発信

403,678千円

○「川崎市新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の整備及び維持管理を行います。

・サイクリングコースの延伸整備 など

○市民との協働や流域自治体との連携により、環境学習や体験活動の取組を推進し、様々な機会を通して多摩川の魅力を発信します。



多摩川での環境学習の様子

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

5,821,437千円

○羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ、羽田連絡道路の整備を実施します。(拡充)



羽田連絡道路

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

997,181千円

○市内の都市機能強化に向け、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

・国道357号をはじめとする国直轄道路の整備促進(拡充)

・川崎縦貫道路関連調査等の実施

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6,655,142千円

○広域拠点や交通結節点の機能強化、骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路の整備を推進します。

橋りょう整備事業の推進

624,571千円

○交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

6,601,833千円

○複数の踏切を除却する連続立体交差化により、道路交通の円滑化、環境の改善及び地域分断の解消等を図ります。

・京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)の連続立体交差化に向けた整備

・JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組

※表内の図は完成予定のイメージです。

港湾局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 8,118,992千円 (対前年度比:△33.6%)

港湾整備事業特別会計 2,360,059千円 (対前年度比:△25.9%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾の防災・減災対策の推進

一般会計 646,547千円

- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。
- 災害発生時に緊急物資等の輸送機能を確保するため、千鳥町7号岸壁の耐震改修を実施します。
- 緊急物資等の輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送道路の液状化対策(段差発生の抑制)を実施します。



海岸保全施設の改良

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 3,682千円

港湾整備事業特別会計 1,136,552千円

- 増加するコンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナル内のヤード整備を行うとともに、老朽化した荷役機械(トランスファークレーン)を更新します。(拡充)
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。



川崎港コンテナターミナル

- 横浜川崎国際港湾(株)と川崎臨港倉庫埠頭(株)か

らなる共同事業体をコンテナターミナルの指定管理者とし、それぞれの会社の特徴を活かし、一体的な管理・運営を行うことで、更なる貨物量の増加と効率的な運営を図っていきます。

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 615,593千円

- 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、中長期的な維持管理計画に基づき、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえ、当該計画の更新及び補修工事を行います。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 439,382千円

- 東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であり、災害時には緊急輸送道路として機能維持するため、受変電室建屋等の耐震対策及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 3,366,900千円
港湾整備事業特別会計 6,315千円

○交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、東扇島内臨港道路の道路拡幅等、道路改良工事を推進し、混雑の緩和を図ります。

東扇島堀込部等の埋立・維持管理

一般会計 131,064千円
港湾整備事業特別会計 183,895千円

○臨海部における企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成に向けた実施設計を行います。
○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理を行います。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 4,838千円
港湾整備事業特別会計 18,243千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。
○新たな港の賑わいの創出や地域経済の活性化が期待されるクルーズ船の寄港等について、受入れのための施設能力の調査や、効果を波及させるための課題と方策を検討します。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 293,389千円

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコートでの維持整備を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



ビーチバレー 川崎みなの祭り
川崎市長杯

※表内の図は完成予定のイメージです。

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

613,695千円 (対前年度比: +8.7%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

43,998千円

- 本市の「力強い産業都市づくり」の中心を担う臨海部の目指すべき将来像や、その実現に向けた戦略、取組の方向性を示す「(仮称)臨海部ビジョン」を策定します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 臨海部の持続的な発展を牽引する臨空・臨海都市拠点である浜川崎駅周辺地域において、戦略的な土地利用の誘導を進めて活力ある拠点形成を推進するため、まちづくりの方向性など土地利用の検討を行います。(新規)
- 川崎臨海部の国内外における認知度の向上を図るため、メディアへのプロモーションやニューズレターの発行などを行うとともに、市内学校と連携した視察ツアーやサイエンスカフェを開催します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部



市内高校生が参加するサイエンスカフェ

臨海部交通ネットワークの整備推進

4,146千円

- 臨海部の交通ネットワークの充実に向けた東海道貨物支線の貨客併用化等の検討や、鉄道利用の促進に向けた調査検討を行います。

国際戦略拠点地区の整備推進

116,817千円

(28年度補正予算対応 35,000千円)

- キングスカイフロントを世界最高水準の魅力のある研究開発拠点とするため、良好な景観形成、研究者等の交流促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用しながら、拠点マネジメント体制の構築、異分野融合研究によるイノベーション創出、次世代を担う人材の育成、拠点内の交流・連携促進、市内外の拠点との連携促進などを行います。(拡充)
- キングスカイフロントの拠点マネジメント体制構築を推進するため、交流ラウンジやミーティングスペース等の域内外の交流・連携を促進する場を整備します。(新規)【補正含む】

羽田空港周辺の拠点機能向上

4, 500千円

○キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を支えるバス等の新たなネットワークを検討します。あわせて、川崎臨海部や川崎駅等と羽田空港を結ぶバスの充実に向けた検討を行います。

サポートエリアの整備推進

88, 250千円

○キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。

○川崎臨海部の中央に位置する塩浜3丁目周辺地区において、市有財産を有効に活用しながら、サポートエリアとしてふさわしい土地利用を推進します。

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

334, 726千円

○ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

12, 000千円

○水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進します。

○本格的な水素社会の実現を図るため、有機ケミカルハイドライド法を活用した水素サプライチェーンの構築に向けた取組を推進します。

○利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するための、水素の製造、輸送、貯蔵、利用に至るパイロットシステムとなる「川崎水素ネットワーク」の構築に向けた検討を行います。（新規）



再生可能エネルギーと水素を用いた
自立型エネルギー供給システム「H₂O_{ne}」
（川崎マリエン）

消防局

<予算額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,874,739千円

(対前年度比: +4.2%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

防災拠点としての整備

914,688千円

○東京ヘリポート内にある航空隊庁舎を改築し、ヘリコプター活動拠点としての機能強化を図ります。

(29年度新庁舎完成予定、29~30年度旧庁舎解体予定)

○消防訓練センターにある主訓練塔の機能強化及び各種訓練施設の整備を行い、消防隊等の災害対応力の向上を図ります。

(29年度主訓練塔完成予定)



消防訓練センター 主訓練塔

消防指令体制の整備

1,392,515千円

○安定稼働を確保するため、119番通報を受ける指令システムを更新します。あわせて、大規模災害発生時の通報受信体制の強化や災害発生場所をより迅速に特定するための機能強化などを行います。



消防指令センター

消防団活動の充実強化

207,864千円

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する活動服等の個人装備品や、消火活動を行う際に必要となる資器材等を貸与・配置します。

○消防団員が災害現場において、消防団本部と消防指揮本部との迅速な情報共有を可能にするMCAデジタル無線機を引き続き整備します。

(29年度全消防団車両(54台)に配備完了予定)

○通常の装備品に加え、風水害等の災害現場での安全確保や救助活動に使用する救命胴衣等を貸与します。

○消防団活動補助金の算定方法を見直し、さらに円滑な活動が行えるよう、支援を充実します。(拡充)



消防団員の消防訓練

消防庁舎等の整備

750,227千円

○消防庁舎の防災拠点機能を強化するため、麻生消防署王禅寺出張所について、施設機能の見直しや充実を行い、30年度に予定している救急隊の増隊にあわせ、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として整備を行うとともに、老朽化対策として、当該建物の長寿命化工事を実施します。(拡充)

消防艇の整備・維持管理

29,730千円

○就航後27年が経過した消防艇「第5川崎丸」の老朽化対策として、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔、ヘリコプターと連携した救助・救急活動を実現する多目的スペース等を有する大型の消防艇に更新し、川崎臨海部の防災体制の向上を図ります。(新規)
(29年度基本設計、30年度建造予定)



第5川崎丸による消火活動

医療供給体制の充実・強化

救急活動体制の向上

48,167千円

○応急手当講習会の開催を民間に全面委託することで、閉庁日(土日祝日)の開催を実現し、市民により多くの受講機会を提供しながら、効率的・効果的な市民救命士の養成に向けた取組を推進します。
○緊急性が無く医療機関までの交通手段が無い場合に、民間救急等の紹介を行うコールセンター事業等により、救急車の適正利用を推進します。



救命講習会

救急救命士の養成

58,216千円

○救急隊員による救命効果の向上を図るため、医師による指導・助言及び活動内容の検証や教育体制を整備し、救急救命士が行う救命処置の高度化に向けた取組を推進します。
・気管挿管(肺に酸素を送るチューブを挿入する行為)
・低血糖傷病者に対するブドウ糖の投与
・心肺停止前の傷病者に対する静脈路の確保及び輸液(乳酸リンゲル液)の投与等



救急救命士による救急救命処置

○救急需要の増加に対応するため、救急救命士を計画的に養成し常時乗車体制を確保します。また、30年度に麻生消防署王禅寺出張所に救急隊を1隊増隊し、現場到着時間の短縮及び救命効果の向上を図ります。

※表内の図は完成予定のイメージです。

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

95,332,390千円

(対前年度比: +93.0%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

5,349千円

○全校で実施している「キャリア在り方生き方教育」について、より教育効果を高める取組を推進するとともに、高等学校における指導方法の研究を進めます。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

584,550千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・タブレットPCやノートPCを用いたオンライン学習サービスの導入に向け、モデル校4校(小学校2校、中学校2校)において活用方法の研究と効果検証を実施(拡充)
- ・学習指導要領の改訂に備え、児童生徒の異文化を受容する態度やコミュニケーション能力の育成を目的として配置するALT(外国語指導助手)を74人から81人に増員(拡充)
- ・児童が読書や学習でいつでも学校図書館を活用できるよう、モデル的に学校司書を配置している小学校を14校から21校に拡大(拡充)

中学校完全給食の全校実施

2,007,597千円

(28年度補正予算対応 2,845,380千円)

○安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の実施に向けた取組を推進します。

○小中合築校方式(2校)及び自校調理方式(2校)に続き、センター方式の運営開始(南部9月、中部・北部12月)により、市立中学校52校全校で中学校完全給食を実施します。(拡充)【補正含む】

○中学校完全給食を活用したさらなる食育を推進します。

○川崎らしい特色ある『健康給食』を提供します。



中学校完全給食の献立例

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

児童支援コーディネーターの専任化

212,785千円

○いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、校内支援体制の核となる児童支援コーディネーターを小学校全校(113校)で専任化します。(拡充)

特別支援教育の充実

498,523千円

○特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うため小・中学校に配置している特別支援教育サポーターを、高等学校にも配置します。(拡充)

奨学金の支給による支援

73,443千円

○能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な方に高等学校奨学金を支給し、また大学奨学金の貸付を行うことで、意欲・能力のある生徒・学生を支援します。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

723,003千円

(28年度補正予算対応 1,239,960千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、災害時における校舎等の安全や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備を行います。

- ・教育施設の特定天井改修工事（3校）等の非構造部材耐震対策や灯油式発電機整備（40校）等の各種防災機能の強化【補正含む】、学校擁壁の改修を実施（拡充）
- ・学校のトイレ快適化（7校、31年度までに全小中学校において1系統のトイレの快適化を実施）やエレベータ整備（5校）を実施【補正含む】

学校施設長期保全計画の推進

1,213,566千円

(28年度補正予算対応 12,882,809千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。（拡充）

- ・実施校数 校舎24校 → 32校、体育館37校 → 37校【補正含む】

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

3,557,716千円

(28年度補正予算対応 1,208,591千円)

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・井田小学校、塚越中学校、下小田中小学校【補正含む】の増築工事の実施
- ・小杉駅周辺地区における小学校新設工事の着手（30年度買取予定）
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組

学校の教育力の向上

県費負担教職員の市費移管と学校教育の充実に向けた取組

56,043,244千円

○県費負担教職員の指定都市への権限移譲を契機として、より一層の学校の実情に即した教職員配置を目指し、学校教育の充実に向けた取組を進めます。（新規）

（県費負担教職員の権限移譲に係る具体的な取組については、91ページ参照）

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

48,815千円

○地域ぐるみで子ども達の学習をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します（30か所→56か所）。また、担い手である寺子屋先生の養成を図ります。（拡充）

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

510,358千円

○歴史や文化の理解を深めるため、重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組や橘樹官衙遺跡群の保存・活用を推進するとともに、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。

- ・日本民家園開園50周年にあわせた船越の舞台の客席整備及び記念事業の実施（拡充）

日本民家園（江向家住宅：国重文）



会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

114,540千円 (対前年度比:△2.1%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 114,540千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

79,323千円 (対前年度比:△0.0%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,069千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 40,254千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額>

問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

665,933千円 (対前年度比: +1.9%)



選挙マスコット
「イックン」

<主な事業>

市長選挙等の適正な執行

385,837千円

○4年に一度執行される市長選挙等の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進

2,462千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、主権者教育と連携した若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

当日投票システムの導入

20,769千円

○投票所での受付を電子化する当日投票システムを導入し、受付時間を短縮することにより選挙人の利便性の向上等を図ります。(新規)

監査事務局

<予算額>

問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

164,354千円 (対前年度比: △2.7%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,117千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。



決算審査意見書等の市長提出

人事委員会事務局

<予算額>

問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

120,606千円 (対前年度比: △2.6%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

20,378千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会の開催、就職ポータルサイトへの掲載や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,666,066千円

(対前年度比:△2.7%)

<主な事業>

議事運営の取組

28,949千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

47,010千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会及び議会運営委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算議会を前に～」(2月放送)



インターネット議会中継
(本会議)



インターネット議会中継
(常任委員会)



夏休みこども議場見学会

文書共有システムの導入

6,518千円

- 文書共有システムの導入により、常任委員会等の会議においてタブレット端末を活用し、ペーパーレス化を進めるとともに、効率的な議会運営を推進します。(新規)

議員報酬の支給等

1,015,143千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容について御紹介します。

<予 算 額>

7,055,047千円 (対前年度比：+9.2%)

<主な事業>

問合せ先：市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支えあう地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所改革の推進

580,470千円

(28年度補正予算対応 47,200千円)

- 区役所庁舎等の老朽化状況を踏まえ、多摩区役所生田出張所の整備に向けた検討を進めます。(新規)
- E S C O事業を導入して麻生区役所の空調設備等を更新するなど区役所庁舎等の長寿命化に向けた取組を推進します。
- 市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組を進めます。
- 川崎アゼリア地下街にある行政サービスコーナーをJR川崎駅北口自由通路に移転し、外国人も含めた利用者に本市の観光案内・魅力発信を行う複合施設として開設します。(拡充)



川崎デザインスクールにおけるワークショップ

戸籍・住民票等の証明書交付事務の利便性向上

1,510,514千円

- マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付(コンビニ交付)の普及促進を図るとともに、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及をあわせて進めます。また、関係法令の改正にあわせてマイナンバーカード等への旧姓の併記を可能とするよう、システム改修等を行います。(拡充)

問合せ先：建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修

653,851千円

- 市内7区の道路に対して適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。
 - ・さいわい歩道橋エレベーター改修工事等

公園緑地・街路樹の維持管理

1,603,770千円

- 市内の主要な公園、駅周辺の路線等の街路樹に対して安全・安心で快適に利用いただけるよう維持します。
 - ・公園内施設清掃の充実や公園の樹木剪定等
 - ・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予算額>
問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110
1,521,583千円

(対前年度比: +0.8%)

<主な事業>
地域資源を活かしたまちづくりの推進
23,773千円

○地域団体等との協働により、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かしたイベント（スタンプラリーなど）を開催し、地域の回遊性の向上につなげるとともに、東海道沿いにおける浮世絵のフラッグやトランスボックスの掲出エリアの拡大、新たな街歩きの魅力につながる歴史解説板の新設など、江戸風意匠の街並みを推進し、川崎区のイメージアップとまちの賑わいを創出します。（拡充）


**東海道周辺をめぐる
スタンプラリー**

○「富士通スタジアム川崎」でのアメリカンフットボールの試合への区民招待等の実施により、地域のスポーツ資源の魅力を発信するとともに、地域スポーツ団体等と連携した綱引大会を開催し、区民にスポーツと触れ合う機会や地域交流の場を提供します。

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進
6,461千円

○区の花「ひまわり」「ビオラ」、区の木「銀杏」「長十郎梨」について、植栽キャンペーンや銀杏に関するイベントを行うなど、区民への周知・浸透を図り、区のイメージアップや地域緑化の推進、環境意識の向上に取り組みます。

○田島支所内「四季の庭 たじま」においてガーデニング講座などを実施します。また、町内会等と連携し、小学校の登下校時間に合わせて、プランターの手入れをしながら子どもの見守りを行い、地域安全の一助とする活動に取り組みます。

高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進
4,510千円

○声を掛け合えるような顔の見える関係をつくり、共に支え合う地域包括ケアシステムの構築に向けて、「みんなでつながろう！ちいきの輪」を合言葉に、イベントの実施や「見守り・助け合い標語」グッズの活用による普及啓発を行います。


地域の縁側活動

○誰もが気軽に立ち寄り、おしゃべりやお茶を飲みながら交流ができる「地域の縁側」づくりを推進するため、地域の縁側活動を行っている団体との協働による普及啓発イベントの実施、縁側連絡会の開催、縁側活動の団体への運営支援などを行います。

○誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを目指し、高齢者等が気軽に出掛けられる場を掲載した「シニアのためのお出かけ情報」を改訂します。また、健康づくりサポーター等と共に、「ウォーキングガイドブック」を改訂・活用し、介護予防・健康づくり活動の普及啓発を行います。


**シニアのための
お出かけ情報**

**ウォーキング
ガイドブック**

地域における子ども・子育て支援の推進

9,995千円

- 不登校、ひきこもりなどの思春期における様々な問題を抱える子どもと保護者が、安心して利用し相談できる居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、社会参加する力を身に付けるための支援を行います。
- 横浜市鶴見区、幸区の一部を含めた「川崎区周辺子育て施設マップ」（日本語、中国語、英語）を作成し、保護者の状況に応じた情報提供を行い、待機児童解消に向けて取り組みます。
- 川崎区内に在住、在学及び在園する日本語を母語としない子どもやその保護者のため、通訳・翻訳の支援を行います。



保育所における子育て支援

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

4,864千円

- 地域防災力の向上を目指し、小・中学校における避難所開設・運営訓練、津波避難訓練、外国人市民を対象にした防災訓練、隣接する横浜市鶴見区、幸区と締結した包括協定に基づく連携訓練等を実施するとともに、地域・関係機関等と連携を図り、実践的な区総合防災訓練を実施します。
- 区民・事業者・行政で構成する区危機管理地域協議会において、地域防災の課題等を検討するとともに、区災害対策本部の強化に向けた訓練・研修を実施します。



外国人市民を対象とした
防災訓練

交通安全と自転車対策の推進

3,867千円

- 川崎区は自転車利用者が多く、駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を印刷した啓発シートを路面に貼付し、放置自転車の抑制に取り組みます。
- 新入学児童への交通安全の意識付けを行うとともに、地域、家庭、学校が一体となって子どもを交通事故から守る意識向上を図るため「新入学児童交通安全絵のコンクール」を開催し、全ての作品をギャラリーバス（交通局）などに掲示することで広く区民に交通安全の啓発を行います。



交通安全絵のコンクール
表彰式

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

749,549千円

- 川崎区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

188,167千円

- 川崎区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

917,137千円 (対前年度比:△3.0%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

24,912千円

○市制100周年に向けて、新たに寄附金・募金制度を創設し、梅の植樹を行う等、市民協働により梅林を復活させ、地域への愛着と歴史文化の伝承など新たな魅力発信を目指す「御幸公園梅香(うめかおる)事業」の充実を図ります。(拡充)

・梅の植樹や梅林散策路等の基本設計 等

○企業や市民団体等と連携を図り、「新川崎・創造のもり」での科学技術体験教室の開催や「ミュージア川崎シンフォニーホール」でのコンサートの開催など地域特性を活かしたまちづくりを推進します。



御幸公園梅香事業

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

7,997千円

○高齢者等の見守り体制の構築及び関係機関の連携を目的とする「幸区ご近所支え愛モデル事業」の実施地区を拡大し充実を図ることにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる、地域包括ケアシステムの構築を目指します。(拡充)

・推進会議の開催による関係機関との連携強化

・全区域展開に向けたモデル実施地区の拡大(8地区 → 16地区)

・モデル事業の具体的な活動内容をまとめた事例集の作成・活用

・講演会の開催等による市民意識の醸成 等

○健康づくりに関する講座や地域に根差した活動を展開し、区民同士のつながりを強化することで、健康増進や福祉活動に関する区民の主体的な取組を支援します。

○保健福祉センターだよりや食品衛生等のリーフレット発行を通じて、区民の保健福祉に対する理解を深めます。



ご近所支え愛モデル事業
推進会議



事例集

安心して子育てできるまちづくりの推進

10,187千円

○地域全体で支援することにより、安心して子育てできる地域づくりを推進します。

・幸区子ども総合支援ネットワーク会議等による関係機関相互の連携

・「おこさまっぷさいわい」等の情報誌の発行 等

○「日吉おやこであそぼうランド」での子育て支援講座の開催など日吉合同庁舎を活用した子育て支援を推進します。

○地域ニーズに即した待機児童対策と保育の質の向上を推進します。

・川崎認定保育園リーフレットの作成

・絵本読み語り事業の実施 等



日吉おやこで
あそぼうランド

地域コミュニティ活性化の推進

8,129千円

- 大規模マンションの建設に合わせ、開発業者等を通じて町内会・自治会等の新規設立支援及び加入促進を図ります。
- 講座の開催等を通じて新たな地域人材の育成を支援し、自主防災組織や町内会・自治会等の地域活動の活性化を推進します。
- 幸区市民活動コーナーを拠点とした市民活動の支援を行い、市民活動の活性化を図ります。



市民活動交流イベント

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

10,387千円

- 地域防災力の強化に向け、訓練指導員の支援のもと実践的な防災訓練を実施するなど防災体制の充実や防災に関する意識の高揚を図ります。
 - ・「幸区避難所訓練マニュアル」を活用した避難所開設・運営訓練の継続実施及び訓練の実施結果を踏まえた避難所ごとの運営マニュアル作成
 - ・実践的な「幸区総合防災訓練」(年2回)を継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85団体)相互の連携強化
 - ・災害対策資器材の計画配備による区役所等の災害対策拠点強化等
- スタントマンが事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室を開催するなど、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
- 地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。



総合防災訓練



交通安全教室

区役所サービス向上への取組

2,134千円

- 区政情報等を広く区民へ周知する「さいわい広報特別号」を発行するとともに、市民提案に基づいた取組を推進します。
- 大規模マンション等の転入世帯への事前説明を通じて、区役所窓口の混雑緩和を図るなど、利便性の向上、満足度の高いサービスの提供を推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、区役所職員が地域づくりをコーディネートし、地域の状況に合わせた満足度の高い区民サービスを提供します。



さいわい広報特別号

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

525,138千円

- 幸区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

56,655千円

- 幸区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,121,902千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

14,676千円

- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」を活用し、情報発信の充実を図るとともに、新たな媒体を活用した行政情報の発信を推進します。
- 商店街を地域コミュニティの場として活用し、各種講座や交流イベントの開催など、地域の活性化に向けた取組を推進します。
- 武蔵小杉駅周辺地域におけるコミュニティの課題を解決するため、交流イベントや防災等のテーマに基づく取組を通じて、顔の見える関係づくりを推進します。

安全・安心なまちづくりの推進

13,855千円

- 自転車に関する交通事故を防止するため、児童・生徒及び保護者を対象にしたスケアードストレート方式による交通安全教室を年4回から5回に増やして実施します。(拡充)
- 各種防災マップや危機管理・防犯・交通安全の啓発情報を掲載した中原区の総合防災マップを民間企業との連携により、全世帯分を作成・配布します。(拡充)
- 中原区の総合的な防災力を向上させるための訓練及び災害時における避難所のスムーズな開設・運営のため、各避難所が持つ課題に応じた訓練を実施します。
- 避難所の環境改善を図るため、新たに土砂災害警戒区域を含む避難所に保温用マット等の資器材をモデル配備します。
(拡充)
- 還付金詐欺対策や地域における防犯活動の支援等、地域防犯の向上・活性化に向けた取組を推進します。
- 自転車利用のマナー啓発活動等を通して、放置自転車対策を推進します。



避難所訓練の様子

区民と協働したこども支援の推進

13,003千円

- 区内各所(7地区16か所)で開催する子育てサロンへの支援を通じて、地域における子育て支援を推進します。
- ホームページや「中原区子育てガイドブック」、「中原区周辺子育て施設マップ」等を通じて、子育てに関する様々な情報を発信します。
- 子育て支援の場を支える新たなボランティアを養成し、地域全体で子育てを応援していく体制づくりを推進します。



子育てサロン

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

2,843千円

- 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、ケアシステムの土台づくりをさらに推進するため、中原区地域包括ケアシステム推進のためのワークショップを開催し、地域とのつながりやセルフケア意識の醸成など、地域福祉の活性化を目指します。
- 地域包括ケアシステムの「自助」を強化するため、介護予防や健康づくり、高齢期の生き方について考えるきっかけづくりとなるようなリーフレットを配布し、普及啓発を推進します。また、「互助（地域のサポート力）」の促進を図るため、高齢者が地域で安心して暮らせるよう地域での見守りネットワークの構築を推進し、地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。



ワークショップの様子

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

13,883千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」との連携による親子サッカー教室、バレーボール教室、バスケットボール教室、アメフト・フットボールの普及啓発イベント等の開催による交流機会を創出し、地域の活性化を推進します。
- 区内の中学生・高校生の運営参加による青少年吹奏楽コンサートや区内で活動するアマチュアミュージシャンなどによる音楽ライブ「In Unity」など、音楽を通じた地域間・世代間の交流を推進します。
- 学校・企業・地域等と連携し、区内小学校での「環境授業」や「エコPRイベント」等を開催するとともに、市内の環境配慮技術の導入施設などを巡る「エコバスツアー」を実施し、地域における地球温暖化防止等に向けた取組の普及・啓発を推進します。



青少年吹奏楽コンサート

区役所サービスの環境改善

3,507千円

- 武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発や区内鉄道駅周辺の住宅開発等による転出入者の増加による区役所の各窓口における混雑緩和や待合環境の改善に向けた取組を推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

443,919千円

- 中原区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

352,992千円

- 中原区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

885,873千円 (対前年度比: +2.0%)

<主な事業>

地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

16,630千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けて、フォーラムや二子の渡し体験イベント等を開催します。
- 橋地区における農的資源を活用し、地域活性化を推進するため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベント等を実施します。
- 区内の歴史・文化・自然などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを推進します。また、公共サインの適切な維持・更新を行うため、広告収入を活用した管理手法を導入します。



二子の渡し体験イベント

- 「地域のこぼれ話」や古写真を収集・保存・整理し、ウェブサイト「高津区ふるさとアーカイブ」で公開するなど、高津のまちの記憶を次世代に引き継ぐ取組を進めます。

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

9,685千円

- 町内会・自治会の役割や活動を広報することにより、地域における顔の見える関係づくりを支援し、地域コミュニティの活性化を推進します。
- まちづくり活動に関わる団体へ必要な知識や情報を提供することにより、市民活動・まちづくり活動を促進します。
- 多文化交流事業や講演会の開催を通じ、高津区で暮らす外国人市民を含む区民の相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす多文化共生のまちづくりを推進します。
- 区内ものづくり資源の魅力を地域内外に発信するため、「高津区ものづくり企業マップ」を作成・配布するほか、ものづくりイベント等を通じて工場と地域住民の交流を促進するなど、地域コミュニティの活性化を図る取組を推進します。



市民活動団体紹介イベント
「高津どんなんもんじゃ祭り」

総合的な子ども・子育て支援の推進

5,552千円

- 安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、SNS等を活用して子育て情報を発信します。
- 地域の子育て関係機関が連携し、子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、地域で子育てを支えている子育てグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。
- ものづくり技術の体験を通して、子どもの興味の対象を広げ、夢を育むとともに、多様な方々との交流を通じ、子どものこころのバリアフリーを推進します。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

3,805千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、新たに区内マンションにおける「つながりづくり」に向けた取組を推進します。（拡充）
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、「介護予防・健康寿命の延伸」「閉じこもり予防」「見守り活動」など、支え合う地域づくりにつなげます。
- 区役所ロビーで障害者福祉施設の活動を紹介する「ふくシティたかつ」や地域イベントにおける障害者と地域との交流を通じ、こころのバリアフリーを推進します。

安全・安心なまちづくりの推進

14,792千円

- 住民相互の連携力・防災力強化を図るため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続実施するとともに、避難所運営体制の強化を図るため、避難所開設訓練や防災講座等を実施します。また、オール高津区での災害対策を推進するため、高津区防災ネットワーク会議を継続的に開催するほか、溝口駅周辺における災害時の帰宅困難者対策の推進に向け「エリア防災計画」を策定します。（拡充）
- 交通事故を未然に防止するため、区民への啓発を目的とした交通安全キャンペーンをはじめ、中学生や高校生、地域の住民の方を対象としたスケアードストレート方式による交通安全教室などを実施します。
- 安全・安心で住みやすい環境整備を推進するため、自転車の適正な駐輪に関する広報・啓発活動を実施します。



地域における防災訓練

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

9,803千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。
- 区内各所に設置している花壇・コンテナの維持管理など区民主体による花と緑のまちづくりを推進します。



自然の生態を学ぶ
「たかつ生き物探検隊」

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

395,365千円

- 高津区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

41,039千円

- 高津区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

885,538千円 (対前年度比: +6.1%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

11,625千円

- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用し、地域を巡るウォーキングイベントの実施や、宮前区農産物直売所ガイド&マップ等の改定・配布による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを推進します。
- 区内の和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れた「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘・育成につなげます。
- 区内産農産物を使ったコンテストや料理教室を開催することにより、区内産農産物の認知度を高め、地産地消を促進するための環境づくりを進めます。
- テレビ番組とインターネットでの動画配信により、区内の様々な魅力・情報を発信します。映像を通じて、身近でより伝わる広報を目指します。(新規)



響け!みやまえ太鼓ミーティング

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

12,618千円

- 公園緑地愛護会等の設立支援・活性化等や区民と協働で樹木への手作り名札の取り付けを行うことにより、地域コミュニティの核としての公園の利活用を進めます。
- 宮前区まちづくり協議会を通じて、市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 町内会・自治会ガイドブックの配布等を通じて、地域コミュニティの形成に重要な役割を果たしている町内会・自治会の広報活動・加入促進を支援します。



区民による花壇づくり

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

8,365千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した「宮前区民シンポジウム」やワークショップを通じた「地域の輪づくり・健康づくり」を推進します。
- 地域医療や福祉に関する区民の意識調査を地域の大学と協働で対象を拡大して実施し、区の特性に応じた地域づくりや地域医療・福祉の向上を支援します。(拡充)
- 地域活動グループとの協働や関係部署との連携により、若年層に向けた健康情報の普及啓発を行います。
- 障害者が出演するコンサートを開催し、交流と相互理解を深め、こころのバリアフリーや障害者の自立支援・社会参画の拡大を目指します。



地域のつながりワークショップ

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

9,835千円

- ホームページやソーシャルメディア、情報誌などの多様な媒体を活用して、子育てに関する情報を効果的に発信し、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。
- こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりと生活・学習支援、各種イベントの開催など、きめ細やかな子ども・子育て支援を行います。
- 地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。



「冒険遊び場」活動風景

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

14,124千円

- 宮前区地域防災連絡会議の開催や、災害用簡易エアマットの配置による避難所の環境整備等を行い、地域防災力の向上を図ります。
- 町内会単位での防災訓練、避難所単位の避難所開設訓練に加えて、宮前区総合防災訓練を実施します。
- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 子どもから高齢者まですべての世代が安心して暮らし続けられる生活環境を創出するため、次世代を見据えたモデル事業の実施と地域主体の取組の支援を行います。



中学生等による
仮設トイレ設置訓練

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

434,716千円

- 宮前区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

64,555千円

- 宮前区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,060,065千円

(対前年度比: +1.3%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

23,200千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 開園50周年を迎える日本民家園を舞台としたコンサートなどを開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。(拡充)
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。あわせて、障害者スポーツの体験などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック大会への区民の関心を高めていきます。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、ワークショップの開催などにより、まちの賑わい継承に向けた取組を進めます。



多摩区スポーツフェスタ

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

5,528千円

- 区の防災力を向上させるために「多摩区役所防災力向上方針」に基づき、訓練を実施するとともに、多摩区防災連絡会議を通して関係機関との連携を強化します。
- 自主防災組織・避難所運営会議への支援や防災セミナー・防災フェアを実施し、地域の防災力の向上を図ります。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール支援や防犯セミナーを実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

12,105千円

- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 幼稚園・保育所・小学校職員の相互理解や交流のための連絡会、また、幼児・児童の交流活動を進め、子どもの育ちを一体的に支援します。
- 公立保育所が培ってきたノウハウと人材を活用して地域の子育て支援や民間保育所との連携・交流等を実施し、保育の質の向上を図ります。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で「こどもの外遊び」と地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 地域の中で子育て中の親子が気軽に集まれる地域サロンを開催し、子育て中の親子や地域の方との交流を進め、子育て力の向上を図ります。
- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通して係わることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。



こどもの外遊び

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

6,863千円

- 地域の状況調査やアンケート結果等、モデル事業の成果を活かし、区内各地で地域課題を住民と共有するため新たにワークショップの開催や、多世代が交流できる場づくり等を進め、地域包括ケアシステムの土台づくりを引き続き推進します。また区内全小学校での認知症サポーター養成講座の開催を継続するとともに、中学校での開催を拡大（2校→4校）します。（拡充）
- 多様な活動団体と連携する「多摩区健康フェスタ」や食育事業等の開催により、幅広い世代の交流を促進し、健康づくりについての普及啓発を行います。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介、作業実演及び展示等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。



多摩区健康フェスタ

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

14,684千円

- 地域人材育成基本方針の課題整理と、市民活動活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成の仕組み等の検討を行い、市民の自治力を発揮して地域課題の解決を図るための取組を進めます。
- 「多摩区3大学コンサート」や知的探訪等を実施し、区内3大学と地域との交流・連携を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- まちの課題を解決するためのプロジェクト活動や市民活動の支援につながる交流会や研修会を実施し、区民の参加と協働による暮らしやすい地域社会づくりを進めます。
- 区内大学生と連携して作成したホームページや広報物による町内会・自治会活動の情報発信、講演会等の開催により、町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 市民団体が自主的、主体的に実施する活動を支援するため、「磨けば光る多摩事業」において提案を募集・選定し、区の事業として協働で実施します。



多摩区3大学コンサート

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

429,413千円

- 多摩区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

172,172千円

- 多摩区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。





麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

858,131千円 (対前年度比: +0.7%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

15,187千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」の確立を目指すため、芸術・文化等の情報発信やイベントの開催・支援、団体間の情報共有・連携の推進を実施します。
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんじゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,521千円

- 区内の大学やその他の学校、農業事業者等と連携し、区内にある農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。特に、黒川地域では、黒川地域連携協議会の3つの専門部会が実施計画に基づいて、農業資源や緑地等を活用した地域活性化や里山保全利活用を推進します。
- 区民一人ひとりが取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



農業体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

3,566千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向け、多様な主体との連携や地域資源を活用し、各地域の実情を踏まえた支え合いのモデル事業を立ち上げ、各種広報媒体やシンポジウム等を通じて紹介し、支え合いの活動を各地域に展開していきます。(拡充)
- 高齢者の健康づくりや閉じこもり予防等のため、公園を拠点にした健康体操・健康ウォークの普及や地域活動グループの立ち上げ及びグループ活動の活性化への支援を行います。



高齢者施設での多世代交流

安全・安心まちづくりの推進

6,992千円

- 災害に対する自助・共助(互助)を促進するため、自主防災組織等の区民による、実践的な訓練を実施します。生活用水等の不足に備えプールの水を利用できる浄水装置を導入し、避難所設備の充実を図るとともに宿泊訓練を実施します。
- 交通安全関連団体と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スクエアドストレート方式による交通安全教育、シルバードライビングスクール、「麻生区メール配信システム」の運用等を行います。



宿泊訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進

7,336千円

- 麻生区・6大学公学協働ネットワークと連携し、映画づくりなどの体験学習やコンサート等、様々な子ども・子育て支援事業を行います。
- 子育て情報誌や子育てアプリ等による子ども・子育て支援の情報発信を行います。
- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベントの開催、子育てサークルにボランティアを派遣する子育て人材バンク事業等を行います。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にした子育てフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。
- 児童相談の関係機関や地域と連携し、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組みます。



映画づくり体験

コミュニティづくりの推進

15,306千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげる仕組みづくりを進めます。



市民活動相談

スポーツのまち麻生の推進

2,660千円

- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、あさおスポーツフェスティバルを通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。



あさお区民運動会

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

419,468千円

- 麻生区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

100,663千円

- 麻生区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

179,593,315千円 (対前年度比: +2.4%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

14,767,837千円

- 基幹施設である末吉配水池、宮崎配水塔の更新や黒川配水池、潮見台配水池の耐震補強を進めます。
- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小学校等の避難所への供給ルートとなる管路を耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した小中学校等の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。



末吉配水池 更新工事



開設不要な応急給水拠点の設置



耐震管布設工事

給水管の更新・維持修繕事業の推進

2,863,272千円

- 漏水の主な原因となる老朽給水管を計画的に更新します。
- 漏水修理を的確かつ迅速に実施し2次災害を防ぎます。



漏水修理工事

工業用水道施設の整備事業の推進

1,937,393千円

- 基幹施設である長沢浄水場第2沈でん池の耐震補強を進めます。
- 老朽化対策として、水江町の配水管(3号配水支管)を更新します。

下水道による良好な循環機能の形成

下水道施設・管きよの地震対策事業の推進

3, 467, 339千円

- 老朽管が多く地盤の液状化による被害が想定されている川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化や、その他の地域（川崎駅以北）の重要な管きよの耐震診断を推進します。
- 等々力水処理センターにおける耐震化工事などを推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間の汚泥圧送管の二条化を推進します。

浸水対策・合流式下水道の改善事業の推進

3, 281, 508千円

- 浸水対策や合流改善対策など多様な機能を備えた大師河原貯留管の整備を推進します。
- 合流改善対策として六郷ポンプ場から大師河原ポンプ場をつなぐ、六郷遮集幹線の整備を推進します。
- 浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の対策を進めます。
- 想定しうる最大規模の降雨に対し、地下街から人々を安全に避難させる取組の検討（川崎駅東口周辺の地区）を進めます。



大師河原貯留管の整備

高度処理事業の推進

6, 745, 573千円

- 入江崎水処理センター西系再構築事業（2/2 系列施設、沈砂池管理棟）を推進します。
- 等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池）の整備を推進します。



入江崎水処理センター西系再構築

下水道施設・管きよの適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

3, 594, 155千円

- 老朽管が多い入江崎処理区において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備（約3.5 km）を推進するとともに、未普及地域の解消を推進します。
- 渡田ポンプ場の再構築や、水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。



更生工法による再整備

※表内の図は完成予定のイメージです。

交通局

<予算額>

問合せ先: 経理課 200-3203 内) 47301

11,249,096千円

(対前年度比: +3.1%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

運輸安全マネジメントの推進

14,010千円

○学校における交通安全教室の開催、自転車接触事故に対する注意看板の自転車駐輪場への設置などにより、事故の未然防止に取り組みます。

○ドライブレコーダーを活用し、発生した事故の要因分析等を行い、今後の事故再発防止に取り組みます。

○日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定に向けた申請を行い、安全性の確保に対する取組状況の評価を受けることにより、利用者等へのPRを行うとともに、職員の安全意識の向上を図ります。



認定マーク (見本)

市バスネットワークの推進

55,668千円

○「登戸駅」から「菅生車庫」まで運行していた路線について、「宮前区役所」まで延伸し、宮前区役所へのアクセス向上に取り組みます。(拡充)

○北部地域の輸送需要への対応として、市の拠点駅である「溝口駅」と「新百合ヶ丘駅」を結ぶ路線を新設し、市民の利便性向上や災害時の輸送力強化に取り組みます。(拡充)

○「向ヶ丘遊園駅」と「たまプラーザ駅」を結ぶ路線について、28年度に実施している社会実験の検証結果を踏まえ、本格運行に向けた取組を推進します。(拡充)

○ダイヤ編成に使用するシステムの機器更新を実施します。

お客様サービスの推進

9,312千円

○添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、サービスの向上に向けて取り組みます。

移動空間の快適化

1,199,575千円

○バリアフリー及び環境に配慮した、バス車両の更新を計画的に実施します。

- ・ハイブリッドノンステップバス 2両
- ・ノンステップバス 3両

○停留所等における市バス運行情報の提供の充実に取り組みます。(拡充)

- ・停留所運行情報表示器の多言語化 (英語)
- ・停留所運行情報表示器の増設
43か所→56か所 (13か所増)



停留所運行情報表示器の多言語化 (イメージ)



○お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識及びベンチ一体型の停留所上屋等）を計画的に整備します。

- ・ 停留所上屋 8基、照明付停留所標識 20基、停留所ベンチ 50脚

事業基盤の強化に向けた取組の推進

566,678千円

○正規運転手・公募嘱託運転手・整備職員の計画的な採用に向けて、効果的な情報発信や採用選考等を実施します。

○上中間営業所について、建替整備を実施します。

- ・ 営業所新築工事等

経営力の強化に向けた取組の推進

2,174,753千円

○管理委託営業所を変更し、委託規模を拡大することにより、経営の効率化を図るとともに、お客様の利便性向上に向けた取組を推進します。（拡充）

- ・ 上中間営業所及び井田営業所の管理委託

○貸切バス、ラッピングバス、車内広告等の収益事業を推進します。

地域貢献の推進

12,346千円

○「ハローキティ」と市バスキャラクター「ノルフィン」とのコラボレーションによる事業を展開します。

- ・ キャラクターコラボデザインで彩ったラッピングバス（合計10両）の市内全域での運行
- ・ キャラクターコラボデザインによる車内啓発ポスターの掲示
- ・ コラボグッズの作製・販売
- ・ 運転手等職員のピンバッジ着用（クールビズ期間は缶バッジ着用）

○ギャラリーバスとして、市内小学校児童による絵画作品の掲出（各区2両計14両）及び区役所で主催する絵画コンクール作品の掲出（3両）を実施します。

○ハロウィンとクリスマスのシーズンに、バス車両の装飾を近隣の小学校児童が参加して行い、期間限定で装飾バスによる路線運行を実施します。



ハロウィンバス



クリスマスイルミネーションバス

経営計画の推進

39,915千円

○市バス全路線について、乗降調査を実施し、経営計画の策定に向けた取組を進めます。（新規）

○専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見を聴き、事業運営に活用します。

病 院 局

<予 算 額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

39,503,363千円 (対前年度比:△1.5%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

経営健全化の推進

251,125千円

○市立病院が公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、新公立病院改革プランに位置付ける「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」(計画期間:28~32年度)を着実に推進し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

川崎病院の運営

9,583,577千円

○救急搬送患者(特に三次救急患者)の受入れや、小児救急医療・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、必要な医療機能の再編整備について検討し、基本計画を策定します。

○全身のがんなどを一度に検査することができるPET-CT装置を市の南部地域で初めて導入し、がん診療機能を強化するとともに、これまで市外で検査を受ける必要があった市民の利便性の向上を図ります。(拡充)

○地域医療支援病院として、地域の医療機関と顔の見える関係を構築し、役割分担を進めるなど、地域医療連携の更なる取組を推進し、高度かつ専門的な医療を提供します。



川崎病院

○医療人材の選択と集中により、脳卒中などの脳血管疾患における急性期医療の充実及び、効率的・効果的な診療体制の構築を図るため、井田病院の脳神経外科医を川崎病院に集約し、新たに「高度脳神経治療センター」を開設します。
なお、井田病院の脳神経外科については、川崎病院との兼務体制により、現状の診療を継続します。

井田病院の運営

4,691,044千円

- 近年増加する前立腺がんに対応するため身体的負担のより少ない低侵襲で合併症リスクの軽減が可能な手術支援ロボット「da Vinci (ダヴィンチ)」の運用や、がんサロンの開催など、引き続きがん患者やその家族を支援する取組を推進し、地域がん診療連携拠点病院として質の高いがん医療を提供します。
- 地域の中核病院として高度・専門的な医療を提供するため、地域の医療機関との役割分担により地域医療連携を推進します。



井田病院

井田病院改築工事の推進

835,335千円

- 井田病院の改築工事は、3期工事として立体駐車場等の整備を進めており、29年度に供用を開始する予定です。その後、速やかに斜面防護等の工事に着手します。

井田病院再編整備	27年度	28年度	29年度	30年度
スケジュール	▲全面開院(383床)			
	← 3期工事 →			⇨ 斜面防護等工事 ⇩
	3号棟解体			

多摩病院の運営管理

794,467千円

- 学校法人聖マリアンナ医科大学を指定管理者として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー医療等を提供します。
- 災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として地域のかかりつけ医等と連携を進めることにより、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。
- 抗がん剤治療などの薬物療法を充実させるため、29年4月に腫瘍内科を開設します。



多摩病院

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。

ここでは、特別会計で実施している事業を御紹介します。

競輪事業

22,005,877千円

【所管局：経済労働局】

○包括的な業務委託の導入により民間ノウハウを活用した競輪事業の運営及び再整備事業を推進し、持続可能な事業運営の確立に努めることで、市財政への継続的な貢献を図ります。

- ・年12回47日 開催予定

卸売市場事業

2,127,421千円

【所管局：経済労働局】

○市場使用料、施設使用料等により、「川崎市卸売市場経営プラン」に基づいた施策の推進や、「屋上防水工事」、「シャッター更新工事」等の老朽化対策を図ります。

- ・北部市場(中央卸売市場)、南部市場(地方卸売市場)

国民健康保険事業

148,974,957千円

【所管局：健康福祉局】

○国民健康保険料等により医療保険の給付等を行います。

- ・被保険者数(年平均) 295,000人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

484,706千円

【所管局：こども未来局】

○貸付金元利収入等により母子父子寡婦世帯に対する修学資金等の貸付を行います。

後期高齢者医療事業

14,419,734千円

【所管局：健康福祉局】

○75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数(年平均) 132,379人

公害健康被害補償事業

101,423千円

【所管局：健康福祉局】

○一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数(年平均) 1,307人

介護保険事業

94,263,107千円

【所管局：健康福祉局】

- 介護保険料等による要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。
- ・第1号被保険者数（年平均） 304,980人

港湾整備事業

2,360,059千円

【所管局：港湾局】

- 港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、港湾共同事務所、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。

勤労者福祉共済事業

106,598千円

【所管局：経済労働局】

- 会員からの共済掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。
- ・加入者数（年平均） 11,988人

墓地整備事業

376,737千円

【所管局：建設緑政局】

- 墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。
- ・壁面型墓所（164か所）の整備等

生田緑地ゴルフ場事業

528,298千円

【所管局：建設緑政局】

- 利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。
- ・カート道路補修工事、管理用通路斜面安全対策工事等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

3,854,039千円

【所管局：財政局】

- 将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

215,699,923千円

【所管局：財政局】

- 川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。
- 将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 収支の状況について

平成28年度予算編成時に策定した収支フレームは、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、これに沿った財政運営を行っているところですが、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、総合計画の第2期実施計画の策定年度となる平成29年度には見直しを行うこととしています。

一方、現在の収支フレームを策定した以降に次の収支変動要因が生じたことから、収支フレームにこの要素を加えた今後の収支の状況を下表のとおりお示しします。

- ①消費税率引上げの2年半延期（平成29年4月→31年10月）による歳入の減
- ②県費負担教職員の市費移管にあたっての児童生徒数の増に伴う教職員数の増等
- ③投資的経費のスケジュールの変更等

この期間の収支不足については、市民生活に影響を及ぼさないよう、減債基金からの新規借入などによる対応が想定されますが、第2期実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の中で施策調整や事務事業の見直しも行いながら、その縮減に努めてまいります。

■収支フレーム （一般財源ベース・億円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入合計	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287
歳出合計	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276
収支 A	△ 191	△ 43	5	5	11

■平成29年度予算編成で明らかになった収支変動要因

収支変動要因 B	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
消費税率引上げ延期影響	△ 8	△ 45	△ 33	△ 3	20
県費負担教職員の歳出増加分	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28
投資的経費	42	△ 10	△ 6	△ 9	0

※収支悪化要因はマイナス表記しています。
平成29年度の投資的経費にはその他の要素を含みます。

■変動要因加算後

A + B	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	△ 185	△ 126	△ 62	△ 35	3

■収支不足想定額

平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	累計
収支フレーム	126	13	92	191	43	0	0	465
変動要因加算後	126	△ 10	92	185	126	62	35	616

2 予算編成でのさまざまな取組

県費負担教職員の市費移管に伴う学校教育の充実に向けて

○「第4次一括法」(注1)の制定(26年5月28日成立・同年6月4日公布)

◆第4次一括法の制定により、29年4月、市立小中学校や特別支援学校の県費負担教職員の給与等の負担や定数の決定権限等が道府県から指定都市に移管されます。なお、権限等の移譲とともに、個人住民税所得割の2%が指定都市に税源移譲されます。

権限	道府県	指定都市
県費負担教職員の任命権		○
県費負担教職員の給与等の負担	○	→
学級編制基準の決定	○	→
県費負担教職員の定数の決定	○	→

(注1) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の略称

○移譲等の効果

◆移管される教職員の勤務条件については、県条例から本市条例の適用となるとともに、人事権者と給与負担者が異なる、いわゆる「ねじれ」状態が解消され、円滑な人事施策が行いやすくなります。

◆指定都市自らが定数や内容を判断できることになるため、より学校の実情に即した教職員配置が可能となります。

○29年度予算と権限移譲合意時の見込み額(24年度試算)との比較

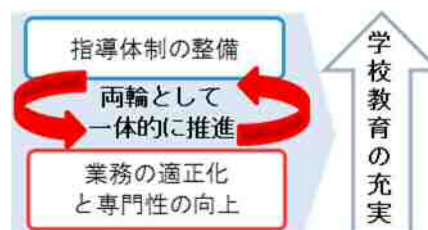
		29年度	24年度 (試算)	事業費の増の主な内容
事業費(注2)		560億円	517億円	◆勤務条件制度の整備 ・給与等改定 ・移管に伴う手当の経過措置等 ◆児童生徒数の増等への対応 ・児童生徒 4,126人増(24年度から5年間) →教職員 409人増(24年度から5年間) (児童支援コーディネーター専任化事業等への対応分を含みます。)
財源	国庫負担金等	136億円	121億円	
	税源移譲分	393億円	367億円	
	交付税措置等	31億円	29億円	

(注2) 事業費には、給料、諸手当、退職手当、共済費、旅費、報酬、費用弁償を含みます。

○29年度以降の学校教育の充実に向けた取組

◆教育プランや学校現場のニーズ等を踏まえ、時宜にかなった効果的な教職員配置となるよう事業執行手法等を含めた総合的な検討を行い、移譲された権限を活用し、指導体制の整備に向けた取組を推進します。

◆次期学習指導要領への対応等を見据え、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに一人ひとりの教育的ニーズに対応できるよう、業務の適正化と専門性の向上に向けた取組を推進します。



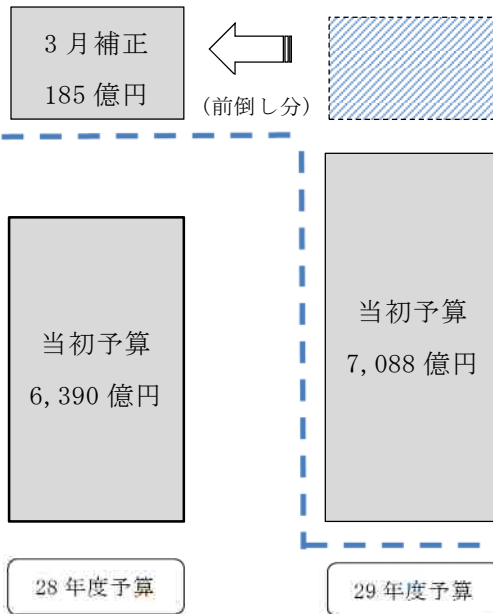
補正予算との一体的な予算編成

28年度国の第2次補正予算を受けて、29年度予算を一部前倒し、28年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【前倒した3月補正内容】

前倒し補正による切れ目のない予算の執行

- 市民文化局・経済労働局
0.8 億円
(仮称)川崎駅北口行政
サービス施設の整備
- 臨海部国際戦略本部 0.4 億円
キングスカイフロント
マネジメントセンターの移転整備
- 教育委員会事務局 182 億円
義務教育施設の再生整備など



再生整備実施(第1期):住吉小学校

中学校給食施設の整備



(仮称)川崎市中部学校給食センター

- 市民文化局 1.4 億円
スポーツ・文化総合
センターの整備



スポーツ・文化総合センター完成イメージ

一体的な予算編成

29年度予算	7,088 億円
28年度補正予算	185 億円
合計	7,273 億円
(対前年比)	13.8 %

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の29年度予算における増収額は約97億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する29年度事業の本市負担分の総額は、約938億円(注2)です。

医療 約470億円	介護 約150億円	子育て 約318億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

29年度の取組 約35.6億円

*【】()内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約27.2億円】

○保育の受入枠の拡大など(約19.5億円)

- ・認可保育所数 294か所 23,945人→323か所 25,575人
- ・定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げ支援
- ・年度限定型保育事業の実施 16か所 90人分 など

○保育士確保対策(約1.1億円)

○30年度に向けた保育所の整備(約5.8億円)

○社会的養護の充実など(約0.8億円)

◆介護事業の充実◆ 【約8.4億円】

○地域包括ケアシステムの構築

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

28年度の取組 約28.1億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など【約26.2億円】

◆地域包括ケアシステムの構築【約1.9億円】

27年度の取組 約28.8億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 28年度予算執行及び29年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、6億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	14	17,848
市有財産有効活用	427	669,359
貸付事業	327	464,472
広告事業	100	204,887
財政効果の合計	441	687,207

【取組の一例】



【コスト削減奨励制度】

「手術キット」の仕様を見直し、複数事業者により対応可能な仕様としたことで、11,400千円を節減し、川崎病院における自動精算システムを導入することにより、来院者のサービスを向上させます。

【貸付事業】

産業道路駅前交通広場用地を、事業着手までの間、一時的に駐車場用地として貸し付けることにより、年間3,600千円の貸付収入を確保します。



【広告事業】

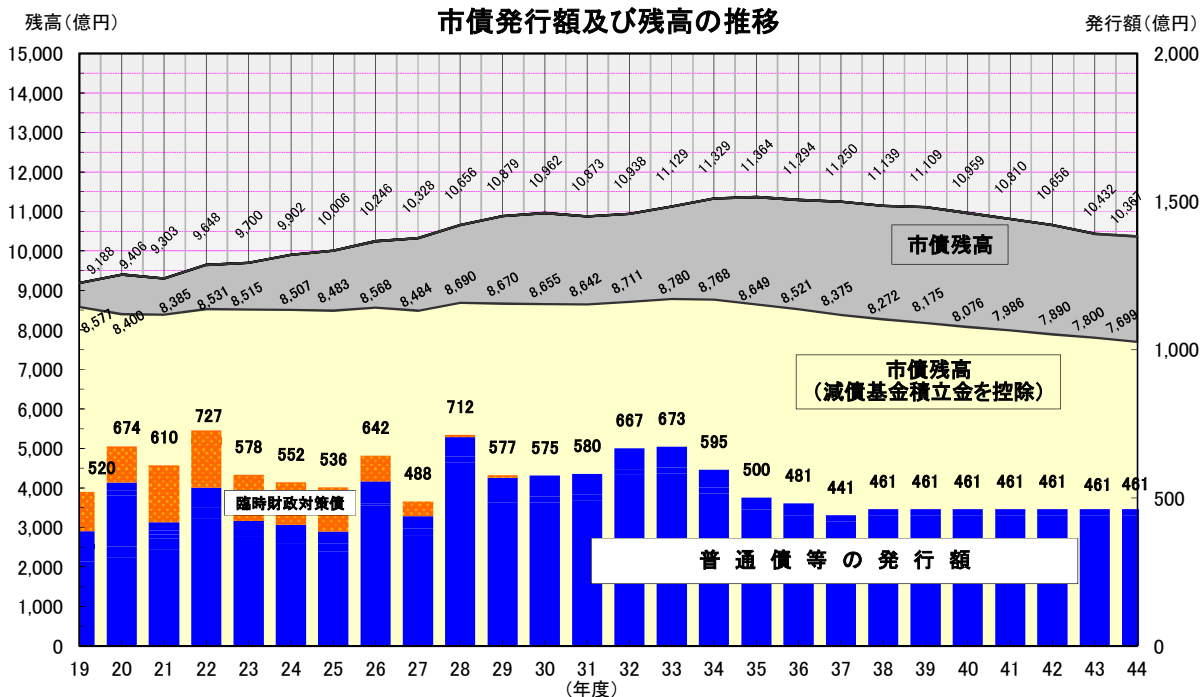
広告付き庁舎案内表示板を、麻生区役所2階ロビーに設置し、貸付契約を行うことで、年間810千円の広告収入を確保します。

3 市債残高等の将来推計

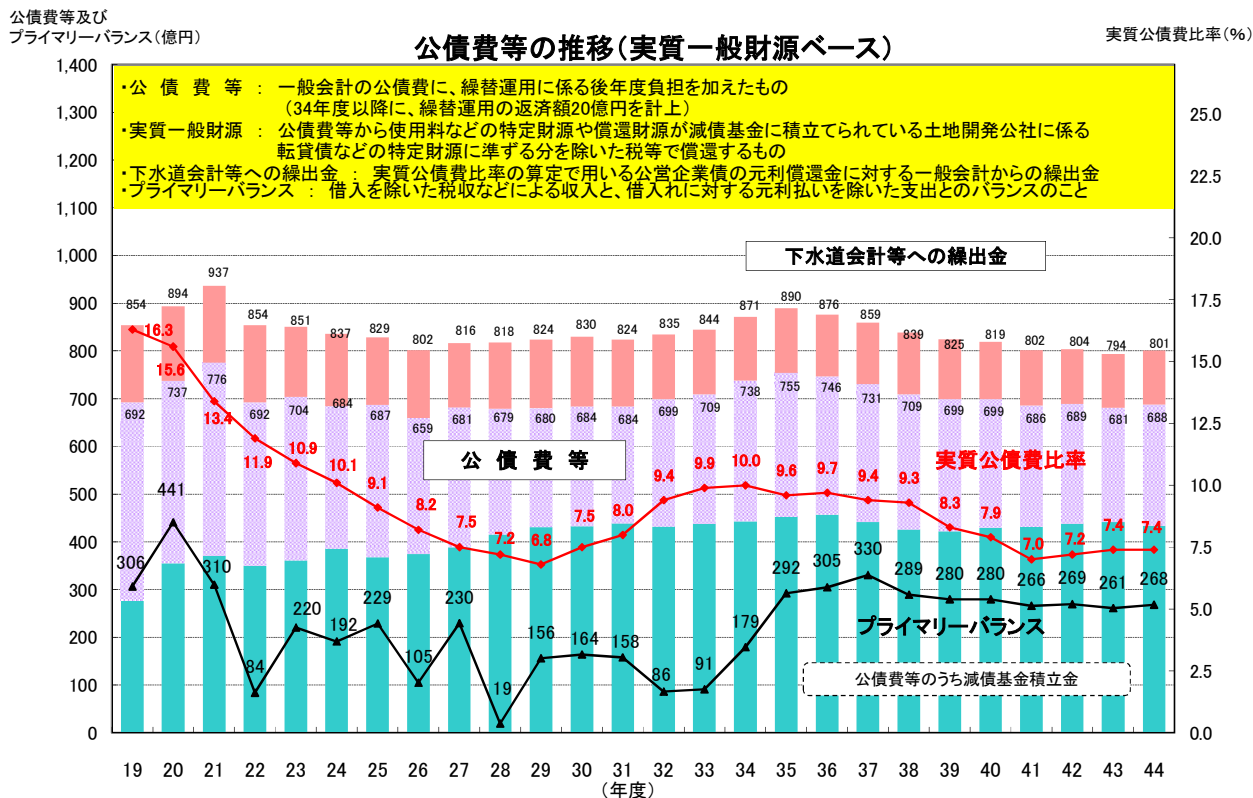
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。30年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加え、一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、33年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 27年度までは決算、28年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 27年度までは決算、28年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成29年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成29年度当初予算における状況	(参考)平成28年度当初予算における状況	(参考)平成27年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.7%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	130.0% *7 (115.3%)	111.5%	108.8%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	156億円の黒字	140億円の黒字	258億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	582,017円	586,599円	577,238円 (指定都市平均は681,787円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	6.8%	7.8%	7.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	117.4%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	16.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	101億円	103億円	138億円 (前年度は121億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 6.3%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	34.4% (前年度は34.5%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成29年度は平成29年1月1日現在の推計人口、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口、平成27年度は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成29年度は平成27～29年度の平均、平成28年度は平成26～28年度の平均、平成27年度は平成25～27年度の平均

*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

*7は、市税に県費負担教職員の市費移管に伴って創設された交付金を加えた額に対する義務的経費の比率

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 24,910,623千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆29年度予算額の主な内訳

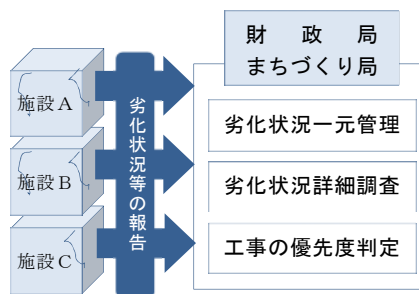
- 庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・まちづくり局・施設等所管局）3,075,151千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

老朽化が進んでいる消防出張所において、適切な保全手法を構築するため、モデル施設として環境改善を踏まえた長寿命化工事に着手します。

また、麻生区役所の空調設備等の更新にE S C O事業を導入し、ライフサイクルコスト削減の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- 市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局）

2,310,904千円

「第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善やエレベータ設置を実施します。



計画修繕：有馬第1住宅（15～19号棟）

- 学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局）

1,213,566千円

（28年度補正予算対応 12,882,809千円）

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計		工事	
		着手	継続	着手	継続
31年以上	校舎	8校	3校	8校	—
	—	—	1校	—	—
21年以上	校舎	4校	—	4校	—
	体育館	5校	5校	5校	—
20年以下	校舎	2校	—	2校	—
	体育館	2校	—	2校	—



再生整備実施（第1期）：御幸中学校

- 適切な道路維持補修の推進（建設緑政局）

2,907,431千円

「道路維持修繕計画」に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施

- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

8,527,269千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- 下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

5,256,554千円

老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 8,663,712千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆29年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども未来局） 2,229,103千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、最適な手法により順次民設化を行います。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,608,304千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橘処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 3,557,716千円
（28年度補正予算対応 1,208,591千円）

良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 41,676千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆29年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 5,899千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,597千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 17,074千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇29年度に見込まれる歳入額 669,359千円

（内訳）

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 244,700千円
- ・広告事業による使用料等 99,945千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 219,772千円
- ・広告事業による使用料等 104,942千円



余剰地の貸付



窓口番号表示機器の広告

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成29年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成29年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 見積額 B	対前年度予算額		平成29年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,712,852	1,672,234	-40,618	-2.4%	1,666,066	-6,168	-0.4%
2 総務費	47,345,817	48,528,523	1,182,706	2.5%	47,900,362	-628,161	-1.3%
職員管理費	31,541,725	30,803,847	-737,878	-2.3%	30,895,561	91,714	0.3%
総務管理費	7,595,674	8,343,042	747,368	9.8%	7,997,336	-345,706	-4.1%
危機管理費	1,002,508	2,010,523	1,008,015	100.5%	1,699,751	-310,772	-15.5%
臨海部国際戦略費	564,794	686,149	121,355	21.5%	613,695	-72,454	-10.6%
徴税費	5,557,758	5,609,239	51,481	0.9%	5,632,635	23,396	0.4%
選挙費	653,469	677,566	24,097	3.7%	665,933	-11,633	-1.7%
統計調査費	137,091	110,811	-26,280	-19.2%	110,491	-320	-0.3%
人事委員会費	123,859	121,449	-2,410	-1.9%	120,606	-843	-0.7%
監査費	168,939	165,897	-3,042	-1.8%	164,354	-1,543	-0.9%
3 市民文化費	7,709,490	20,826,399	13,116,909	170.1%	20,495,025	-331,374	-1.6%
4 こども未来費	95,396,398	104,668,585	9,272,187	9.7%	104,384,563	-284,022	-0.3%
こども青少年費	42,977,203	43,847,803	870,600	2.0%	44,107,461	259,658	0.6%
こども支援費	52,419,195	60,820,782	8,401,587	16.0%	60,277,102	-543,680	-0.9%
5 健康福祉費	139,735,008	143,654,380	3,919,372	2.8%	140,987,200	-2,667,180	-1.9%
健康福祉費	10,678,489	9,368,798	-1,309,691	-12.3%	8,704,198	-664,600	-7.1%
社会福祉費	705,869	716,763	10,894	1.5%	708,904	-7,859	-1.1%
生活保護費	61,214,654	61,345,093	130,439	0.2%	61,364,116	19,023	0.0%
老人福祉費	17,523,617	17,440,645	-82,972	-0.5%	17,109,174	-331,471	-1.9%
障害者福祉費	36,275,314	39,903,676	3,628,362	10.0%	38,831,220	-1,072,456	-2.7%
国民年金費	326,936	269,441	-57,495	-17.6%	267,141	-2,300	-0.9%
公衆衛生費	8,050,125	8,543,307	493,182	6.1%	8,404,302	-139,005	-1.6%
公害保健費	2,085,855	2,110,161	24,306	1.2%	2,095,764	-14,397	-0.7%
保健衛生施設費	872,207	873,403	1,196	0.1%	872,144	-1,259	-0.1%
保健所費	42,342	41,781	-561	-1.3%	48,257	6,476	15.5%
看護短期大学費	479,645	492,520	12,875	2.7%	483,711	-8,809	-1.8%
施設整備費	1,479,955	2,548,792	1,068,837	72.2%	2,098,269	-450,523	-17.7%
6 環境費	19,143,679	20,524,302	1,380,623	7.2%	19,807,674	-716,628	-3.5%
環境管理費	1,658,487	1,685,955	27,468	1.7%	1,649,909	-36,046	-2.1%
公害対策費	871,287	891,072	19,785	2.3%	860,723	-30,349	-3.4%
ごみ処理費	13,118,481	13,827,997	709,516	5.4%	13,499,614	-328,383	-2.4%
し尿処理費	563,530	606,305	42,775	7.6%	596,469	-9,836	-1.6%
施設費	2,931,894	3,512,973	581,079	19.8%	3,200,959	-312,014	-8.9%
7 経済労働費	32,073,357	30,397,939	-1,675,418	-5.2%	27,361,131	-3,036,808	-10.0%
産業経済費	1,412,678	1,787,401	374,723	26.5%	1,801,382	13,981	0.8%
商工業費	823,640	908,458	84,818	10.3%	867,984	-40,474	-4.5%
中小企業支援費	29,129,085	27,040,349	-2,088,736	-7.2%	24,049,798	-2,990,551	-11.1%
農業費	291,592	239,279	-52,313	-17.9%	224,317	-14,962	-6.3%
労政費	416,362	422,452	6,090	1.5%	417,650	-4,802	-1.1%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-5,063	(201,233 →	196,170)	議会かわさき関係経費	-2,565	(31,420 →	28,855)
職員給与費	105,538	(19,874,914 →	19,980,452)	メンタルヘルズ関連経費	-5,796	(42,504 →	36,708)
庁内情報環境整備事業費	-266,961	(1,564,353 →	1,297,392)	本庁舎等建替事業費	-54,431	(517,839 →	463,408)
総合防災情報システム整備事業費	-13,212	(145,145 →	131,933)	防災行政無線設備整備事業費	-289,382	(1,273,101 →	983,719)
臨海部PR推進事業費	-7,507	(33,147 →	25,640)	交流・連携促進機能整備推進事業費	-37,406	(63,807 →	26,401)
職員給与費	41,097	(2,363,738 →	2,404,835)	電算処理業務経費	-15,123	(121,801 →	106,678)
選挙事務執行経費	-5,660	(360,852 →	355,192)	職員給与費	-3,860	(191,191 →	187,331)
統計事務管理一般経費	-241	(2,607 →	2,366)				
職員給与費	-843	(86,508 →	85,665)				
職員給与費	-1,543	(127,718 →	126,175)				
スポーツ・文化総合センター事業費	-136,869	(14,194,904 →	14,058,035)	川崎市民プラザ施設整備事業費(長寿命化)	-129,212	(248,892 →	119,680)
職員給与費	451,566	(1,812,629 →	2,264,195)	子ども・子育て支援新制度管理経費	-163,214	(300,457 →	137,243)
職員給与費	-288,910	(3,998,557 →	3,709,647)	公立保育所建替推進事業費	-44,229	(448,574 →	404,345)
職員給与費	-489,790	(6,962,712 →	6,472,922)	福祉総合情報システム事業費	-152,000	(1,155,402 →	1,003,402)
ホームレス要援護者自立支援センター事業費	-2,775	(50,000 →	47,225)	生活自立・仕事相談センター事業費	-2,979	(144,525 →	141,546)
生活保護年金専門員事業費	25,027	(25,030 →	50,057)	生活保護事務費	-2,868	(122,711 →	119,843)
高齢者外出支援乗車事業費	-16,616	(1,789,750 →	1,773,134)	後期高齢者医療負担金	-282,631	(9,351,757 →	9,069,126)
障害者支援施設等運営費	-205,570	(2,215,342 →	2,009,772)	障害児入所・通所給付費	-502,039	(3,700,969 →	3,198,930)
職員給与費	-2,300	(136,619 →	134,319)				
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ予防接種事業費	-26,754	(779,923 →	753,169)	大腸がん検診医療機関実施経費	-35,921	(387,009 →	351,088)
成人ぜん息患者医療扶助費	-14,396	(219,520 →	205,124)				
共同研究事業費	-1,259	(7,224 →	5,965)				
保健所人件費	6,476	(31,090 →	37,566)				
職員給与費	-8,809	(255,797 →	246,988)				
等々力老人いきいの家工事費	-91,664	(91,664 →	0)	民間委託障害者福祉施設整備費(長寿命化分)	-57,799	(245,255 →	187,456)
地球温暖化対策推進事業費	-1,667	(10,828 →	9,161)	国際連携・研究推進事業費	-32,377	(36,348 →	3,971)
職員給与費	6,849	(386,890 →	393,739)	大気分析事業費	-31,657	(51,030 →	19,373)
職員給与費	-193,138	(4,908,667 →	4,715,529)	浮島処理センターごみ焼却費	-28,585	(590,220 →	561,635)
職員給与費	-4,081	(397,760 →	393,679)	し尿処理場車両整備費	-3,748	(40,095 →	36,347)
入江崎クリーンセンター整備事業費	-200,632	(773,489 →	572,857)	廃棄物関連施設整備費(長寿命化)	-52,146	(260,730 →	208,584)
職員給与費	16,002	(750,967 →	766,969)	都市間産業交流推進事業費	-522	(18,224 →	17,702)
観光案内所運営費	-9,855	(22,413 →	12,558)	内陸部操業環境整備事業費	-24,000	(71,934 →	47,934)
新川崎・創造のり産学交流・研究開発施設整備等事業費	-2,908,432	(2,908,432 →	0)	産業振興会館施設整備費	-51,198	(186,471 →	135,273)
農業技術支援センター施設整備費	-5,498	(15,498 →	10,000)	黒川東地区土地改良換地促進等整備事業費	-2,400	(12,000 →	9,600)
地域中小企業人材確保・若者就業支援事業費	-2,000	(16,000 →	14,000)	労働会館施設整備費	-1,743	(8,718 →	6,975)

	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 見積額 B	対前年度予算額		平成29年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	33,785,383	39,735,559	5,950,176	17.6%	34,786,474	-4,949,085	-12.5%
建設緑政管理費	2,773,887	2,945,191	171,304	6.2%	2,906,405	-38,786	-1.3%
道路橋りょう費	10,633,417	10,405,937	-227,480	-2.1%	10,097,628	-308,309	-3.0%
街路事業費	11,184,512	17,647,969	6,463,457	57.8%	15,728,311	-1,919,658	-10.9%
広域道路費	123,580	81,705	-41,875	-33.9%	83,557	1,852	2.3%
河川費	2,664,352	3,228,880	564,528	21.2%	3,209,642	-19,238	-0.6%
緑化費	376,419	270,551	-105,868	-28.1%	255,067	-15,484	-5.7%
自然保護対策費	1,084,832	1,048,703	-36,129	-3.3%	1,041,411	-7,292	-0.7%
公園費	4,944,384	4,106,623	-837,761	-16.9%	1,464,453	-2,642,170	-64.3%
9 港湾費	12,223,184	9,580,228	-2,642,956	-21.6%	8,118,992	-1,461,236	-15.3%
港湾管理費	3,416,570	3,256,469	-160,101	-4.7%	3,060,881	-195,588	-6.0%
港湾建設費	8,806,614	6,323,759	-2,482,855	-28.2%	5,058,111	-1,265,648	-20.0%
10 まちづくり費	27,516,708	28,148,445	631,737	2.3%	26,086,451	-2,061,994	-7.3%
まちづくり管理費	3,014,101	489,825	-2,524,276	-83.7%	487,842	-1,983	-0.4%
計画費	550,381	509,744	-40,637	-7.4%	491,412	-18,332	-3.6%
整備事業費	10,741,629	15,323,945	4,582,316	42.7%	14,473,440	-850,505	-5.6%
建築管理費	2,021,103	1,954,914	-66,189	-3.3%	1,715,369	-239,545	-12.3%
住宅費	11,189,494	9,870,017	-1,319,477	-11.8%	8,918,388	-951,629	-9.6%
11 区役所費	13,631,002	14,835,101	1,204,099	8.8%	14,305,276	-529,825	-3.6%
区政振興費	11,410,336	12,088,178	677,842	5.9%	11,659,895	-428,283	-3.5%
戸籍住民基本台帳費	2,220,666	2,746,923	526,257	23.7%	2,645,381	-101,542	-3.7%
12 消防費	17,152,998	18,079,824	926,826	5.4%	17,874,739	-205,085	-1.1%
13 教育費	49,399,485	116,346,903	66,947,418	135.5%	95,332,390	-21,014,513	-18.1%
教育総務費	10,204,023	34,688,342	24,484,319	239.9%	34,755,001	66,659	0.2%
小学校費	6,276,880	25,634,878	19,357,998	308.4%	25,580,933	-53,945	-0.2%
中学校費	2,800,028	13,354,267	10,554,239	376.9%	13,329,051	-25,216	-0.2%
高等学校費	3,717,034	3,676,748	-40,286	-1.1%	3,690,116	13,368	0.4%
特別支援教育費	608,515	2,632,357	2,023,842	332.6%	2,620,908	-11,449	-0.4%
社会教育費	3,022,166	3,717,804	695,638	23.0%	3,307,974	-409,830	-11.0%
体育保健費	3,285,003	7,600,993	4,315,990	131.4%	4,633,105	-2,967,888	-39.0%
教育施設整備費	19,485,836	25,041,514	5,555,678	28.5%	7,415,302	-17,626,212	-70.4%
1 款から13 款までの合計	496,825,361	596,998,422	100,173,061	20.2%	559,106,343	-37,892,079	-6.3%
14 公債費	73,561,173	74,482,652	921,479	1.3%	73,793,382	-689,270	-0.9%
15 諸支出金	68,095,700	80,772,061	12,676,361	18.6%	75,384,007	-5,388,054	-6.7%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	638,982,234	752,753,135	113,770,901	17.8%	708,783,732	-43,969,403	-5.8%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
土地境界査定測量事業費	-32,409	(285,496 → 253,087)		建設発生土処理事業費	-5,303	(51,584 → 46,281)	
市道改良事業費	-55,745	(767,440 → 711,695)		橋りょう長寿命化修繕事業費	-38,400	(397,000 → 358,600)	
道路改良事業費	-20,035	(3,148,788 → 3,128,753)		羽田連絡道路整備事業費	-1,885,618	(7,707,055 → 5,821,437)	
職員給与費	2,852	(63,524 → 66,376)		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-1,000	(15,000 → 14,000)	
五反田川放水路整備事業費	-12,219	(1,890,915 → 1,878,696)		河川環境整備事業費	-7,400	(90,816 → 83,416)	
里山再生整備事業費	-1,433	(8,928 → 7,495)		緑化推進事業補助金	-7,810	(59,810 → 52,000)	
特別緑地保全地区等用地取得事業費	-679	(833,988 → 833,309)		特別緑地保全地区等整備事業費	-6,613	(150,354 → 143,741)	
等々力緑地再編整備推進事業費	-2,603,832	(2,690,495 → 86,663)		多摩川プラン整備事業費	-9,335	(112,697 → 103,362)	
浮島1期地区基盤整備事業費	-60,100	(92,000 → 31,900)		浮島2期地区維持管理事業費	-69,000	(200,064 → 131,064)	
臨港道路東扇島水江町線整備事業費	-472,318	(506,048 → 33,730)		港湾施設改良事業費	-184,314	(615,197 → 430,883)	
職員給与費	6,980	(246,189 → 253,169)		空き家利活用推進事業費	-1,330	(8,629 → 7,299)	
職員給与費	-6,979	(252,037 → 245,058)		総合都市交通計画推進事業費	-1,049	(16,049 → 15,000)	
登戸地区土地区画整理事業費	-404,730	(5,623,813 → 5,219,083)		JR川崎駅北口自由通路等整備事業費	-256,137	(3,995,689 → 3,739,552)	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-93,024	(222,714 → 129,690)		公共建築物維持保全事業費(長寿命化)	-49,258	(246,290 → 197,032)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-61,391	(3,512,607 → 3,451,216)		市営住宅等修繕基金積立金	-734,410	(873,353 → 138,943)	
区役所等庁舎整備事業費(長寿命化)	-204,511	(650,610 → 446,099)		行政サービス施設整備事業費	-107,072	(143,819 → 36,747)	
職員給与費	-8,861	(1,112,265 → 1,103,404)		個人番号制度事業費	-65,995	(605,486 → 539,491)	
消防施設改築事業費	-46,243	(470,931 → 424,688)		庁舎等長寿命化対策事業費	-58,549	(240,905 → 182,356)	
職員給与費	164,328	(5,195,621 → 5,359,949)		総合教育センター等施設設備改修事業費(長寿命化)	-44,834	(94,314 → 49,480)	
職員給与費	-29,834	(1,691,044 → 1,661,210)		就学援助費	-23,654	(460,248 → 436,594)	
職員給与費	2,622	(359,942 → 362,564)		就学援助費	-27,838	(401,417 → 373,579)	
職員給与費(全日制)	50,412	(1,923,054 → 1,973,466)		職員給与費(定時制)	-37,026	(670,559 → 633,533)	
職員給与費	-2,300	(41,022 → 38,722)		特別支援学校コンピュータ教室運営事業費	-2,740	(14,342 → 11,602)	
社会教育施設長寿命化事業費	-347,213	(1,206,235 → 859,022)		日本民家園施設整備事業費	-33,342	(116,889 → 83,547)	
中学校給食推進事業費	-2,893,665	(4,901,262 → 2,007,597)		小学校等給食調理業務委託事業費	-60,760	(1,583,969 → 1,523,209)	
学校施設長期保全計画推進事業費	-14,619,617	(15,557,765 → 938,148)		校舎建築(増築)事業費	-1,313,080	(4,602,818 → 3,289,738)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】						
地域防災力強化の推進	127,586	127,586	226,456	226,456	-	地域住民や地元企業、消防団等が主体となる実践的な防災訓練を全区で実施するとともに、市民啓発を強化するなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
防災施設整備の推進	716,892	1,696,412	1,713,940	1,390,316	-323,624	防災行政無線の整備や備蓄倉庫の追加整備など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,203,900	1,203,901	1,766,767	1,546,753	-220,014	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、ネットワーク環境の更なるセキュリティ強化に必要となる所要額を計上した。
国際交流の推進	38,795	37,207	58,852	53,174	-5,678	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、クロアチア共和国・リエカ市との姉妹都市提携40周年記念事業として、両市長の相互訪問などを行う経費について、所要額を計上した。
第2期実施計画策定に向けた取組	22,649	45,729	42,713	37,059	-5,654	第2期実施計画(30年度から33年度まで)の策定経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】						
安全・安心なまちづくりの推進	651,455	703,126	688,253	655,439	-32,814	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民活動の推進	798,254	258,277	263,385	260,584	-2,801	町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動の継続・発展に向けた支援に係る取組を推進するため、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	84,900	84,900	82,194	81,036	-1,158	多様な主体と連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
競技スポーツ大会等の開催	63,019	62,595	67,105	67,035	-70	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
スポーツ・文化総合センターの整備・運営	6,467	14,195,087	14,194,904	14,058,035	-136,869	29年10月の開館に向け、施設の整備及び開業準備、維持管理・運営、光熱水費等に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 136,869)
東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	50,000	50,000	79,607	59,809	-19,798	「かわさきパラムーブメント」の5つの方向性に基づいた各種プロジェクトの展開や、第2期推進ビジョンの策定等「かわさきパラムーブメント」の推進に要する経費について、所要額を計上した。
【子ども未来局】						
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,332,033	2,306,273	2,398,002	2,372,491	-25,511	国の幼児教育無償化に向けた取組に合わせ補助単価を上げるとともに、引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所要額を計上した。
小児医療費の助成	4,077,030	4,304,427	4,602,458	4,597,308	-5,150	通院にかかる助成対象年齢を小学校3年生から小学校6年生までに拡大する(29年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	23,781,667	25,678,826	27,644,780	27,603,463	-41,317	28年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	8,810,159	9,930,363	10,485,508	10,442,383	-43,125	28年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設への援護	3,362,033	3,208,922	3,663,576	3,662,350	-1,226	引き続き待機児童の解消に向けて、援護対象児童数の151人増加を図るための経費等について、所要額を計上した。(H28 4,171人→H29 4,322人)
地域型保育事業に係る給付	1,581,503	2,432,642	2,078,331	2,015,377	-62,954	28年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	1,897,831	1,424,744	3,802,274	3,740,246	-62,028	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,686人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】						
地域包括ケアシステム推進事業	34,080	24,845	24,334	20,834	-3,500	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
認知症高齢者対策事業	39,008	40,259	41,127	41,069	-58	認知症対策の推進に向け、所要額を計上した。
生活保護自立支援対策事業	248,348	248,348	254,456	254,456	-	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,797,879	61,677,377	60,916,958	60,937,627	20,669	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	181,809	181,809	185,104	182,460	-2,644	生活困窮者の就労を支援するため、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
介護サービスの基盤整備事業	3,207,457	2,622,774	2,182,908	2,170,810	-12,098	小規模多機能型居宅介護(6か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	18,419	14,419	26,421	25,263	-1,158	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のため、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
いこいの家・いきいきセンターの運営	853,356	950,496	927,830	810,920	-116,910	いこいの家、いきいきセンターの指定管理委託料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービスの基盤整備の推進	170,959	166,846	397,129	263,326	-133,803	障害児者福祉施設の整備に係る経費及び障害者短期入所事業所の整備に係る経費について、所要額を計上した。
精神保健事業の推進	10,838	10,838	12,156	11,448	-708	精神障害者の地域生活を支えるための相談支援及び措置入院中から退院後までの支援体制の構築に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	2,397,856	2,464,316	2,427,202	2,393,358	-33,844	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
健康づくりの取組	84,281	88,855	120,274	108,654	-11,620	新たに実施する「歯っぴーファミリー健診」に係る経費及び健康づくりの普及啓発やかわさき健康づくりセンターの運営などに係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	1,276,397	1,187,747	1,227,888	1,211,444	-16,444	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種の実施	3,734,979	4,053,200	4,109,854	4,060,610	-49,244	28年度より第2期対象者への積極勧奨を再開した日本脳炎予防接種や28年10月に開始したB型肝炎ウイルス感染症予防接種など定期予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
動物愛護の取組の推進	111,584	488,181	568,948	550,321	-18,627	猫の不妊去勢手術補助金や「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進、動物愛護基金への積立金、新たな動物愛護センターの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【環境局】						
地球温暖化対策の推進	78,843	68,987	83,275	81,449	-1,826	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費及び、国内外の動向を踏まえた同計画の改定等に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	114,404	92,904	91,236	89,921	-1,315	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び「川崎市エネルギー取組方針」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	20,063	20,063	17,996	17,996	-	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
公害防止対策事業の推進	169,065	162,065	160,785	159,951	-834	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	243,452	245,253	240,879	235,090	-5,789	ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
分別収集の推進	3,313,793	3,149,576	3,073,468	3,065,325	-8,143	ミックスベーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業及びプラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	3,549,966	4,384,861	4,213,151	4,114,441	-98,710	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を行うため、各焼却場の運営及び資源物処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	1,488,431	3,071,112	1,621,804	2,148,445	526,641	廃棄物処理施設等の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替え等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】						
経済の国際化への対応の推進	54,606	53,077	52,466	51,483	-983	川崎市海外ビジネス支援センターの運営等、企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	326,900	318,787	321,652	320,652	-1,000	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	26,173	26,173	45,180	43,090	-2,090	ものづくり企業の新技術・新製品開発等の取組への支援、展示会の出展などの販路拡大に対する支援等に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	24,664,519	24,664,519	23,285,004	23,285,004	-	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
戦略的な産業立地誘導の推進及び企業立地・活動環境の向上	251,116	422,016	308,632	283,242	-25,390	工場等の新增設や近隣の住環境との調和に対する取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
健全な農業経営の推進と創造	190,953	120,157	134,920	122,961	-11,959	農業の担い手等の育成や多様な主体との連携による農産物の付加価値向上につながる取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進	4,413,022	4,247,474	3,805,765	896,605	-2,909,160	新川崎・創造のもりにおける産学連携支援、オープンイノベーションの交流拠点としての川崎市コンベンションホールの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
産業人材の育成と活用及び就業の支援	78,798	78,798	77,278	74,840	-2,438	キャリアサポートかわさきの運営、若年者や女性に対する就業支援等のための経費について、所要額を計上した。
観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成	146,712	147,712	172,965	161,089	-11,876	「新・かわさき観光振興プラン」に基づくインバウンド戦略の取組、「(仮称)川崎駅北口行政サービス施設」における本市の観光資源の魅力発信の取組等に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】						
道路改良事業の推進	8,232,037	8,279,132	6,754,716	6,655,142	-99,574	国道409号・都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
橋りょう整備事業の推進	200,915	942,215	634,271	624,571	-9,700	(仮称)等々力大橋や末吉橋をはじめとする、橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,187,225	1,841,817	1,259,244	1,216,562	-42,682	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路の整備推進	243,978	6,438,000	7,707,055	5,821,437	-1,885,618	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	6,621,079	8,551,902	6,621,649	6,601,833	-19,816	京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	548,984	3,293,984	998,181	997,181	-1,000	国道357号をはじめとする国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,060,344	2,284,959	2,051,037	2,031,891	-19,146	五反田川放水路整備や平瀬川支川・三沢川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	4,268,377	3,920,309	3,454,674	823,300	-2,631,374	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	350,428	416,664	414,016	403,678	-10,338	サイクリングコースの整備や多摩川管理事務所の移転等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】						
港湾の防災・減災対策の推進	2,732,023	4,010,575	958,309	646,547	-311,762	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能の確保に向けて、岸壁耐震改修工事や輸送路の液状化対策等のための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	4,995,594	-	3,847,633	3,373,215	-474,418	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部等の埋立・維持管理	415,208	-	422,109	314,959	-107,150	臨海部における企業活動の継続性を確保するための東扇島堀込部の土地造成に向けた取組、市内公共工事から発生する建設発生土等の受入に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】						
国際戦略拠点地区の整備推進	65,011	72,461	166,712	116,817	-49,895	国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備や拠点マネジメント体制の構築、異分野融合研究によるイノベーション創出等に要する経費について、所要額を計上した。
サポートエリアの整備推進	40,954	46,917	92,631	88,250	-4,381	産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区におけるサポートエリアとしてふさわしい土地利用の推進等に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の活性化推進	36,695	35,283	56,460	43,998	-12,462	「(仮称)臨海部ビジョン」の策定、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導等に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】						
まち全体の総合的な耐震化の推進	558,045	571,545	528,760	409,125	-119,635	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	445,462	935,915	712,083	705,528	-6,555	JR南武線津田山駅の橋上駅舎化や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	10,833,227	8,862,441	9,504,762	8,544,941	-959,821	市営住宅等の適正な管理運用や民間賃貸住宅を活用した居住支援を進めるなど、改定した「住宅基本計画」に基づき、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,321,732	6,455,091	7,435,036	7,225,073	-209,963	川崎駅・小杉駅周辺地区等において、既存の商業・業務機能の集積の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	4,463,716	4,218,673	5,970,243	5,561,530	-408,713	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	28,552	14,500	11,036	9,762	-1,274	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】						
防災拠点としての整備	800,277	517,438	968,446	914,688	-53,758	航空隊庁舎の移転や消防総合訓練場における訓練施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備	867,726	1,452,700	1,411,021	1,392,515	-18,506	119番通報を受信する指令システム等の基幹システムの更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備	39,317	35,508	37,074	29,730	-7,344	就航後27年を経過し、老朽化が進んでいる「第5川崎丸」の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防庁舎等の整備	548,859	553,028	827,247	750,227	-77,020	老朽化が進んでいる消防庁舎の長寿命化を図るための改修等に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命士養成事業	68,666	57,748	58,238	58,216	-22	現場到着時間の維持・短縮のため30年度に救急隊を増隊すること等を踏まえて、救急救命士を養成する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
【教育委員会事務局】						
キャリア在り方生き方教育の推進	6,673	6,673	5,383	5,349	-34	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	574,237	531,198	602,251	584,550	-17,701	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	846,887	4,853,701	4,971,447	2,007,597	-2,963,850	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 2,845,380)
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,829,805	1,734,610	1,992,402	1,927,346	-65,056	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	1,963,540	1,789,171	2,133,504	723,003	-1,410,501	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全確保に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 1,239,960)
学校施設長期保全計画の推進	10,599,105	9,157,135	15,896,114	1,213,566	-14,682,548	改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 12,882,809)
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	5,180,196	10,928,685	5,264,593	3,557,716	-1,706,877	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 1,208,591)
県費負担教職員の移管と学校教育の充実に向けた取組	-	51,700,000	56,043,244	56,043,244	-	県費負担教職員の市費移管に係る人件費等の経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	64,385	86,224	86,001	80,500	-5,501	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	475,780	475,900	546,383	510,358	-36,025	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は28年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	108,923	(+	43,730)
●地域防災推進事業	117,533	(+	55,140)
●防災施設整備事業	1,390,316	(+	673,424)
●臨海部・津波防災対策事業	3,694	(△	7,256)
●帰宅困難者対策推進事業	8,319	(+	5,517)
●本庁舎等建替事業	463,408	(+	98,001)
●危機管理対策事業	41,553	(△	78,755)
●放射線安全推進事業	2,015	(+	221)
●高層住宅の震災対策推進事業	98	(増減なし)
●公園防災機能向上事業	23,670	(△	43,230)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	646,547	(△	2,085,476)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災市街地整備促進事業	88,497	(+	72,797)
●防災都市づくり基本計画推進事業	2,875	(△	1,185)
●防災まちづくり支援促進事業	6,005	(+	528)
●狭あい道路対策事業	26,259	(+	5,576)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	128,690	(△	139,410)
●木造建築物耐震対策事業	168,400	(+	24,278)
●民間マンション耐震対策事業	34,574	(+	1,978)
●宅地防災対策事業	37,461	(+	10,234)
●急傾斜地崩壊対策事業	40,000	(△	46,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	298,000	(△	37,000)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	914,688	(+	114,411)
●消防指令体制整備事業	1,392,515	(+	524,789)
●消防艇管理事業	29,730	(△	9,587)
●ヘリコプター整備事業	0	(△	97,050)
●消防団関係事業	207,864	(+	826)
●警防活動事業	232,083	(△	2,665)
●耐震性貯水槽建設事業	83,603	(△	12,307)
●火災予防事業	10,021	(+	84)
●消防広報事業	2,370	(△	962)
●火災等の調査事務	10,620	(+	486)
●査察活動事業	464	(+	38)
●危険物施設等規制事業	45,822	(△	17,900)
●消防音楽隊等活動事業	3,584	(△	16)
●消防車両等管理業務	365,518	(+	105,098)
●救急車両管理業務	147,913	(△	24,401)
●庁舎等整備事業	750,227	(+	201,368)

単位:千円
()内は28年度予算からの増△減

●警防資機材等管理業務	40,053	(△	2,311)
●救助活動事業	10,811	(△	692)
●特殊災害対策業務	3,311	(△	1,421)
●消防・救急無線デジタル化事業	0	(△	21,766)
●航空関係業務	174,006	(△	1,856)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画業務	18,616	(+	13,866)
●五反田川放水路整備事業	1,878,696	(△	106,504)
●河川改修事業	134,579	(+	64,185)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	642,520	(+	4,382)
●路上喫煙防止対策事業	11,211	(△	281)
●客引き行為等防止対策事業	1,708	(△	117)
●消費生活相談情報提供事業	61,590	(+	23)
●消費者啓発育成事業	24,571	(△	6,002)
●消費者自立支援推進事業	12,743	(+	192)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	57,429	(+	1,206)
●安全施設整備事業	414,369	(△	9,680)
●放置自転車対策事業	1,216,562	(+	29,337)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	2,500	(△	500)
●福祉のまちづくり普及事業	3,462	(△	70)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	1,200	(△	400)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	698,366	(+	261,036)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	29,416	(+	29,416)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	6,100	(△	14,776)

<地域の生活基盤となる道路の維持・管理>

●公共工事の適正化推進事業	79,966	(△	14,253)
●道水路不法占拠対策事業	15,105	(△	110)
●屋外広告物管理事業	11,190	(+	1,852)
●占用業務管理	123,174	(△	2,516)
●道水路台帳整備事業	399,221	(+	71,318)
●測量助成事業	13,632	(△	420)
●地籍調査事業	50,394	(+	11,445)
●計画的な道路施設補修事業	3,729,207	(△	86,713)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	1,854,202	(△	100,638)
●道路舗装事業	231,711	(△	13,827)
●私道舗装助成事業	11,381	(△	352)
●河川・水路維持補修事業	1,025,006	(+	577,735)
●河川・水路財産管理業務	22,470	(+	1)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	4,124,225	(+	887,655)
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,643,612	(+	2,272,762)
●給水管の更新事業	2,863,272	(△	392,742)
●水道水質の管理業務	120,132	(△	4,551)
●工業用水道施設の整備事業	1,937,393	(+	169,447)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策	26,171	(+	8,791)
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進	53	(△	170)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	10,669	(+	1,654)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道施設・管きよの地震対策事業	3,467,339	(△	972,165)
●浸水対策事業	2,004,888	(△	294,678)
●高度処理事業	6,745,573	(+	1,816,564)

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●合流式下水道の改善事業	1,276,620	(+ 715,334)
●下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業	3,594,155	(△ 1,159,458)
●下水道水質管理・事業場指導業務	25,415	(△ 463)
●下水道事業の危機管理対策	75	(+ 75)
●下水道事業における環境施策の推進	45	(△ 136)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化	113	(△ 5,271)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	20,834	(△ 13,246)
●介護予防事業	3,664,061	(+ 1,734,355)
●認知症高齢者対策事業	41,069	(+ 2,061)
●在宅医療連携推進事業	19,914	(+ 586)
●福祉センター再編整備事業	20,354	(△ 5,967)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	17,890	(△ 1,675)
●地域見守りネットワーク事業	3,139	(△ 1)
●災害救助その他援護事業	35,786	(+ 6,571)
●権利擁護事業	180,623	(+ 291)
●民生委員児童委員活動育成等事業	158,595	(△ 19,007)
●社会福祉法人指導監査等業務	7,422	(△ 39)
●地域包括支援センターの運営	1,528,189	(+ 27,217)
●障害者相談支援事業	688,340	(△ 11,808)
●社会福祉協議会の育成	140,280	(△ 4,270)
●戦没者遺族等援護	2,255	(△ 36)
●社会福祉審議会の運営	2,083	(+ 200)
●更生保護事業	19,662	(△ 23,732)
●地域福祉施設の運営	465,484	(△ 69,547)
●地域福祉計画推進事業	96,325	(+ 28,721)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	166,499	(△ 441)
●介護サービスの基盤整備事業	2,170,810	(△ 1,036,647)
●ひとり暮らし支援サービス事業	81,253	(+ 3,485)
●介護保険事業	88,065,649	(+ 4,983,066)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	25,263	(+ 6,844)
●高齢者住宅対策事業	326,338	(+ 1,011)
●高齢者生活支援サービス事業	244,639	(△ 26,759)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,419	(+ 1)
●高齢者保健福祉計画推進事業	14,401	(△ 17,474)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,959	(増減なし)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	16,499	(+ 1,665)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	638,346	(+ 12,234)
●養護・軽費老人ホームの運営	205,406	(+ 23,133)
●老人保護措置	478,195	(+ 27,901)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	1,816,019	(+ 16,370)
●高齢者就労支援事業	156,289	(△ 2,199)
●生涯現役対策事業	128,967	(+ 4,295)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	810,920	(△ 42,436)
●外国人高齢者支援事業	29,777	(△ 3,966)
●老人クラブ育成事業	72,089	(△ 472)
●老人福祉普及事業	32,332	(△ 17,980)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	263,326	(+ 92,367)
●障害者日常生活支援事業	6,856,310	(+ 536,286)
●障害児施設事業	3,497,706	(+ 1,363,419)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	622,408	(+ 70,391)
●発達障害児・者支援体制整備事業	72,857	(+ 288)

単位:千円
()内は28年度予算からの増△減

●地域療育センターの運営	1,557,899	(+	24,149)
●障害児タイムケア事業	97,555	(△	23,146)
●専門職員確保対策事業	3,921	(△	849)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	18,347	(+	2,779)
●障害者支援制度実施事業	110,334	(△	279,625)
●井田地区福祉施設再編整備事業	4,094	(△	141,321)
●施設障害福祉サービス事業	12,890,251	(+	740,514)
●精神科救急医療対策事業	195,191	(+	9,716)
●難病患者相談研修支援事業	3,245	(増減なし)
●難病患者等居宅生活支援事業	97,248	(+	86,397)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者の移手段の確保対策事業	1,092,394	(+	66,638)
●障害者社会参加促進事業	95,656	(△	50,385)
●障害者就労支援事業	216,800	(△	313)
●社会的ひきこもり対策事業	14,276	(△	809)
●コミュニケーション支援事業	6,527	(+	361)
●障害者手当等支給事業	591,154	(△	20,732)
●精神保健事業	11,448	(+	610)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	507	(△	24)
●心身障害者福祉事業基金事業	3,381	(+	4)
●障害者団体育成等事業	18,162	(△	2,025)
●地域活動支援センター事業	1,144,106	(+	16,508)
●精神保健福祉センターに関する業務	35,706	(+	783)
●精神保健福祉対策事業	5,038	(増減なし)
●日常生活用具等給付事業	29,590	(△	23,199)
●障害者更生相談所運営事業	123,527	(△	5,689)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	12,330	(+	5,155)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	144,025	(△	41,183)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	8,576	(△	2,939)
●住情報提供推進事業	12,208	(増減なし)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	9,985	(△	6,210)
●市営住宅等ストック活用事業	3,979,678	(△	2,069,191)
●既存ストック活用推進事業	9,703	(+	5,635)
●市営住宅等管理事業	4,390,469	(△	168,763)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,393,358	(△	4,498)
●生活習慣病対策事業	8,050	(△	1,095)
●健康づくり事業	108,654	(+	24,373)
●食育推進事業	5,001	(△	330)
●国民健康保険特定健康診査等事業	678,579	(△	37,527)
●保健所管理運営事業	47,973	(+	5,631)
●後期高齢者健診事業	454,416	(+	33,496)
●公害健康被害補償事業	1,858,706	(△	22,288)
●公害健康被害予防事業	52,048	(+	16,544)
●公害保健福祉事業	14,875	(△	2,995)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	47,181	(+	11,519)
●健康調査事業	6,625	(△	3)

<確かな安心を支える医療制度等の運営>

●国民健康保険事業	146,656,163	(△	1,829,114)
●国民健康保険料等収納業務	411,834	(△	122,544)
●後期高齢者医療事業	23,479,576	(△	88,395)
●障害者等医療費支給事業	8,137,596	(+	179,011)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	224,039	(+	16,865)
●難病対策事業	1,204	(△	193)
●原爆被爆者対策事業	16,045	(+	17)

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●国民年金の運営業務	132,822	(△)	51,199
<自立生活に向けた取組の推進>			
●生活保護自立支援対策事業	254,456	(+)	6,108
●生活保護業務	60,937,627	(+)	139,748
●中国残留邦人生活支援事業	100,590	(+)	2,946
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,952	(+)	2,782
●明るい町づくり対策	373,985	(+)	25,204
●生活困窮者自立支援事業	182,460	(+)	651
●福祉資金貸付事業	2,700	(△)	1,517
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	2,584	(△)	593
●臨時福祉給付金事業	0	(△)	1,563,710
<医療供給体制の充実・強化>			
●災害時医療救護対策事業	21,782	(△)	654
●救急医療体制確保対策事業	1,211,444	(△)	64,953
●医務・薬務事業	16,920	(△)	304
●看護師確保対策事業	110,622	(+)	7,018
●看護短期大学の管理運営	236,723	(△)	56,862
●地域医療対策事業	22,172	(△)	47,350
●血液対策事業	8,072	(△)	143
●ナーシングセンター運営補助事業	36,524	(△)	20
●救急活動事業	48,167	(△)	3,709
●救急救命士養成事業	58,216	(△)	10,450
<信頼される市立病院の運営>			
●川崎病院の運営	9,583,577	(△)	264,160
●井田病院の運営	4,691,044	(△)	129,543
●多摩病院の運営管理	794,467	(△)	29,357
●経営健全化の推進	251,125	(+)	1,152
●井田病院改築工事の推進	835,335	(△)	2,403
<健康で快適な生活と環境の確保>			
●食品安全推進事業	77,711	(△)	4,477
●予防接種事業	4,060,610	(+)	325,631
●感染源対策事業	296,098	(+)	1,265
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	380,167	(+)	921
●動物愛護管理事業	550,321	(+)	438,737
●環境衛生事業	11,526	(△)	969
●葬祭場管理運営事業	1,425,195	(+)	378,865
●健康危機管理対策事業	523	(△)	8

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域における子育て支援の推進	471,887	(△)	192,728
●小児医療費助成事業	4,597,308	(+)	520,278
●児童手当支給事業	23,172,932	(△)	40,677
●児童福祉施設等の指導・監査	9,446	(+)	16

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	25,083	(+)	20
●認可保育所整備事業	5,031,096	(+)	2,351,707
●認可保育所運営事業	41,454,352	(+)	5,425,372
●認可外保育施設支援事業	4,096,078	(+)	321,070
●幼児教育推進事業	3,772,432	(+)	165,244
●保育士確保対策事業	555,145	(+)	303,347
●保育料対策事業	201,313	(+)	177,977

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,120,407	(+)	44,018
●母子保健指導・相談事業	159,807	(+)	7,785
●青少年活動推進事業	30,381	(+)	467
●こども文化センター運営事業	3,320,271	(+)	199,146
●わくわくプラザ事業	265,446	(+)	82,312
●青少年教育施設の管理運営事業	438,221	(△)	15,242
●青少年啓発活動事業	10,381	(△)	240

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	114,022	(+)	10,821
●児童相談所運営事業	293,106	(+)	21,963
●里親制度推進事業	24,041	(+)	1,575
●児童養護施設等運営事業	3,260,310	(△)	454,508
●ひとり親家庭の生活支援事業	4,100,606	(△)	1,483
●女性保護事業	47,684	(△)	888
●子ども・若者支援推進事業	88,483	(+)	11,997
●小児ぜん息患者医療費支給事業	187,174	(△)	72,613
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	536,744	(△)	103,096
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	259,677	(△)	15,161
●災害遺児等援護事業	5,437	(△)	845

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	5,349	(△)	1,324
●学力調査・授業改善研究事業	48,096	(+)	489
●きめ細やかな指導推進事業	101,156	(+)	6,072
●英語教育推進事業	336,624	(+)	29,078
●理科教育推進事業	17,367	(△)	503
●道徳教育推進事業	36,307	()	増減なし
●読書のまち・かわさき推進事業	34,861	(+)	3,236
●子どもの音楽活動推進事業	24,019	(+)	3,125
●人権尊重教育推進事業	6,590	(+)	17
●多文化共生教育推進事業	1,027	(+)	54
●子どもの体力向上推進事業	85,023	(+)	9,658
●健康教育推進事業	500,484	(+)	4,309
●中学校給食推進事業	2,007,597	(+)	1,160,710
			【 28年度補正予算対応 2,845,380 】
●学校給食運営事業	1,888,423	(+)	109,111
●魅力ある高校教育の推進事業	40,258	(△)	28,375
●中高一貫教育推進事業	2,530	(+)	324

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●小中連携教育推進事業	3,658	(△ 8)
●学校教育活動支援事業	364,851	(△ 23,377)
●学校給食会補助事業	63,935	(+ 2,118)
●教育の情報化推進事業	1,705,541	(+ 1,895)

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●児童支援コーディネーター専任化事業	212,785	(+ 80,894)
●特別支援教育推進事業	498,523	(△ 62,470)
●共生・共育推進事業	4,749	(△ 26)
●児童生徒指導・相談事業	192,169	(△ 414)
●適応指導教室事業	74,880	(△ 4,140)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	54,026	(△ 257)
●就学援助・就学事務	816,771	(+ 72,643)
●奨学金認定・支給事務	73,443	(+ 11,311)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	214,773	(+ 12,226)
●学校施設長期保全計画推進事業	1,213,566	(△ 9,385,539)
		【 28年度補正予算対応 12,882,809 】
●学校施設環境改善事業	508,230	(△ 1,252,763)
		【 28年度補正予算対応 1,239,960 】
●学校施設維持管理事業	3,465,574	(+ 407,193)
		【 28年度補正予算対応 69,253 】
●児童生徒増加対策事業	3,557,716	(△ 1,622,480)
		【 28年度補正予算対応 1,208,591 】

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,639	(△ 2,670)
●区における教育支援推進事業	9,263	(△ 46)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	156,104	(△ 1,124)
●教職員研修事業	23,702	(+ 2,068)
●県費教職員移管業務	5,231	(△ 1,064)
●教職員の選考・任免業務	12,135	(△ 3,431)
●学校の管理運営支援事業	4,157,341	(△ 125,979)
●教職員の人事・定数配置業務	946,506	(+ 590,634)
●教育研究団体補助事業	9,087	(△ 163)
●教育の広報に関する事務	5,378	(△ 104)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,897	(+ 141)
●地域の寺子屋事業	48,815	(+ 13,901)
●地域における教育活動の推進事業	28,788	(+ 2,073)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,395	(△ 310)
●図書館運営事業	712,906	(+ 10,596)
●生涯学習施設的环境整備事業	935,147	(+ 255,403)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	143,861	(△ 2,839)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	76,776	(△ 825)
●次世代自動車普及促進事業	4,673	(+ 3,431)
●環境エネルギー推進事業	89,921	(△ 24,483)
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	17,996	(△ 2,067)
●環境教育推進事業	4,420	(△ 58)
●環境パートナーシップかわさき事業	823	(+ 357)
●環境功労者表彰事業	342	(増減なし)
●エコオフィス推進事業	7,611	(△ 1,884)
●環境影響評価・環境調査事業	16,119	(△ 51)
●環境総合研究所環境教育推進事業	5,068	(増減なし)
●国際環境技術連携事業	21,331	(△ 50)
●都市環境研究事業	1,685	(増減なし)
●産学公民連携事業	10,972	(△ 30)
●国際連携・研究推進事業	3,971	(△ 1,629)

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	69,607	(△ 986)
●自動車排出ガス対策事業	12,339	(△ 8,072)
●有害大気汚染物質対策事業	4,563	(△ 127)
●環境大気常時監視事業	139,449	(△ 5,757)
●水質汚濁防止対策事業	33,312	(△ 818)
●土壌汚染対策事業	15,465	(△ 82)
●大気環境調査研究事業	19,373	(+ 986)
●地盤沈下・地下水保全事業	33,506	(△ 954)
●水環境調査研究事業	9,406	(+ 631)
●生物学的調査研究事業	14,765	(+ 1)
●化学物質適正管理推進事業	7,921	(増減なし)
●PRTR推進事業	332	(△ 6)
●ダイオキシン類対策事業	6,952	(△ 104)
●環境リスク評価研究事業	12,112	(増減なし)
●環境化学物質研究事業	52,535	(増減なし)
●騒音振動対策事業	2,239	(+ 570)
●交通騒音・振動対策事業	6,319	(+ 576)
●悪臭防止対策事業	902	(△ 65)
●公害企画調整事務	4,666	(△ 906)
●公害防止資金融資事業	14	(△ 112)
●環境情報システム運営事業	19,192	(増減なし)

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	235,090	(△ 8,362)
●事業系ごみ減量化推進事業	1,838	(△ 41)
●資源物・ごみ収集事業	3,065,325	(△ 248,468)
●資源物・ごみ処理事業	4,114,441	(+ 564,475)
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	1,354,754	(+ 775,423)
●廃棄物処理施設建設事業	793,471	(△ 115,629)
●廃棄物企画調整事業	9,522	(+ 3,942)
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	199,807	(+ 29,603)
●し尿・浄化槽収集事業	174,278	(+ 23,992)
●産業廃棄物指導・許可等事業	255,666	(+ 207,099)
●廃棄物処理施設等整備事業	1,059,448	(△ 390,729)
●廃棄物中継輸送等事業	707,558	(+ 24,551)
●海面埋立事業	437,329	(△ 34,425)
●し尿処理事業	28,512	(+ 24)

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●建設リサイクル事業	943	(△	1,373)
●建設発生土処理事業	46,281	(+	46,279)

<協働の取組による緑の創出と育成>

●生物多様性推進事業	3,315	(増減なし)
●都市緑化推進事業	225,619	(△	117,712)
●市民100万本植樹運動事業	9,822	(△	832)
●身近な公園緑地等の管理運営事業	56,415	(+	1,731)
●緑のボランティアセンター事業	50,990	(△	1,498)
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	339	(△	49,927)
●緑の基本計画推進事業	6,701	(△	2,520)
●パークマネジメント推進事業	237,319	(+	35,765)

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	33,000	(+	5,000)
●等々力緑地再編整備事業	110,663	(△	1,842,486)
●生田緑地整備事業	85,350	(△	50,428)
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,966	(増減なし)
●公園施設長寿命化事業	287,391	(+	208,122)
●菅生緑地整備事業	140,110	(+	29,647)
●魅力的な公園整備事業	106,673	(△	1,556,355)
●街路樹適正管理事業	337,576	(+	859)
●等々力緑地維持管理事業	10,373	(△	2,999)
●生田緑地維持管理事業	44,876	(増減なし)
●公園緑地維持管理事業	905,063	(+	58,575)
●公園緑地の適正管理	960,981	(△	37,882)
●市営霊園の整備	578,234	(+	46,500)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	36,205	(+	300)
●河川環境整備事業	83,416	(△	11,314)

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	983,174	(△	38,720)
●保全緑地管理事業	47,632	(△	3,700)
●里山再生事業	10,255	(+	2,110)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	4,000	(+	1,607)
●保全管理計画策定事業	9,275	(△	1,006)

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	9,606	(△	276)
●農業体験提供事業	5,796	(△	2,596)
●市民・「農」交流機会推進事業	3,438	(+	375)
●都市農業価値発信事業	24,682	(+	1,090)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	106,478	(+	14,798)
●多摩川市民協働推進事業	18,245	(△	694)
●多摩川緑地維持管理事業	278,955	(+	39,146)

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

＜アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化＞

●海外販路開拓事業	44,314	(+)	1,923
●国際環境産業推進事業	41,800	(△)	83
●アジア起業家誘致交流促進事業	7,169	(△)	5,046
●上下水道分野における国際展開推進事業	11,058	(△)	1,130

＜魅力と活力のある商業地域の形成＞

●商店街課題対応事業	40,996	(+)	52
●商業ネットワーク事業	18,908	(△)	1,838
●地域連携事業	45,151	(△)	963
●まちづくり連動事業	199,850	(△)	2,500
●商業力強化事業	14,428	(△)	3,665
●計量検査事業	11,554	(△)	221
●計量管理推進指導事業	2,200	()	増減なし
●商業バリューアップ事業	1,319	(△)	18
●卸売市場の管理運営事業	602,331	(△)	74,666
●卸売市場施設整備事業	789,741	(△)	18,764
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,103	(△)	1,108

＜中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成＞

●知的財産戦略の推進	12,627	(+)	1,672
●ものづくり中小企業経営革新等支援事業	36,190	(+)	16,927
●ものづくり中小企業販路開拓支援事業	2,300	()	増減なし
●かわさきブランド推進事業	4,600	(△)	10
●テクノトランスファー事業	3,000	()	増減なし
●川崎市産業振興財団運営費等補助事業	479,125	(+)	126,239
●間接融資事業	22,567,500	(△)	1,328,500
●信用保証等促進支援事業	717,504	(△)	51,015
●先端産業等立地促進事業	185,724	(△)	29,655
●対内投資促進事業	1,371	()	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	49,937	(+)	48,547
●産業振興協議会等推進事業	7,514	(+)	4,733
●商工業従業員永年勤続者表彰事業	1,476	(△)	65
●建設業振興事業	1,500	(△)	74
●経済団体等助成・支援事業	33,166	(+)	2,050
●マイコンシティ地区活性化推進事業	1,652	(+)	1,202
●金融対策指導事業	2,098	(△)	518
●中小企業の経営相談・金融相談事業	9,867	(△)	17
●水江町地区活性化推進事業	5,249	(+)	5,249
●産業デザイン振興育成事業	13,534	(△)	707

＜都市農業の強みを活かした農業経営の強化＞

●担い手・後継者育成事業	9,532	(△)	3,505
●農業経営支援・研究事業	77,292	(△)	22,921
●農業生産基盤維持・管理事業	24,698	(△)	40,426
●援農ボランティア育成・活用事業	52	(△)	52
●多様な連携推進事業	11,387	(△)	1,088

＜ベンチャー支援、起業・創業の促進＞

●起業化総合支援事業	10,220	()	増減なし
●新産業創造支援事業	114,958	(+)	73,573

＜地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援＞

●ウェルフェアイノベーション推進事業	46,054	(△)	2,023
●コミュニティビジネス振興事業	5,675	(△)	275
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	29,850	(+)	4,778

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●コンテンツ産業振興事業	3,395	(△ 105)
●環境調和型産業振興事業	255	(△ 50)

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	76,192	(△ 3,962,978)
●医工連携等推進事業	2,817	(△ 87)
●科学技術基盤の強化・連携	1,408	(△ 592)
●コンベンション等整備推進事業	816,188	(+ 447,240)
●先端科学技術啓発推進事業	3,021	(△ 248)
●ナノ医療イノベーション推進事業	160,000	(△ 60,000)
●ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業	174,726	(増減なし)

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	9,616	(△ 3,391)
●水素戦略推進事業	12,000	(+ 4,000)

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	32,731	(+ 154)
●行政情報化推進事業	4,971	(+ 38)
●電子申請推進事業	353,804	(△ 43,007)
●情報統括監視推進事業	21,068	(△ 38)
●情報環境整備事業	1,546,753	(+ 342,853)
●公共施設利用予約システム事業	103,351	(△ 265,016)

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	72,268	(△ 4,557)
●地域ものづくり等支援事業	1,472	(△ 89)
●産業人材育成事業	1,100	(+ 688)
●かわさきマイスター制度事業	5,568	(+ 270)
●技能奨励事業	9,250	(△ 354)
●生活文化会館の管理運営事業	48,026	(+ 4,984)

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済	97,834	(△ 360)
●勤労者福祉対策事業	109,868	(△ 457)
●労働会館の管理運営事業	163,593	(+ 868)
●労働資料の調査及び刊行業務	15,106	(△ 148)
●住宅相談事業	1,715	(増減なし)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,550	(△ 1,188)
●臨海部へのアクセス向上推進事業	4,000	(△ 1,000)
●羽田連絡道路整備事業	5,825,937	(+ 5,575,959)
●国際戦略拠点地区整備推進事業	116,817	(+ 51,806)
		【 28年度補正予算対応 35,000 】
●サポートエリア整備推進事業	90,038	(+ 47,194)
●臨海部交通ネットワーク整備事業	4,146	(△ 4)
●臨海部活性化推進事業	43,998	(+ 7,303)

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●ポートセールス事業	23,081	(△ 13,087)
●京浜港広域連携推進事業	177,364	(△ 2,000)
●東扇島物流促進事業	65,625	(+ 1,603)
●コンテナターミナル維持・整備事業	897,245	(△ 163,660)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	3,373,215	(△ 1,622,379)
●埋立地維持・整備事業	314,959	(△ 100,249)
●港湾施設整備事業	597,493	(△ 63,868)
●港湾施設維持管理事業	18,100	(△ 23)
●千鳥町再整備事業	173,917	(△ 443,240)
●友好港交流推進事業	1,136	(△ 238)
●港湾統計・情報システム運営事業	176,832	(+ 127,198)
●浮島1期地区基盤整備事業	31,900	(+ 19,900)

単位:千円
 ()内は28年度予算からの増△減

●港湾管理事業	1	(増減なし)
●東扇島小型船舶基地整備計画策定事業	0	(△	3,000)
●港湾計画策定事業	2,600	(増減なし)
●川崎港海底トンネル改修事業	292,072	(△	111,377)
●陸上施設等管理運営事業	141,316	(+	9,780)
●海上・係留施設等管理運営事業	25,595	(増減なし)
●入出港船舶等調整事業	49,453	(+	3,214)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	147,310	(+	3,404)

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興会館管理運営事業	176,244	(△	253,264)
●港湾緑地維持管理事業	117,145	(+	5,652)
●川崎港緑化推進事業	0	(△	8,849)
●川崎港保安対策事業	355,993	(△	323,067)
●港湾振興事業	40,794	(+	1,800)
●川崎港美化推進事業	33,539	(△	768)
●浮島2期地区埋立事業	991,476	(+	106,406)

<魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	2,080,350	(+	892,693)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	15,934	(△	4,066)
●JR川崎駅北口自由通路等整備事業	3,739,552	(+	1,272,899)
●小杉駅周辺地区整備事業	1,387,237	(△	174,185)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	2,000	(△	84,000)

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,000	(△	400)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	15,265	(+	10,405)
●登戸土地区画整理事業	5,511,315	(+	1,083,814)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,215	(△	1,000)
●南武線沿線まちづくり推進事業	2,500	(△	1,000)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	3,000	(増減なし)
●溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	0	(△	472,752)

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●住居表示調査等事業	25,265	(+	539)
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	9,693	(△	3,039)
●地域地区等計画策定・推進事業	17,830	(+	1,421)
●優良建築物等整備事業	40,738	(△	86,566)
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	281	(△	2,719)
●庁舎等建築物の長寿命化対策	214,575	(△	118,606)
●都市施設の計画管理等事業	8,694	(+	961)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	21,211	(△	44,672)
●市街地開発事業の推進	486,019	(+	454,659)
●まちづくり対策事業	7,676	(△	4)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	149,340	(△	57,568)
●建築物環境配慮推進事業	1,227	(△	998)
●木材利用促進事業	12,342	(+	10,398)

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	6,716	(+	1,758)
●景観形成誘導推進事業	1,825	(+	16)
●街なみ誘導支援事業	3,976	(△	550)
●地区まちづくり推進事業	3,246	(△	1,163)
●誘導的建築行政推進事業	391	(+	51)

<広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	14,482	(+	2,275)
●鉄道計画関連事業	154,366	(+	28,850)
●広域幹線道路整備促進事業	983,181	(+	500,197)
●川崎縦貫道路の整備事業	14,000	(△	52,000)

単位:千円
()内は28年度予算からの増△減

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	2,700	(△	2,300)
●道路改良事業	6,545,487	(△	1,613,866)
●道路計画調査事業	10,745	(△	1,638)
●橋りょう整備事業	624,571	(+	423,656)
●渋滞対策事業	98,910	(+	38,609)
●JR南武線連続立体交差事業	40,175	(△	58,000)
●京浜急行大師線連続立体交差事業	6,561,658	(+	38,754)

<身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	0	(△	9,313)
●コミュニティ交通支援事業	9,762	(△	9,477)
●交通案内情報の充実	987	(△	352)
●駐車施設整備推進事業	3,064	(+	300)
●自転車通行環境整備事業	66,246	(△	52,665)

<市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	14,010	(△	148,703)
●市バス安全教育推進事業	735	(増減なし)
●市バスネットワーク推進事業	55,668	(+	47,386)
●市バスお客様サービス推進事業	9,312	(+	3,462)
●市バス移動空間快適化事業	1,199,575	(△	5,780)
●市バス事業基盤強化事業	566,678	(+	463,339)
●市バス経営力強化事業	2,174,753	(+	276,267)
●市バス地域貢献事業	12,346	(△	1,265)
●市バス経営計画推進事業	39,915	(+	30,180)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	75,420	(+	57,060)
●地域スポーツ推進事業	13,263	(+	361)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	67,035	(+	4,016)
●ホームタウンスポーツ推進事業	37,177	(△	2,465)
●スポーツセンター等管理運営事業	619,996	(△	287,458)
●スポーツ・文化総合センター整備・運営事業	14,058,035	(+	14,051,568)
			【 28年度補正予算対応 136,869 】
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	59,809	(+	9,809)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	447,294	(△	37,805)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	45,688	(△	1)
●市民ミュージアム管理運営事業	485,772	(△	151,241)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	25,262	(+	52)
●市民プラザ管理運営事業	411,573	(+	32,487)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	102,034	(△	25,890)
●岡本太郎美術館管理運営事業	227,274	(+	1,994)
●アートセンター管理運営事業	161,815	(+	13,261)
●文化財保護・活用事業	58,284	(+	11,432)
●橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	9,301	(△	2,441)
●日本民家園管理運営事業	324,966	(+	24,816)
●青少年科学館管理運営事業	117,807	(+	771)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	81,036	(△	3,864)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,103,863	(+	42,234)
●映像のまち・かわさき推進事業	32,808	(△	1,378)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	35,308	(△	13,956)
●国際交流推進事業	52,947	(+	14,433)
●交流推進事業	28,145	(△	454)
●国際交流センター管理運営事業	170,023	(△	22,151)

単位:千円
()内は28年度予算からの増△減

●国際施策推進事業	227	(△	54)
●市民文化大使事業	2,134	(+	918)
<川崎の特性を活かした観光の振興>			
●観光振興事業	68,938	(+	14,511)
		【 28年度補正予算対応	31,700 】
●産業観光推進事業	10,950	(+	2,550)
●市制記念花火大会事業	81,201	(増減なし)
●競輪開催・運営	20,566,286	(△	760,056)
●競輪場整備	875,478	(△	207,096)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●地方分権改革推進事業	1,529	(△ 170)
●都市政策研究事業	4,342	(△ 21)
●多様な主体による協働・連携推進事業	14,864	(+ 6,544)
●自治推進事業	2,938	(△ 594)
●地域振興事業	125,889	(△ 538,836)
●市民活動支援事業	132,155	(+ 562)
●NPO法人活動促進事業	2,540	(+ 604)

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	11,037	(+ 3,680)
●コンタクトセンター運営事業	122,364	(増減なし)
●放送事業	115,061	(△ 1,612)
●報道事務	12,483	(△ 294)
●広報事業	266,714	(△ 7,603)
●情報公開推進事務	12,593	(+ 104)
●公文書館運営事業	71,128	(△ 55,623)
●区相談事業	17,822	(+ 271)

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	580,470	(△ 72,742)
		【 28年度補正予算対応 47,200 】
●区役所サービス向上事業	2,187	(△ 56)
●戸籍住民サービス事業	1,510,514	(+ 443,522)
●地域課題対応事業	12,769	(増減なし)
●区民会議運営事業	422	(△ 13)

<便利で快適な区役所サービスの提供>

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	63,689	(△ 4,643)
●地域課題対応事業(幸区)	71,883	(△ 6,864)
●地域課題対応事業(中原区)	69,707	(△ 2,995)
●地域課題対応事業(高津区)	70,926	(△ 10,112)
●地域課題対応事業(宮前区)	72,559	(△ 19,409)
●地域課題対応事業(多摩区)	69,613	(△ 2,188)
●地域課題対応事業(麻生区)	69,548	(△ 2,439)

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	16,293	(△ 237)
●同和対策事業	7,503	(△ 686)
●外国人市民施策推進事業	12,633	(+ 2,685)
●平和意識普及推進事業	1,458	(+ 7)
●平和館管理運営事業	62,717	(△ 80,722)
●子どもの権利施策推進事業	10,091	(+ 2,677)
●人権オンブズパーソン運営事業	40,254	(△ 18)

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	10,425	(+ 604)
●男女共同参画センター管理運営事業	118,213	(+ 1,667)

内部管理等

<内部管理等>	709,727,870	(+ 40,725,659)
----------------------	--------------------	-------------------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成29年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成29年度 配分前構成率	平成29年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,821,677	1,774,843	-46,834	-2.6%	0.2%	0.3%
人 件 費	108,825	108,777	-48	0.0%		
2 総 務 費	32,204,642	32,026,303	-178,339	-0.6%	6.8%	4.5%
配分した人件費	-18,087,409	-18,015,760	71,649	-0.4%		
公 債 費	2,946,234	2,141,701	-804,533	-27.3%		
3 市 民 文 化 費	10,858,876	23,964,009	13,105,133	120.7%	2.9%	3.4%
人 件 費	508,761	489,985	-18,776	-3.7%		
公 債 費	2,640,625	2,978,999	338,374	12.8%		
4 こども未来費	99,951,228	109,070,930	9,119,702	9.1%	14.7%	15.4%
人 件 費	3,573,192	3,650,316	77,124	2.2%		
公 債 費	963,216	1,017,648	54,432	5.7%		
繰 出 金	18,422	18,403	-19	-0.1%		
5 健康福祉費	173,685,482	175,233,076	1,547,594	0.9%	19.9%	24.7%
人 件 費	4,809,512	4,684,839	-124,673	-2.6%		
公 債 費	3,228,795	3,356,994	128,199	4.0%		
繰 出 金	25,912,167	26,204,043	291,876	1.1%		
6 環 境 費	25,856,930	26,693,710	836,780	3.2%	2.8%	3.7%
人 件 費	3,607,996	3,562,581	-45,415	-1.3%		
公 債 費	3,105,255	3,323,455	218,200	7.0%		
7 経 済 労 働 費	33,369,840	28,678,827	-4,691,013	-14.1%	3.9%	4.0%
人 件 費	461,517	467,284	5,767	1.2%		
公 債 費	478,044	516,074	38,030	8.0%		
繰 出 金	356,922	334,338	-22,584	-6.3%		
8 建 設 緑 政 費	53,007,764	53,313,447	305,683	0.6%	4.9%	7.5%
人 件 費	2,021,720	2,029,132	7,412	0.4%		
公 債 費	17,200,661	16,497,841	-702,820	-4.1%		
9 港 湾 費	17,344,625	13,272,779	-4,071,846	-23.5%	1.1%	1.9%
人 件 費	405,367	416,906	11,539	2.8%		
公 債 費	4,716,074	4,736,881	20,807	0.4%		
10 まちづくり費	35,682,084	34,114,075	-1,568,009	-4.4%	3.7%	4.8%
人 件 費	1,018,237	1,038,479	20,242	2.0%		
公 債 費	7,147,139	6,989,145	-157,994	-2.2%		
11 区 役 所 費	16,169,216	16,628,861	459,645	2.8%	2.0%	2.3%
人 件 費	1,572,282	1,567,461	-4,821	-0.3%		
公 債 費	965,932	756,124	-209,808	-21.7%		
12 消 防 費	18,769,026	20,577,689	1,808,663	9.6%	2.5%	2.9%
公 債 費	1,616,028	2,702,950	1,086,922	67.3%		
13 教 育 費	57,834,258	104,161,741	46,327,483	80.1%	13.5%	14.7%
公 債 費	8,434,773	8,829,351	394,578	4.7%		
14 公 債 費	19,847,370	19,676,953	-170,417	-0.9%	10.4%	2.8%
配分した公債費	-53,713,803	-54,116,429	-402,626	0.7%		
15 諸 支 出 金	42,079,216	49,096,489	7,017,273	16.7%	10.6%	6.9%
公 債 費	271,027	269,266	-1,761	-0.6%		
配分した繰出金	-26,287,511	-26,556,784	-269,273	1.0%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	638,982,234	708,783,732	69,801,498	10.9%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間132億円

世帯数は704,776世帯（平成29年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,796円

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間412億円

対象園児数は25,872人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,590,276円
(うち保護者からの負担・・・年間 388,668円)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間36億円

公園の管理面積は7,432,464㎡

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 1,197,003円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間943億円

要介護・要支援認定者数は57,507人



対象者1人あたりにすると・・・年間 1,639,159円
(うち保険料での負担・・・年間 360,125円)

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等		完成時期	供用開始時期
・ スポーツ・文化総合センター	川崎区富士見1丁目1番4号	29年 6月	29年10月
・ (仮称)川崎駅北口行政サービス施設	川崎区駅前本町26番地1 JR川崎駅北口自由通路内	30年 3月	30年 3月
・ 川崎市コンベンションホール	中原区小杉町2丁目276番地1	29年10月	30年 4月
・ 中原休日急患診療所	中原区小杉町3丁目25 川崎市医師会館内	29年 4月	29年 6月
・ かわさき北部斎苑増築棟	高津区下作延6丁目18番1号	30年 3月	30年 4月
・ 認可保育所等	川崎区小田3丁目地内ほか34か所 定員2,046名	30年 3月	30年 4月
・ JR川崎駅北口自由通路 ※	川崎区駅前本町・幸区堀川町 地内	30年 3月	30年 3月
・ 堀川町C地区連絡ペDESTリアンデッキ	幸区堀川町・大宮町 地内	29年12月	29年12月
・ 市営住宅	末長住宅3・4号棟 88戸	29年 7月	29年 7月
	中野島住宅3号棟 48戸	30年 2月	30年 2月
	南平住宅17号棟 58戸	30年 3月	30年 3月
	初山住宅10号棟 52戸	30年 3月	30年 3月
・ 駅前本町ポンプ場(改築)	川崎区駅前本町19	29年 7月	29年 7月
・ 多摩川管理事務所(移転)	幸区東古市場1 御幸公園内	29年11月	29年12月
・ 消防訓練センター主訓練塔(改築)	宮前区犬蔵1丁目10番2号	30年 3月	30年 4月
・ 航空隊庁舎(改築)	東京都江東区新木場4丁目7番 東京ヘリポート内	29年 8月	29年 9月
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)	川崎区千鳥町15番4号	30年 3月	30年 4月
・ (仮称)南部学校給食センター	幸区南幸町3丁目149番地2	29年 5月	29年 9月
・ (仮称)中部学校給食センター	中原区上平間1700番地8	29年 8月	29年12月
・ (仮称)北部学校給食センター	麻生区栗木2丁目8番5号	29年 8月	29年12月
・ 西梶ヶ谷小学校(増築)	高津区梶ヶ谷2丁目14番地1	30年 2月	30年 4月
・ 末長小学校(増築)	高津区末長3丁目8番1号	30年 3月	30年 4月

※既存駅施設の改修を含む全面開業時期は、30年10月予定です。

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成29年度		平成28年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	708,783,732	49.1%	638,982,234	46.0%	69,801,498	10.9%	
特別会計	競輪事業	22,005,877	1.5	22,910,640	1.7	△ 904,763	△ 3.9
	卸売市場事業	2,127,421	0.2	2,181,179	0.2	△ 53,758	△ 2.5
	国民健康保険事業	148,974,957	10.3	150,921,084	10.9	△ 1,946,127	△ 1.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	484,706	0.0	610,607	0.0	△ 125,901	△ 20.6
	後期高齢者医療事業	14,419,734	1.0	15,093,687	1.1	△ 673,953	△ 4.5
	公害健康被害補償事業	101,423	0.0	91,590	0.0	9,833	10.7
	介護保険事業	94,263,107	6.5	87,479,556	6.3	6,783,551	7.8
	港湾整備事業	2,360,059	0.2	3,183,632	0.2	△ 823,573	△ 25.9
	勤労者福祉共済事業	106,598	0.0	107,890	0.0	△ 1,292	△ 1.2
	墓地整備事業	376,737	0.0	321,969	0.0	54,768	17.0
	生田緑地ゴルフ場事業	528,298	0.0	393,720	0.0	134,578	34.2
	公共用地先行取得等事業	3,854,039	0.3	9,273,264	0.7	△ 5,419,225	△ 58.4
	公債管理	215,699,923	14.9	230,111,741	16.6	△ 14,411,818	△ 6.3
	小計	505,302,879	34.9	522,680,559	37.7	△ 17,377,680	△ 3.3
公営企業会計	病院事業	39,503,363	2.8	40,092,108	2.9	△ 588,745	△ 1.5
	下水道事業	117,955,766	8.1	116,907,694	8.4	1,048,072	0.9
	水道事業	51,752,075	3.6	48,074,635	3.4	3,677,440	7.6
	工業用水道事業	9,885,474	0.7	10,374,206	0.8	△ 488,732	△ 4.7
	自動車運送事業	11,249,096	0.8	10,914,549	0.8	334,547	3.1
	小計	230,345,774	16.0	226,363,192	16.3	3,982,582	1.8
合計	1,444,432,385	100.0	1,388,025,985	100.0	56,406,400	4.1	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	307,201,252	43.3%	301,545,853	47.2%	5,655,399	1.9%
2 地方譲与税	2,842,773	0.4	3,270,199	0.5	△ 427,426	△ 13.1
3 利子割交付金	154,896	0.0	157,837	0.0	△ 2,941	△ 1.9
4 配当割交付金	1,536,396	0.2	2,726,308	0.4	△ 1,189,912	△ 43.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,432,954	0.2	717,649	0.1	715,305	99.7
6 分離課税所得割交付金	297,729	0.0	—	—	297,729	皆増
7 県民税所得割臨時交付金	38,992,796	5.5	—	—	38,992,796	皆増
8 地方消費税交付金	23,178,293	3.3	23,244,966	3.6	△ 66,673	△ 0.3
9 ゴルフ場利用税交付金	38,174	0.0	37,468	0.0	706	1.9
10 自動車取得税交付金	1,320,656	0.2	1,036,509	0.2	284,147	27.4
11 軽油引取税交付金	3,931,465	0.6	3,878,219	0.6	53,246	1.4
12 地方特例交付金	1,154,757	0.2	1,031,611	0.2	123,146	11.9
13 地方交付税	600,316	0.1	621,592	0.1	△ 21,276	△ 3.4
14 交通安全対策特別交付金	396,482	0.1	408,715	0.1	△ 12,233	△ 3.0
15 分担金及び負担金	13,506,726	1.9	10,589,047	1.6	2,917,679	27.6
16 使用料及び手数料	17,284,716	2.4	17,299,566	2.7	△ 14,850	△ 0.1
17 国庫支出金	124,705,845	17.6	109,696,907	17.2	15,008,938	13.7
18 県支出金	24,870,818	3.5	23,532,523	3.7	1,338,295	5.7
19 財産収入	2,805,891	0.4	5,135,487	0.8	△ 2,329,596	△ 45.4
20 寄附金	259,617	0.0	376,697	0.1	△ 117,080	△ 31.1
21 繰入金	46,558,818	6.6	34,876,314	5.4	11,682,504	33.5
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	37,912,362	5.4	39,492,767	6.2	△ 1,580,405	△ 4.0
24 市債	57,700,000	8.1	59,206,000	9.3	△ 1,506,000	△ 2.5
歳入合計	708,783,732	100.0	638,982,234	100.0	69,801,498	10.9

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成29年度		平成28年度		比 較		平成29年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,666,066	0.2%	1,712,852	0.3%	△ 46,786	△ 2.7%	689	1,665,377
2 総 務 費	47,900,362	6.8	47,345,817	7.4	554,545	1.2	8,785,260	39,115,102
3 市民文化費	20,495,025	2.9	7,709,490	1.2	12,785,535	165.8	14,270,391	6,224,634
4 こども未来費	104,384,563	14.7	95,396,398	14.9	8,988,165	9.4	54,456,278	49,928,285
5 健康福祉費	140,987,200	19.9	139,735,008	21.9	1,252,192	0.9	74,179,228	66,807,972
6 環 境 費	19,807,674	2.8	19,143,679	3.0	663,995	3.5	8,473,148	11,334,526
7 経済労働費	27,361,131	3.9	32,073,357	5.0	△ 4,712,226	△ 14.7	23,998,337	3,362,794
8 建設緑政費	34,786,474	4.9	33,785,383	5.3	1,001,091	3.0	28,018,616	6,767,858
9 港 湾 費	8,118,992	1.1	12,223,184	1.9	△ 4,104,192	△ 33.6	8,118,514	478
10 まちづくり費	26,086,451	3.7	27,516,708	4.3	△ 1,430,257	△ 5.2	21,788,037	4,298,414
11 区 役 所 費	14,305,276	2.0	13,631,002	2.1	674,274	4.9	3,621,766	10,683,510
12 消 防 費	17,874,739	2.5	17,152,998	2.7	721,741	4.2	2,761,042	15,113,697
13 教 育 費	95,332,390	13.5	49,399,485	7.7	45,932,905	93.0	20,097,937	75,234,453
14 公 債 費	73,793,382	10.4	73,561,173	11.5	232,209	0.3	3,138,406	70,654,976
15 諸 支 出 金	75,384,007	10.6	68,095,700	10.7	7,288,307	10.7	5,511,779	69,872,228
16 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	708,783,732	100.0	638,982,234	100.0	69,801,498	10.9	277,219,428	431,564,304

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	307,201,252	43.3%	301,545,853	47.2%	5,655,399	1.9%
	分担金及び負担金	13,506,726	1.9	10,589,047	1.6	2,917,679	27.6
	使用料及び手数料	17,284,716	2.4	17,299,566	2.7	△ 14,850	△ 0.1
	財産収入	2,805,891	0.4	5,135,487	0.8	△ 2,329,596	△ 45.4
	寄附金	259,617	0.0	376,697	0.1	△ 117,080	△ 31.1
	繰入金	46,558,818	6.6	34,876,314	5.4	11,682,504	33.5
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	37,912,362	5.4	39,492,767	6.2	△ 1,580,405	△ 4.0
	小 計	425,629,382	60.0	409,415,731	64.0	16,213,651	4.0
	依 存 財 源	地方譲与税	2,842,773	0.4	3,270,199	0.5	△ 427,426
利子割交付金		154,896	0.0	157,837	0.0	△ 2,941	△ 1.9
配当割交付金		1,536,396	0.2	2,726,308	0.4	△ 1,189,912	△ 43.6
株式等譲渡所得割交付金		1,432,954	0.2	717,649	0.1	715,305	99.7
分離課税所得割交付金		297,729	0.0	—	—	297,729	皆増
県民税所得割臨時交付金		38,992,796	5.5	—	—	38,992,796	皆増
地方消費税交付金		23,178,293	3.3	23,244,966	3.6	△ 66,673	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金		38,174	0.0	37,468	0.0	706	1.9
自動車取得税交付金		1,320,656	0.2	1,036,509	0.2	284,147	27.4
軽油引取税交付金		3,931,465	0.6	3,878,219	0.6	53,246	1.4
地方特例交付金		1,154,757	0.2	1,031,611	0.2	123,146	11.9
地方交付税		600,316	0.1	621,592	0.1	△ 21,276	△ 3.4
交通安全対策特別交付金		396,482	0.1	408,715	0.1	△ 12,233	△ 3.0
国庫支出金		124,705,845	17.6	109,696,907	17.2	15,008,938	13.7
県支出金		24,870,818	3.5	23,532,523	3.7	1,338,295	5.7
市債	57,700,000	8.1	59,206,000	9.3	△ 1,506,000	△ 2.5	
小 計	283,154,350	40.0	229,566,503	36.0	53,587,847	23.3	
合 計	708,783,732	100.0	638,982,234	100.0	69,801,498	10.9	

5 一般会計歳出性質別予算

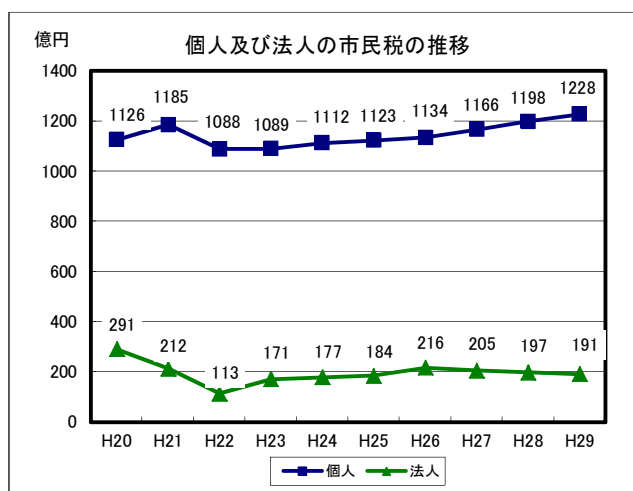
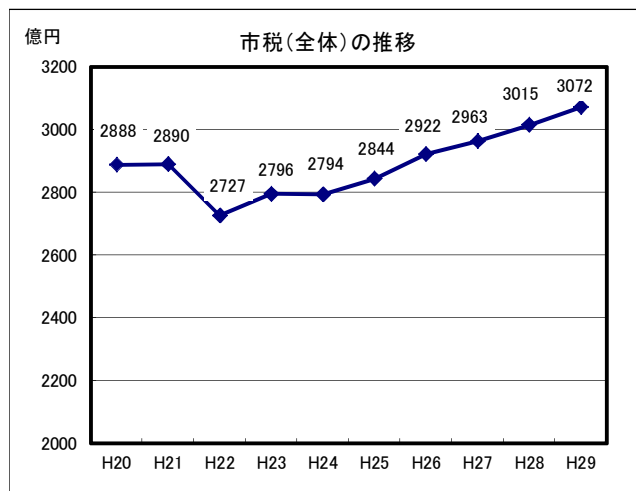
(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	150,239,754	21.2%	95,150,383	14.9%	55,089,371	57.9%
	一般職給与費	108,121,070	15.3	66,423,788	10.4	41,697,282	62.8
	扶 助 費	175,862,504	24.8	167,961,047	26.3	7,901,457	4.7
	公 債 費	73,320,042	10.3	73,182,242	11.4	137,800	0.2
	小 計	399,422,300	56.3	336,293,672	52.6	63,128,628	18.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	98,650,124	13.9	98,311,790	15.4	338,334	0.3
	補助事業費	46,575,210	6.6	48,718,843	7.6	△ 2,143,633	△ 4.4
	単独事業費	52,074,914	7.3	49,592,947	7.8	2,481,967	5.0
	災害復旧事業費	275,400	0.1	78,938	0.0	196,462	248.9
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	98,925,524	14.0	98,390,728	15.4	534,796	0.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	70,480,702	10.0	68,017,414	10.6	2,463,288	3.6
	維持補修費	6,525,680	0.9	6,754,601	1.1	△ 228,921	△ 3.4
	補 助 費 等	65,853,462	9.3	58,359,898	9.1	7,493,564	12.8
	積 立 金	809,963	0.1	3,559,769	0.6	△ 2,749,806	△ 77.2
	投資及び出資金	7,272,271	1.0	6,856,999	1.1	415,272	6.1
	貸 付 金	23,872,778	3.4	25,930,850	4.1	△ 2,058,072	△ 7.9
	繰 出 金	35,621,052	5.0	34,818,303	5.4	802,749	2.3
	小 計	210,435,908	29.7	204,297,834	32.0	6,138,074	3.0
合 計		708,783,732	100.0	638,982,234	100.0	69,801,498	10.9
市 税 予 算 額		307,201,252	43.3	301,545,853	47.2	5,655,399	1.9
市税予算額に対する 人件費比率(%)		48.9	—	31.6	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	141,886,140	46.2%	139,535,174	46.3%	2,350,966	1.7%
個人	122,813,515	40.0	119,799,019	39.7	3,014,496	2.5
法人	19,072,625	6.2	19,736,155	6.6	△ 663,530	△ 3.4
固 定 資 産 税	121,196,780	39.5	118,107,855	39.2	3,088,925	2.6
軽 自 動 車 税	768,369	0.2	768,259	0.3	110	0.0
市 た ば こ 税	9,178,736	3.0	9,429,358	3.1	△ 250,622	△ 2.7
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	477	0.0	553	0.0	△ 76	△ 13.7
事 業 所 税	8,892,420	2.9	8,835,599	2.9	56,821	0.6
都 市 計 画 税	25,278,328	8.2	24,869,053	8.2	409,275	1.6
合 計	307,201,252	100.0	301,545,853	100.0	5,655,399	1.9



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円、％）

	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	744	3.5	720	△ 3.2	738	2.5	736	△ 0.3	738	0.3
（当初予算ベース） 市債発行額	699	△ 2.1	758	8.4	516	△ 31.9	592	14.7	577	△ 2.5
（当初予算ベース） 市債依存度	11.7	/	12.3	/	8.3	/	9.3	/	8.1	/
市債残高	決算額 10,006	1.1	決算額 10,246	2.4	決算額 10,328	0.8	見込額 10,656	3.2	見込額 10,879	2.1
	(487,347)	/	(498,591)	/	(500,410)	/	(523,537)	/	(536,834)	/
市民一人あたり	694,628円	/	704,964円	/	704,268円	/	719,425円	/	729,370円	/
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,483	△ 0.3	決算額 8,568	1.0	決算額 8,484	△ 1.0	見込額 8,690	2.4	見込額 8,670	△ 0.2
	(415,210)	/	(420,349)	/	(416,284)	/	(433,789)	/	(437,702)	/
市民一人あたり	588,937円	/	589,499円	/	578,565円	/	586,716円	/	581,275円	/

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成29年度は平成29年1月1日現在の推計人口（1,491,577人）による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円、％）

	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,672	11.8	1,789	7.0	1,421	△ 20.6	1,483	4.4	1,459	△ 1.6
市債残高	決算額 15,075	△ 0.4	決算額 15,223	1.0	決算額 15,192	△ 0.2	見込額 15,452	1.7	見込額 15,577	0.8
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	1,046,505円	/	1,047,405円	/	1,035,984円	/	1,043,196円	/	1,044,337円	/
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 13,397	△ 1.3	決算額 13,403	0.0	決算額 13,231	△ 1.3	見込額 13,404	1.3	見込額 13,333	△ 0.5
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	930,070円	/	922,192円	/	902,221円	/	904,984円	/	893,915円	/

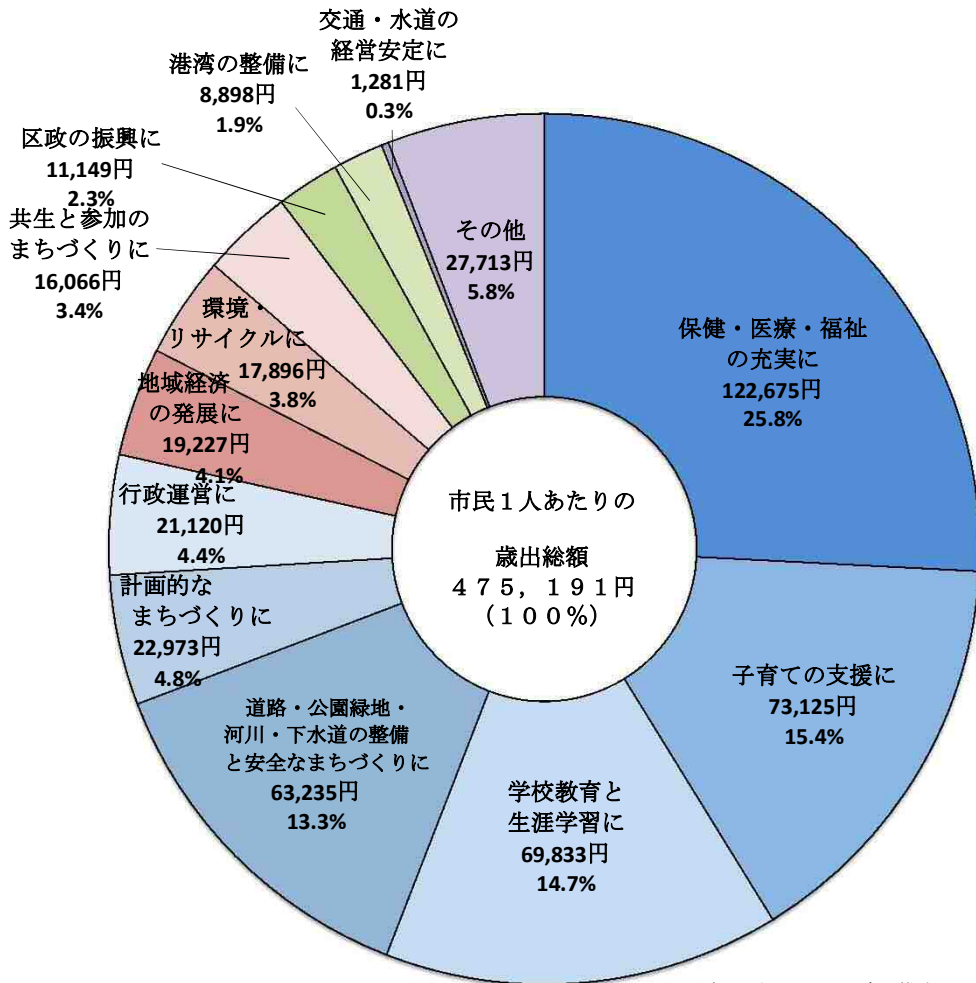
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成29年度は平成29年1月1日現在の推計人口（1,491,577人）による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成28年度末現在高見込	平成29年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,219	5,282
財政調整基金	1,064,075	1,123,104
減債基金	204,716,759	224,365,809
国際交流基金	120,851	121,051
文化振興基金	583,908	574,153
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	27,915	38,419
勤労者福祉共済事業基金	87,957	84,282
競輪施設等整備事業基金	1,050,261	765,066
競輪事業運営基金	549,108	555,696
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	1,042,574	1,043,074
地球環境保全基金	5,345	6,411
公害健康被害補償事業基金	312,151	273,621
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	321,738	341,738
長寿社会福祉振興基金	121,917	87,601
介護保険給付費準備基金	3,389,921	1,967,936
大規模災害被災者等支援基金	18,978	11,798
動物愛護基金	8,000	15,000
災害遺児等援護事業基金	223,642	225,642
都市整備事業基金	3,197,563	1,790,375
鉄道整備事業基金	8,994,115	8,855,208
市営住宅等敷金基金	804,936	811,371
市営住宅等修繕基金	2,803,006	1,395,995
緑化基金	2,607,157	2,581,478
等々力陸上競技場整備基金	40,538	71,025
港湾整備事業基金	3,447,719	3,272,830
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	74,916	75,812
土地開発基金	609,327	725,091
合 計	236,735,306	251,690,578

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	平成29年度			平成28年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	182,979,355	122,675	25.8%	181,277,072	122,722	28.4%
子育ての支援に	109,070,930	73,125	15.4%	99,951,228	67,666	15.6%
学校教育と生涯学習に	104,161,741	69,833	14.7%	57,834,258	39,153	9.1%
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	94,319,183	63,235	13.3%	91,721,966	62,095	14.4%
計画的なまちづくりに	34,265,697	22,973	4.8%	35,833,706	24,259	5.6%
行政運営に	31,501,478	21,120	4.4%	32,196,334	21,796	5.0%
地域経済の発展に	28,678,827	19,227	4.1%	33,369,840	22,591	5.2%
環境・リサイクルに	26,693,710	17,896	3.8%	25,856,930	17,505	4.1%
共生と参加のまちづくりに	23,964,009	16,066	3.4%	10,858,876	7,351	1.7%
区政の振興に	16,628,861	11,149	2.3%	16,169,216	10,946	2.5%
港湾の整備に	13,272,779	8,898	1.9%	17,344,625	11,742	2.7%
交通・水道の経営安定に	1,911,358	1,281	0.3%	1,994,164	1,350	0.3%
その他	41,335,804	27,713	5.8%	34,574,019	23,406	5.4%
合 計	708,783,732	475,191	100.0%	638,982,234	432,582	100.0%
人 口	(H29.1.1現在推計人口) 1,491,577人			(H28.1.1現在推計人口) 1,477,136人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各局室区長様

副市長 三浦 淳
副市長 菊地 義雄
副市長 伊藤 弘

平成29年度予算編成について

平成29年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とされる一方、我が国の景気の下押しリスクとして「中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れ」、留意すべき事項として「英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動」「平成28年熊本地震の経済に与える影響」が挙げられている。

こうした状況に対し政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率引上げの延期を行いながら、「成長の分配と好循環の実現」により日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこと、また、改革の成果を活用しながら財政の収支改善をはかる「経済・財政一体改革」を引き続き推進することを明らかにした。併せて、今秋には経済対策及び熊本地震からの復興等を主な内容とする予算補正を行うとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成27年度決算においては、市税収入が3年連続の増収となり初めて3,000億円を超えたほか、平成26年度に行われた消費税率引上げの平年度化の影響により地方消費税交付金が101億円の増となった。一方で、保育事業費が増加したこと等により扶助費が84億円の増となったように、社会保障関連経費が引き続き増加を続けている。

減債基金からの借入れについては、これまでの借入金のうち10億円を返済したため、借入総額は116億円となっている。

また、平成29年度においては、本年3月に公表した収支フレーム（資料1）では、計画的に進めてきた大規模な投資的事業の進捗等により191億円もの収

支不足が見込まれているところであり、今後も税制改正の動向や消費税率引上げの実施時期など経済環境の変化や、社会保障関連経費の動向などを注視していくことが必要である。

3 予算編成の基本的な考え方

平成 29 年度予算編成については、このように引き続き厳しい財政状況においても、総合計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応するよう、次の考え方に基づいて進めるものとする。

(1) 総合計画・第 1 期実施計画の着実な推進

基本構想に掲げる都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」を進めるため、5つの基本政策に体系づけられる第 1 期実施計画の各事務事業の着実な推進を図ることとする。

＜5つの基本政策＞

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるまちづくり
- 市民生活を豊かにするまちづくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

(2) 持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

そのため、本年 3 月には、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針である収支フレームを策定したところであり、予算編成においては、これを基本に施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

併せて、市民目線を基本とした発想の転換により、日常的に業務改善・改革を実践するなど、行財政改革プログラムに基づく取組を積極的に進め、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するために必要な経営資源の確保等を行うものとする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に以下の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の着実な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

(2) 施策・事業の重点化

収支フレームを踏まえて、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、総合計画や行財政改革プログラムと整合を図るとともに、将来の財政負担にも配慮しながら施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、社会保障・税一体改革などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営における民間活力の活用、事業の再構築、業務改善などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、市内経済の活性化を図り税財源の充実につなげるため、資産マネジメントの取組や、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を進める。

(6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、市有財産の有効活用などに取り組み、財源の確保に努めるとともに、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、あくまでも臨時的対応であり、早期解消が必要であることを強く認識しながら、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(P145「収支フレーム」参照)

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成31年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 34 年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（H26 決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（H26 決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下（H26 決算 99.7%）
市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの
 - * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの人的サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
 - * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23 年度（96.9%）程度の数値を、当面の目標として設定します。
- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下（H26 決算 106.7%）
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス** 【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保
(H17 決算以降 黒字)
過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの
* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。
- ・ **市民一人あたり市債残高** 【普通会計】 指定都市平均以下
(H26 決算 587,788 円、指定都市平均 631,072 円)
将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの
- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H26 決算 8.2%)
将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H26 決算 115.3%)
市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減 (H26 決算 18.4 年)
将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保 (H26 決算 前年から縮減)
各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出について、縮減等を図るために設定するもの
- ・ **資金不足比率** 【企業会計】 資金不足を生じないこと (H26 決算において、1会計で資金不足)
企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの
- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減 (H26 決算 34.5%)
連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事

業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

新たな総合計画に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。（各年度の取組内容を、翌年度予算に反映します。）

＜改革の取組 一般会計分＞

（単位 億円）

	H28予算	H29見込	H30見込
①債権確保策の強化	14	10	10
②財産の有効活用	3	3	3
③組織の最適化（人件費の見直し）	23	28	33
④その他（市役所内部改革や市民サービスの再構築等）	5	5	5
合計	45	46	51

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

<資料> 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、平成 28 年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、新たな総合計画や「行政改革プログラム」の平成 28 年度以降の取組を反映して、算定しています。

また、「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後、5 年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、新たな総合計画の実施計画の改定時などにおいて、適宜、見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

○川崎市将来人口推計【H26(2014)年8月】

(単位 人)

10月1日現在	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算【H27(2015)年7月】

(単位 %程度)

年 度		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
経済再生 ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	2.7	3.9	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ベースライン ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

【収支フレーム算定の前提条件】

平成 28 年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を勘案
- ・地方消費税交付金は、平成 29 年 4 月の消費税率 10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、平成 28 年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しているが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 28 年度予算と同額で計上
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上
- ・管理的経費 原則として平成 28 年度予算と同額で計上
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に計上

* 歳入・歳出とも、平成 29 年 4 月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

収支フレーム（平成28～32年度） 【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の平成33～37年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

- * 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。
- * 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。
- * 歳入・歳出とも、平成29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

(単位 億円)

	収 支 フ レーム					収 支 見 通 し				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市税	3,015	3,474	3,523	3,597	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,841
地方消費税交付金	232	246	318	319	313	317	319	323	327	331
地方譲与税・その他交付金	118	107	106	105	104	103	102	102	101	101
普通交付税・臨時財政対策債	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	141	99	99	99	99	99	99	99	99	99
退職手当債	20	20	20	20	20	20	20	0	0	0
行政改革推進債	65	70	70	70	70	70	60	40	40	20
歳入合計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392

減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	20	20	20	20
投資的経費	303	361	299	293	296	293	271	254	254	254
大規模な投資的経費(未定枠)	0	0	0	0	0	0	0	47	47	49
大規模な投資的経費(新規分)	3	9	6	25	38	38	31	7	4	4
大規模な投資的経費(継続分)	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
一部の社会保障関連経費	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
高齢者福祉	268	287	301	316	333	349	368	387	408	442
障害者福祉	180	186	194	197	209	202	205	207	210	212
生活保護	147	150	152	153	155	156	158	160	161	163
保育事業(待機児童対策)	221	236	243	250	252	256	259	263	265	267
小児医療費助成	35	37	37	37	37	37	37	37	37	37
公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費・政策的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
職員給与費	827	1,220	1,197	1,197	1,200	1,200	1,196	1,194	1,202	1,196
管理的経費	398	402	403	403	403	403	407	397	397	397
中学校給食(PFI分)	0	13	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	614	619	617	622	615	618	616	617	615	619
歳出合計	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370

収 支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
-----	------	-------	------	---	---	----	---	---	---	----

H28税制改正による減収影響額	—	△ 7	△ 23	△ 16	△ 17	△ 18	△ 18	△ 19	△ 19	△ 20
法人市民税 国税化等 (影響拡大分)	—	△ 6	△ 9	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
地方消費税交付金 (軽減税率)	—	△ 1	△ 14	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12

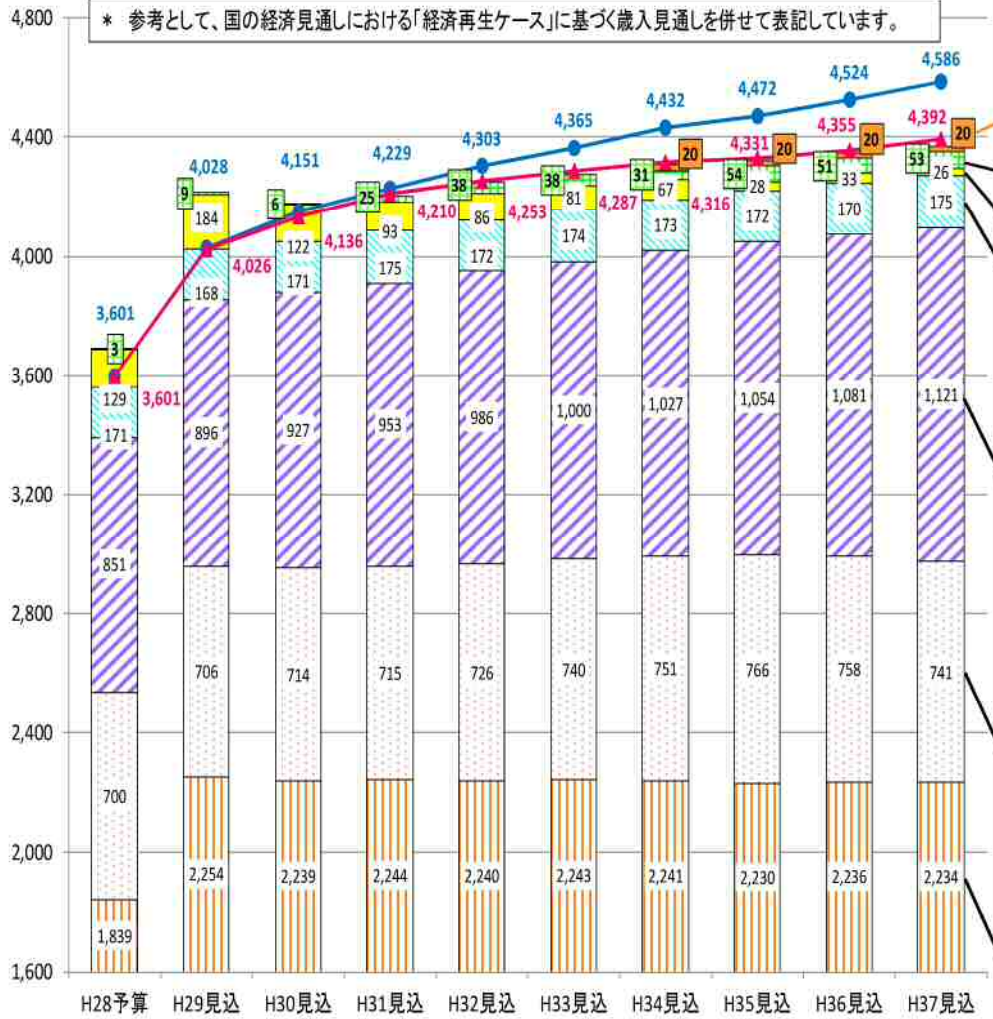
施策調整・事務事業の見直しなどによる 今後の要調整額(収支改善額)	—	7	23	11	12	7	12	12	13	—
--------------------------------------	---	---	----	----	----	---	----	----	----	---

減債基金からの新規借入 想定額	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0
-----------------	----	-----	----	---	---	---	---	---	---	---

減債基金からの借入残高 想定額	231	422	465	465	465	465	445	425	405	385
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

- * 平成28年度税制改正大綱(H27.12.16公表)により、新たな減収影響が見込まれることとなりましたが、こうした影響や市民ニーズ・社会経済状況の変化等に伴う今後の財政状況への影響については、毎年度の予算等において、施策調整や事務事業の見直しなどを行い、収支不足の解消に努めていきます。

（単位 億円） 収支フレーム（一般財源ベース）



* ここでは、退職手当債・行政改革推進債を一般財源扱いとしています。

		（単位 億円）											
		H28 予算	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込	H35 見込	H36 見込	H37 見込		
歳 出	減債基金借入金 返済	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370		
	投資的経費			財政状況を勘案して、20億円を仮計上						20	20	20	20
	計画的に進める大規模な投資的経費 (新規分)・未定枠	3	9	6	25	38	38	20	20	20	20		
	計画的に進める大規模な投資的経費 (継続分)	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26		
	基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175		
	一部の社会保障関連経費 (投資的経費を含む)	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121		
	公債費 (諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741		
	管理的経費、政策的経費 (一部の社会保障関連経費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741		
	歳入 A (経済再生ケース: 成長率名目3%以上・実質2%以上)	3,601	4,028	4,151	4,229	4,303	4,365	4,432	4,472	4,524	4,586		
	歳入 B (ベースラインケース: 成長率名目1%半ば・実質1%弱)	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392		
収 支	収 入	▲ 92	▲ 189	▲ 28	24	55	89	122	148	175	216		
収 支	収 入 B	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22		
減債基金からの借入残高 (ベースラインケース)	想定額	231	422	465	465	465	465	445	425	405	385		

平成31年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

(「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、平成 34 年度以降 20 億円の返済額を仮計上しています。)

計上の考え方

①② 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

*平成 35 年度以降、現時点では用途を決定していない 50 億円程度/年の未定枠を計上

③ 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

④ 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

⑤ 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業（待機児童対策）、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

⑥ 公債費（諸費を除く）

投資的経費（①～④）の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

⑦ 管理的経費、政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業（PFI 分）など

*平成 29 年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費、政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICT の活用など

平成 29 年度 川崎市予算案について

平成 29 年 2 月発行

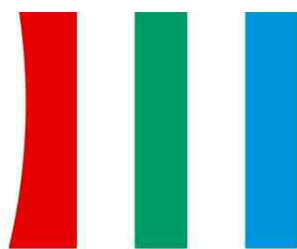
発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町 1 番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

市民の皆様へ

川崎市では、市民の皆様の想いを、東日本大震災や熊本地震の被災地・被災者の皆様に目に見える形でお届けすることを目的として、「大規模災害被災者等支援基金」を設置しています。あたたかい想いを引き続きお寄せください。

寄附のお問合せ： 健康福祉局地域福祉課（電話 044-200-2926）

- ・ 東日本大震災 <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000031841.html>
- ・ 熊本地震 <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000076510.html>

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、本基金への振込を電話等で依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。